



RIETI Discussion Paper Series 07-J-050

# WTO と地域経済統合体の紛争解決手続の競合と調整 ーフォーラム選択条項の比較・検討を中心としてー

川瀬 剛志  
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所  
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

## WTO と地域経済統合体の紛争解決手続の競合と調整 —フォーラム選択条項の比較・検討を中心として—\*

川瀬 剛志\*\*

### 要 旨

国際紛争解決手続の司法化はとりわけ経済分野において著しい現象であり、世界貿易機関 (WTO) の手続のみならず、今や地域貿易協定 (RTA) の手続の中にも WTO 類似の準司法的手続を具備するものも少なくない。他方で、RTA の実体的規律は相当程度 WTO 協定と重複している。このような条件下では、同一紛争事実について WTO と RTA 双方の規律、場合によっては双方の紛争解決手続の管轄が及び、相互に矛盾した判断が下されるおそれがある。また、長期的には、類似の実体規範について異なる解釈の集積が形成され、WTO 発足以来一括受諾の原則と紛争解決手続の一元化によって維持してきた国際通商秩序の一体性 (integrity) を損なうことが危惧される。

こうした国際通商法秩序の「断片化 (fragmentation)」は、特に請求原因の一致を含む紛争の同一性を前提した既判力や二重訴訟禁止など、一般国際法上の手続原則によっては調整不能である。このため、RTA 側が何らかのフォーラム調整を規定する必要がある。このフォーラム調整に関する RTA の対応は、申立国が先に当該紛争を付託したフォーラムに排他的管轄権を与える先行フォーラム優先型、紛争付託の先後を問わず WTO あるいは当該 RTA が優先する WTO 優先型あるいは RTA 優先型、全くフォーラム調整を規定しない無調整型に大別できる。現行 RTA の多くは無調整型を採用しており、また、調整を規定するものの殆どは先行フォーラム優先型を採用している。

しかしながら、先行フォーラム優先型は、WTO と RTA に係属する紛争の同一性を確定する点で難点があり、また結局 WTO の手続進行を阻止できない点で実務的に機能しがたい。また無調整型は、冒頭に述べた国際通商に対する法の支配の「断片化」の放置に過ぎない。現状では WTO 紛争解決手続の実効性、ならびに WTO 法の一体性を損なうコストを勘案すれば、WTO 優先型のフォーラム選択条項が望ましい。

この点でモデルになり得るのは EC・チリ協定第 189 条であり、同条は WTO 協定と実質的に同等の FTA の義務について係争する場合、WTO での解決を原則とする。この方式も一定の限界があることは否定できないものの、我が国の今後の RTA 締結においても参考とすべき調整方式として着目に値しよう。

\* 本稿は (独) 経済産業研究所「地域経済統合への法的アプローチ」プロジェクト (代表: 川瀬) の成果の一環である。資料調査・巻末付表作成には、小場瀬琢磨 (RIETI リサーチアシスタント)、和仁健太郎 (東京大学大学院総合文化研究科助教/前 RIETI リサーチアシスタント) 両氏の助力を得た。また、本稿の DP 検討会 (2007.11.16) においては出席者から有益なコメントを得た。記して謝意を表する。なお、過誤はすべて筆者に帰する。

\*\* 経済産業研究所ファカルティフェロー・上智大学法学部教授/ [ts-kawas@sophia.ac.jp](mailto:ts-kawas@sophia.ac.jp)

## 1. 問題意識 —地域経済統合の隆盛と国際通商に対する法的規律の「断片化」—

近年国際法の「断片化 (fragmentation)」が関心を集めており、国際法委員会 (ILC) において設置された研究グループの最終報告が上梓された。断片化の議論においては、戦後の立法条約の増加とそれに伴う専門特化された自己完結的な国際レジームが問題分野ごとに林立した結果、国際的ガバナンスの「縦割り行政」化を招き、また相互に矛盾する可能性のある規範の定立や、それぞれの独立した紛争解決フォーラムによる一般国際法の解釈・適用が相互に齟齬を来すことが懸念される<sup>1</sup>。かかる事態は、一般国際法全体と通商、人権、環境、安全保障といった問題領域間、あるいはこうした問題領域相互の間ではもとより、より微視的にひとつの問題領域内において複数レジームが併存する場合も同様に起こり得る。ここに国際法のひとつのサブシステムである国際通商法を取り上げても、急増する地域貿易協定 (regional trade agreement—RTA)<sup>2</sup> と国際通商法規範の中心的な存在である世界貿易機関 (WTO) の関係も、また国際法の「断片化」の一側面として捉えることができる<sup>3</sup>。

この国際通商法における断片化は次のように説明できる。まず RTA における実体的規律は、WTO のそれと大幅に重複している。後述のように、物品、サービスに関する規定の多くは WTO 協定に準拠しており、場合によっては WTO 協定そのものを一部組み入れている (incorporate) 場合がある。むろん数多くの RTA の実体規範を綿密に検討すれば、場合によっては、条文の文言そのものが内容上対応する WTO の規定とのあいだで齟齬を来している例があり得る。しかしながら、WTO 協定の不遵守はあくまで RTA の形成を妨げる範囲でのみ許されるとする GATT 第 24 条の義務に鑑みて<sup>4</sup>、取りあえず明白にそのような例を想定する必要はないものと仮定する<sup>5</sup>。

他方で手続面に着目すると、WTO の紛争解決手続には、パネル設置の自動化、上級委員会の創設、ネガティブコンセンサスの導入、履行確保制度の強化によって、司法化

<sup>1</sup> U.N. Int'l L. Comm'n, *Fragmentation of International Law: Difficulties Arising from the Diversification and Expansion of International Law: Report of the Study Group of the International Law Commission*, ¶¶ 5-16, U.N. Doc. A/CN.4/L.682 (Apr. 13, 2006) (Finalized by Martti Koskenniemi) [hereinafter *ILC Fragmentation Report*].

<sup>2</sup> 地域経済統合には GATT 第 24 条に定義される自由貿易協定 (free trade agreement—FTA) および関税同盟があり、WTO ではその総称を RTA (または一般に複数で RTAs) と表記している。これに対して我が国締結の経済連携協定 (economic partnership agreement—EPA) は貿易協定の領域を超えたより包括的な経済協力を規定しており、「貿易 (trade)」に限定する RTA の表現には馴染まない。しかしながら、WTO はこの事実を認識した上で敢てこのように総称していることから、本稿もこれに倣うものとする。Scope of RTAs, [http://www.wto.org/english/tratop\\_e/region\\_e/scope\\_rta\\_e.htm](http://www.wto.org/english/tratop_e/region_e/scope_rta_e.htm) (last visited Dec. 1, 2007).

<sup>3</sup> 平覚「WTO 体制と地域貿易協定の法的インターフェイス問題 —紛争解決手続の競合と調整—」2 頁 (東京大学社会科学研究所、CREP Seminar 14, 2006) <http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/crep/pdf/dp/dp14.pdf>, Ernst-Ulrich Petersmann, *Justice as Conflict Resolution: Proliferation, Fragmentation, and Decentralization of Dispute Settlement in International Trade*, 27 U. PA. J. INT'L ECON. L. 273 (2006).

<sup>4</sup> Appellate Body Report, *Turkey—Restrictions on Imports of Textile and Clothing Products*, ¶ 45, WT/DS34/AB/R (Oct. 22, 1999).

<sup>5</sup> 本稿ではかかる一応の前提を置いているが、実際のところ本稿で問題とする類似ないしは実質的に同一の実体規範に関する解釈の乖離は、解釈でなくそもそも RTA の実体規範それ自体が WTO 協定と整合していないことが原因である事例は排除できない。ただし本稿では、解釈手法の多様性およびその結果としての法規範の多義性を前提として、専ら異なるフォーラム間の解釈の断片化による規範の乖離に焦点を当てることとした。平前掲注(3)19-20 頁。

(judicialization、juridification) がもたらされた。この紛争解決手続の司法化は、NAFTAをはじめとして米州圏、アジア・大洋州圏を中心に RTA にも伝播し、WTO パネルに類似した司法化・自動化を享受した手続が設けられた。また、COMESA、ECOWAS のような旧欧州植民地圏たるアフリカ諸国が構成する RTA の中には、EU の欧州司法裁判所 (European Court of Justice—ECJ) の影響を受けたとおぼしき超国家的司法機能を具備するものが出現しつつあり、私人に当事者能力を認める等従来の国家間経済紛争解決手続よりも深化した司法化を遂げている<sup>6</sup>。

須網教授はこの WTO・RTA 間の実体規範の重複と紛争解決フォーラム<sup>7</sup>の管轄競合について、次のような「断片化」の危険性を指摘している。第一に、個別の紛争において問題となる同一措置について、WTO と RTA の規律および紛争解決フォーラムの管轄権が同時に及ぶおそれがある。第二に、その結果、WTO 協定およびそれと実質的に同一または極めて類似した RTA 上の規律について、自動化された複数の紛争解決フォーラムから同時または逐次に相互に異なる法解釈に基づき、場合によっては結論自体も矛盾する判断が下される。第三に、よりシステミックな影響として、WTO およびそれぞれの RTA で類似または実質的に同一の規定に異なる解釈を与え、かかる判断の累積により異なる判例法の系譜が形成される時、WTO と RTA の間の法的規律に著しい乖離を生む結果となる<sup>8</sup>。

特に第三の問題点は、このような法的規律の「断片化」により WTO 協定の最も根幹的な原則のひとつである一括引き受け (single undertaking、WTO 設立マラケシュ協定第 2 条第 2 項) が侵食されるおそれを意味する。一括引き受けの原則により、開発途上国、低開発途上国に認められる一定の「特別かつ異なる待遇」および附属書 4 に含まれる一部協定を除き、加盟国は WTO 協定の下で等しく権利を保障され、他方で義務の引き受けを要請される。DSU 第 23 条が一元的な紛争解決手続の DSU への集約を定めているのも、この原則の担保を目的としたものといえる。司法化された WTO 紛争解決手続は、パネル・上級委員会の個別判断を通じて加盟国の権利義務を明確化することを目的としており (DSU 第 3 条第 3 項)、先例拘束性こそないが、かかる判断は加盟国の「正当な期待 (legitimate expectations)」を形成し<sup>9</sup>、実質的な判例法を形成していることは、もはや WTO 法研究者の共通認識と言ってよい<sup>10</sup>。

<sup>6</sup> 国際司法手続の法制度化 (すなわち司法化) は、裁判手続への付託の自由度 (access) に当事国による制約が少ないほど、また国際的司法判断の国内履行が国内手続と一体化しているほど (embeddedness) 深化しているとされる。よって、私人の自由な紛争付託を認め、国際的司法判断が当事国内で直接的効力を有する手続 (言うなれば ECJ のような手続) が、最も司法化された手続とされる。Robert O. Keohane et al., *Legalized Dispute Resolution: Interstate and Transnational*, in *LEGALIZATION AND WORLD POLITICS* 73, 78-86 (Judith L. Goldstein et al. eds., 2001).

<sup>7</sup> 本項では「国際裁判」の定義の困難を回避するため、司法的・政治的を問わず、WTO・RTA 紛争解決のための制度枠組みを「紛争解決フォーラム」と総称する。山形英郎「国際裁判所の多様化」『国際法外交雑誌』第 104 巻第 4 号 37 頁以下所収 37 頁注 1 (2006)。

<sup>8</sup> 須網隆夫「東アジアにおける地域経済統合と法制度化」『日本国際経済法学会年報』第 13 号 190 頁以下所収 199-203 頁 (2004)。同様の懸念を共有する指摘として、松下満雄「[巻頭エッセイ] FTA ネットワークのすすめ」『国際問題』566 号 1 頁以下所収 2 頁 (2007)。

<sup>9</sup> Appellate Body Report, *Japan—Taxes on Alcoholic Beverages*, WT/DS8/AB/R, WT/DS10/AB/R, WT/DS11/AB/R (Oct. 4, 1996), WTO D.S.R. (1996: D), at 97, 106-108.

<sup>10</sup> このような認識を端的に表したのがバーラ (Raj Bhala) による「事実上の先例拘束性 (*De Facto Stare Decisis*)」であり、手続規範、実体規範ともにかかる原則が WTO 法の解釈・適用に認められることが、WTO

このように紛争解決手続による先例の集積こそが WTO 法規の一貫性・客観性の維持を可能ならしめているにもかかわらず、上記のように増加の一途をたどる RTA のネットワークが複雑化し、それぞれに独自の判例法の集積がすれば、多元的な紛争解決フォーラムによる異なった解釈が実質的に同一または極めて類似の規定について示されることにより、この一貫性・客観性が実質的に失われる<sup>11</sup>。ILC 報告は地域主義 (regionalism) による国際法規の地域的な差異を懸念するが<sup>12</sup>、RTA の紛争解決フォーラムによる実体的規定が解釈・適用を通じて実質的に「WTO マイナス」となる場合、一括引き受けの原則は無意味化するとともに<sup>13</sup>、かくしてもたらされる義務引き受けの多層化と紛争解決手続の分権化、すなわち通商法の断片化は、「バルカン化 (balkanization)」とも言われる WTO 前史の国際通商体制の姿であり、法の支配もその当時の水準に退行せざるを得ない。今後いつそう RTA のネットワークが発展し、国際貿易の相当部分がその規律に服するとすれば、このバルカン化による WTO 協定の無実化をあながち杞憂として放置できず、事実、WTO におけるメキシコ・清涼飲料税事件では、パネル・上級委員会はこのフォーラム調整の問題を正面から問われることとなった<sup>14</sup>。

また、WTO マイナスに帰結する RTA の解釈・適用は、上記の GATT 第 24 条の義務にも適合しない。むしろ、RTA 当事国が相互に WTO マイナスに帰結する RTA の解釈・適用に合意し、更に域外第三国に対して WTO 協定上の義務を遵守している場合、かかる関心は第三国の実害に基づくものではなく、純粋にシステミックな規範的関心でしかない。しかしながら、一定の限界も指摘されるものの<sup>15</sup>、伝統的な説明によれば域内貿易の自由化によって貿易転換を貿易創造が上回る場合に、経済統合に経済的合理性が認められる<sup>16</sup>。しかるに、WTO

---

発足後の比較的早い時期から指摘されていた。Raj Bhala, *The Precedent Setters: De Facto Stare Decisis in WTO Adjudication (Part Two of a Trilogy)*, 9 J. TRANSNAT'L L. & POL'Y 1 (1999).

<sup>11</sup> 須網前掲注(8)202-03 頁。

<sup>12</sup> *ILC Fragmentation Report*, *supra* note 1, ¶ 211 (“In the latter (negative) sense, regionalism would exempt States within a certain geographical area from the binding force of an otherwise universal rule or principle.”)

<sup>13</sup> この点については、ウィーン条約法条約第 41 条の適用によって特定の RTA 当事国間における WTO 協定の修正と解釈することが可能であるが、WTO パネルはかかる議論を否定している。Panel Report, *Turkey—Restrictions on Imports of Textile and Clothing Products*, ¶¶ 9.181-9.182, WT/DS34/R (May 31, 1999). もっとも、本件措置は域外第三国に対する輸入制限であり、明白に同条(b)(i)の要件を充足しない。したがって、単純に域内のみに影響する WTO 協定不整合の RTA 規定およびその解釈・適用を同条(b)で正当化する余地が残されているか、あるいは上記のトルコ・繊維輸入制限事件パネルの説示を広く解釈し、かかる可能性は一切否定すべきかについては、議論の余地がある。Cf. JAMES H. MATHIS, *REGIONAL TRADE AGREEMENTS IN THE GATT/WTO: ARTICLE XXIV AND THE INTERNAL TRADE REQUIREMENT* 218 (2002). ただし、かかる WTO 協定の RTA 内改正が条約法条約上の根拠を有するか否かは、本稿が問題とする WTO 協定の義務の断片化に関連しないので、これ以上検討しない。

<sup>14</sup> ただし本件では、いかなる意味においても同一紛争に関する複数紛争解決フォーラムの管轄競合は発生していない。NAFTA では米国の砂糖市場アクセス約束不履行の NAFTA 整合性が問われ、WTO ではメキシコの差別的国内飲料税に関する GATT 整合性が問われたのであり、本稿後述の紛争の同一性の要件を充足しない。Panel Report, *Mexico—Tax Measures on Soft Drinks and Other Beverages*, ¶¶ 7.11-7.17, WT/DS308/R (Oct. 7, 2005).

<sup>15</sup> 例えば RTA の形成は一方的自由化に経済厚生で劣る点、あるいは国民所得を最大化したい場合には全世界が参加する RTA を要し、このことは要するに自由貿易の実現にほかならない点、など。WALTER MATTLI, *THE LOGIC OF REGIONAL INTEGRATION: EUROPE AND BEYOND* 31-33 (1999).

<sup>16</sup> リチャード E. ケイブズ他『国際経済学入門 (I 国際貿易編)』312-16 頁 (伊藤隆敏監訳/田中勇人訳、

マイナスの RTA 解釈は域内通商に対する制約であり、ネットの貿易創造効果を減じ、貿易転換効果を下回るものとする蓋然性を高める。WTO が敢えて GATT 第 1 条に重大な例外を認める理由が、正に WTO 協定前文にあるように、「関税その他の貿易障害を実質的に軽減」することで、「前記の目的」、すなわち「貿易及び経済の分野における当事国間の関係が、生活水準を高め、完全雇用並びに高水準の実質所得及び有効需要並びにこれらの着実な増加を確保し並びに物品及びサービスの生産及び貿易を拡大する方向に向けられる」との目的の「達成に寄与する」ことにあるとすれば、上記のような地域経済統合の経済効果の減殺は第三国たる WTO 加盟国の立場からも看過できない共通利益の侵害となりうる。

かかる問題意識に鑑みて、本稿では、まず WTO 協定と RTA の重畳 (overlap) の類型を整理する。その上で、手続的一般国際法に基づく WTO と RTA 間の紛争解決手続の管轄調整の可否を検討し、その結果 RTA による調整が不可欠であることを前提に、各 RTA に規定されるフォーラム選択方式の類型化と機能の検討を行う。以上の成果を踏まえて、結論として EC・チリ協定を参考とし、その限界も踏まえつつ、あるべきフォーラム調整条項のモデルを模索する<sup>17</sup>。

## 2. WTO と RTA の管轄競合

### 2.1 実体規範の重複・競合とその分類

本稿で取り扱う条約とそれに伴う紛争解決フォーラムの同一事物に対する規律の競合は、通商に限られたことではなく、国際法一般に認められる現象である。この点について、みなまぐろ事件国連海洋法条約仲裁廷は「条約の類似は、その実体的内容・・・において、よくあることである (There is frequently a parallelism of treaties...in their substantive content...)」と述べている<sup>18</sup>。この指摘において重要なのは、実体規範が同一なのではなく、あくまでその実体的内容 (substantive content) において複数条約相互が類似していることである。

この点を WTO 協定と RTA の関係で確認するが、このときガルシア＝ベルセロ (Ignacio Garcia Bercero) の分類は有益な示唆を与える。ガルシア＝ベルセロは、WTO と RTA の実体規範の関係について、EC・チリ協定を例としながら、以下のように分類している<sup>19</sup>。

#### A. 概ね WTO の義務と独立した規定 (ex. 特惠税率の供与、投資自由化、WTO 政府調達協

2003)。

<sup>17</sup> よって本稿の検討対象となる RTA はあくまでも WTO 加盟国ないしは加盟を予定している国々の間のものに限られ、取りあえずは明確な検討範囲を示すため、WTO 通報のあった RTA のみを取り上げた。なお、本稿で検討した RTA は末尾付表 B を参照されたい。文中の各協定の呼称は当該付表の表記による。

<sup>18</sup> *Southern Bluefin Tuna* (Austl. and N.Z. v. Japan), 39 I.L.M. 1359, 1388 (Arb. Trib. constituted under Annex VII of the UNCLOS, Aug. 4, 2000) (Award on Jurisdiction and Admissibility).

<sup>19</sup> Ignacio Garcia Bercero, *Dispute Settlement in European Union Free Trade Agreements: Lesson Learned?*, in REGIONAL TRADE AGREEMENTS AND THE WTO LEGAL SYSTEM 383, 400-01 (Lorand Bartels and Federico Ortino eds., 2006).

- 定に加入していない RTA 加盟国による政府調達市場アクセスの約束など)
- B. RTA が WTO の義務を確認したもの (ex. WTO ダumping防止協定およびセーフガード協定の遵守を確認)
  - C. WTO と RTA の義務の交錯 (ex. SPS 規定および TBT 規定に関するいわゆる WTO プラスの規定)
  - D. WTO 規定の再録・複製 (ex. 内国民待遇規定)

以下では、上記のガルシア＝ベルセロの分類を参考にしながら、より詳細に WTO と RTA の実体規範の重畳とそれに伴う管轄競合のパターンを検討する。

## 2.2 実体規範の実質的重畳

ガルシア＝ベルセロは、A は基本的に RTA に固有の規定だが、「基礎となる法的概念 (the underlying legal concepts)」が WTO と共通であり、相互の影響が不可避であると指摘する。ガルシア＝ベルセロの指摘に異論はないが、更に法的概念の共通性を越えて、A の場合でも RTA の規定は実質的に WTO と同一である場合が考えられる。例えば、RTA 当事国間の特惠関税の許与それ自体は RTA 固有の義務と言えるが、実質的には WTO 協定の解釈・適用に無関係ではない。商品の分類によって適用税率が変わる場合、通常の WTO における譲許表 (GATT 第 2 条の不可分の一体) の解釈をめぐる紛争同様、RTA の譲許表を解釈する必要がある。例えば我が国の RTA の譲許表は HS 準拠であり<sup>20</sup>、この点は WTO の譲許表と変わらないので、特に HS6 桁までの商品の説明 (description of products) は両者とも同一である。このとき RTA におけるある特定の関税項目の解釈は、実質的に WTO 譲許表の対応する項目の約束の範囲を確定していることに等しい。

C および D は、C では WTO プラスの基礎の部分において、D では規律全体が、その内容において実質的に WTO 協定の内容と重畳する。特に RTA は GATT 第 24 条に従って実質的にすべての域内貿易の自由化を規定していることから、どの RTA にも一般的に含まれる非関税障壁および数量制限の撤廃規定は、すべて GATT 第 11 条および同第 24 条第 8 項と実質的に重畳する。また、最恵国待遇原則、内国民待遇義務など基本原則に関する規定も、具体的な文言は異なるものの、基本的に GATT 第 1 条および同第 3 条と内容は変わらない。

このような実質的内容について WTO 協定と RTA が重複する規範に関する紛争は、下記の例が挙げられる。

マレーシア・ポリエチレン等の輸入制限 (1996) : シンガポールが GATT 第 11 条およびライセンス協定違反を申立てるマレーシアによるポリエチレン、ポリプロピレンの輸入禁止は<sup>21</sup>、同時に AFTA 第 5 条パラ A (数量制限の禁止および段階的撤廃義務) 違反を構成する。本件

<sup>20</sup> 『解説 FTA・EPA 交渉』144-45 頁 (外務省経済局 EPA 交渉チーム編、2007)。

<sup>21</sup> Request by Singapore for Establishment of Panel, *Malaysia—Prohibition of Imports of Polyethylene and Polypropylene*, WT/DS1/2 (Mar. 17, 1995)。

ではシンガポールはフォーラムショッピングの結果 WTO を選択したが、マレーシアが当該措置を修正したため、設置されたパネルの判断に至らず解決している<sup>22</sup>。

米国・ヘルムズ・バートン法（1996～1998）：EC は本件を WTO に付託し、同法の GATT 第 1 条、第 3 条、第 11 条等、および GATS 第 1 条、第 3 条、第 17 条等への違反を申立てた<sup>23</sup>。これに対して加・墨は、主として NAFTA における投資自由化（同第 11 章）および人の自由移動（同第 16 章）に関する義務に違反すると主張した<sup>24</sup>。加・墨は、物品・サービスの貿易に関する規律への違反よりもこれらの WTO の規律外の主張のほうが説得力があると考え、また GATT 第 21 条の安全保障例外の存在を嫌い、NAFTA に本件を付託したものと考えられる<sup>25</sup>。このため確かに NAFTA における両国の主張は WTO 協定の規律の範囲から外れる点に集中しているが、物品やサービスの通商制限を構成する措置である以上、依然として潜在的には WTO の規律と実質的に同一の NAFTA の規律の解釈・適用が NAFTA パネルで審理される可能性があった。なお、本件は NAFTA 手続において協議段階から進行せず、WTO では二国間交渉のため米・EC がパネル手続を中断し、その間に DSU 第 12 条第 12 項に従いパネルは失効した<sup>26</sup>。

米国・ほうきもろこし箒に対するセーフガード（1998）：NAFTA802 条第 1 項は、対全世界のセーフガードについて GATT 第 19 条の義務に言及しているため、本件では、当初は NAFTA パネルによる GATT 第 19 条および WTO セーフガード協定の解釈・適用権限の有無が争点となった。しかしパネルは NAFTA 附属書 803.3(12)の文言がセーフガード協定第 3 条第 1 項と実質的に同一であることを理由として、もっぱら NAFTA に依拠して判断を行い、WTO 協定の解釈権限については判断を回避した<sup>27</sup>。この際パネル自身が NAFTA と WTO セーフガード協定どちらに依拠しても法的帰結は同様であると認めており、このことは NAFTA の解釈は実質的にセーフガード協定を解釈することに等しいと認識されていたことを意味す

<sup>22</sup> 須網前掲注(8)200 頁。マレーシアの措置は正については、Communication from Malaysia, *Malaysia—Prohibition of Imports of Polyethylene and Polypropylene*, WT/DS1/3 (Mar. 31, 1995) を参照。

<sup>23</sup> Request for Consultations by the European Communities, *United States—The Cuban Liberty and Democratic Solidarity Act*, WT/DS38/1, G/L/71, S/L/21 (May 13, 1996).

<sup>24</sup> *Canada, Mexico to Move toward NAFTA Panel over U.S. Cuba Sanctions*, INSIDE U.S. TRADE, June 21, 1996. Cf. Antonella Troia, Note, *The Helms-Burton Controversy: An Examination of Arguments that the Cuban Liberty and Democratic Solidarity (LIBERTAD) Act of 1996 Violates U.S. Obligations under NAFTA*, 23 BROOKLYN J. INT'L L. 603, 619-27 (1997).

<sup>25</sup> David A. Gantz, *Dispute Settlement under the NAFTA and the WTO: Choice of Forum Opportunities and Risks for the NAFTA Parties*, 14 AM. U. INT'L L. REV. 1025, 1093-94 (1999).

<sup>26</sup> Lapse of the Authority for Establishment of the Panel, *United States—The Cuban Liberty and Democratic Solidarity Act*, WT/DS38/6 (Apr. 24, 1998). 当時の米・EC 協議については、Stefaan Smis and Kim Van der Borgh, Current Developments, *The EU-U.S. Compromise on the Helms-Burton and D'Amato Acts*, 93 AM. J. INT'L L. 227 (1999) を参照。

<sup>27</sup> パネルならびに当事国（特に本件では申立国である一方でセーフガードを多用していたメキシコ）は、当時まだ WTO においてセーフガード関連の紛争案件が 1 件もなかったことから、GATT 第 19 条に関する本件判断が将来の WTO の判断を予断することを懸念し、パネルの判断回避に合意したことが伺える。Marc L. Busch, *Overlapping Institutions, Forum Shopping, and Dispute Settlement in International Trade*, 61 INT'L ORG. 735, 753-55 (2007); Gantz, *supra* note 25, at 1071.



る<sup>28</sup>。実際本件では、調査当局の国内産業の定義の不備を東京ラウンド・ダンピング防止協定 8.5 条違反とした GATT パネルの判断を参照し、当該条文と「対応する (parallel)」NAFTA 附属書 803.3(12)のもとでも、米国国際貿易委員会 (ITC) がセーフガード調査において国内産業の確定を明確に行っていないことが協定違反を構成すると説示した<sup>29</sup>。このことは、輸入救済法における国内産業確定の要件について、WTO 協定と NAFTA の関連規定は実質的に同一であるとパネルが理解していることを示唆する。

アルゼンチン・鶏肉に対するダンピング防止税 (2001～2003) : 本件では、アルゼンチンによる鶏肉に対するダンピング防止税の賦課に関する紛争をブラジルが MERCOSUR 仲裁裁判に付託したが、仲裁廷はブラジルの請求を斥けている。続いてブラジルは同一措置に関する紛争を WTO に付託し、パネルはアルゼンチンの措置がダンピング防止協定に反すると判断した。アルゼンチンは先行する MERCOSUR の判断を援用し、ブラジルが事後的な WTO への付託を行わない旨を言明しているので、かかる付託は禁反言 (estoppel) の原則により排除され、また仮に禁反言が認められない場合は、条約法に関するウィーン条約 (条約法条約) 第 31 条第 3 項(c)に基づき、MERCOSUR 仲裁廷の判断に沿って WTO ダンピング防止協定を適用すべきであると主張したが、いずれもパネルにより斥けられた<sup>30</sup>。

本件では、MERCOSUR 仲裁廷は WTO ダンピング防止税協定を適用法規として認めなかったもので、これを直接解釈・適用することはなく<sup>31</sup>、従って、ダンピング防止税規制について WTO、MERCOSUR 双方の解釈の乖離は問題とならなかった。しかしながら、未だに WTO においても判然としない RTA 内におけるダンピング防止税の発動と GATT 第 24 条の関係について MERCOSUR 仲裁廷は意見を述べており<sup>32</sup>、将来の WTO における判断との整合性については予断できない。また、名目上ならびに実質上も別の請求原因に基づくものであれ、少なくとも結論において双方のフォーラムの判断は齟齬を来している。

米国・カナダ産軟材に対するダンピング防止税損害認定および確定相殺関税 (2002～2006) : 2002 年 5 月の ITC によるカナダ産軟材に対するダンピング防止税・相殺関税の損害最終決定<sup>33</sup>については、WTO、NAFTA の双方で関連協定違反の認定を受け、履行確認の判

<sup>28</sup> U.S. Safeguard Action Taken on Broom Corn Brooms from Mexico (Mex. v. U.S.), USA-97-2008-01, ¶ 50 (NAFTA Ch.20 Arb. Panel, Jan. 30, 1998) (“Since the NAFTA and WTO versions of the rule are substantively identical, application of the WTO version of the rule would have in no way changed the legal conclusion reached under NAFTA Annex 803.3(12).”)

<sup>29</sup> *Id.* ¶¶ 69-72.

<sup>30</sup> Panel Report, *Argentina—Definitive Anti-dumping Duties on Poultry from Brazil*, ¶¶ 7.33-7.42, WT/DS241/R (Apr. 22, 2003).

<sup>31</sup> Aplicación de medidas antidumping contra la exportación de pollos enteros, provenientes de Brasil, (RES. 574/2000) del ministerio de economía de la República Argentina (Braz. v. Arg.), ¶¶ 127-130 (Tribunal Arbitral Ad-hoc del MECOSUR, 2001.5.21). 仲裁廷は、MECOSUR はダンピング防止税を明示的に規律するいかなる法規範も有していないとの結論に至っている。

<sup>32</sup> Angela T. Gobbi Estrella and Gary N. Horlick, *Mandatory Abolition of Anti-dumping, Countervailing Duties and Safeguards in Customs Unions and Free Trade Areas Constituted between WTO Members: Revisiting a Long-standing Discussion in Light of the Appellate Body's Turkey—Textiles Ruling, in REGIONAL TRADE AGREEMENTS*, *supra* note 19, at 109, 130-31 (2006).

<sup>33</sup> Softwood Lumber from Canada, USITC Pub. 3509, Inv. Nos. 701-TA-414 and 731-TA-928 (Final) (May

断がそれぞれのフォーラムにおいて実施された。本件では WTO、NAFTA とともに損害認定、ダンピングマージン認定、補助金支出認定のそれぞれに複数の紛争解決手続が進行している。

まず損害認定については、2005 年 8 月、NAFTA 第 19 章特別控訴委員会（Extraordinary Challenge Committee）は、ITC が行った米国ウルグアイランド法 129 条による損害のおそれの再認定について、これを十分な証拠に支持されたものではないと判断した NAFTA 第 19 章パネルの判断を支持した<sup>34</sup>。これに対して、同年 11 月、WTO 履行確認パネルは、ITC による同一認定を協定整合的な判断として支持した<sup>35</sup>。それゆえ、NAFTA の裁定との矛盾が指摘されている<sup>36</sup>。

補助金支出の認定については、両フォーラムに結論において判断の齟齬は見られないが、補助金の移転に関する基本的な理解の差異が浮き彫りになった。すなわち、WTO では補助金の移転（pass-through）が丸太の取引を通じて川下産業になされたか否かについて、少量の取引であり、かつその取引に政府規制が関与して価格が一定の統制を受けていても、伐採業者と独立した製材業者間の取引には第三者間取引テスト（arm's length test）を実施し、これを精査することが米当局に要求された<sup>37</sup>。これに対して NAFTA パネルは、同一の調査について、逆にかかる理由で移転分析を行わなかった米商務省の判断の合理的基礎を失なわしめる証拠もないとして、当局の移転テスト不適用を支持した<sup>38</sup>。

この差異は双方の事案で適用される審査基準の違いに求められるが<sup>39</sup>、本来は NAFTA 第 19 章パネルの適用法規である米国相殺関税法は、WTO 協定に適合したものであることが前提となる（WTO 設立マラケシュ協定第 16 条、補助金・相殺関税協定 32.1 条）。よって、厳密には適用法規が異なるにせよ、NAFTA パネルと WTO の判断の間には、齟齬はあつてはな

---

2002).

<sup>34</sup> Certain Softwood Lumber Products from Canada (Can. v. U.S.), ECC-2004-1904-01USA (NAFTA Extraordinary Challenge Comm., Aug. 10, 2005).

<sup>35</sup> Panel Report, *United States—Investigation of the International Trade Commission in Softwood Lumber from Canada: Recourse to Article 21.5 of the DSU by Canada*, ¶¶ 7.17-7.57, WT/DS277/RW (Nov. 15, 2005).

<sup>36</sup> Joost Pauwelyn, Notes, Comments and Developments, *Adding Sweeteners to Softwood Lumber: The WTO-NAFTA 'Spaghetti Bowl' Is Cooking*, 9 J. INT'L ECON. L. 197, 197-98 (2006). ただし、WTO および NAFTA それぞれのフォーラムが検討している ITC の再決定は、異なるものであることに留意する必要がある（WTO は 2004 年 11 月決定、対して NAFTA は 2004 年 6 月決定および同 9 月決定）。WTO および NAFTA で関係法規への違反が認定される毎に、ITC は米国ウルグアイラウンド法 129 条（19 U.S.C. §3538）上の権限に基づき、損害の再認定を実施する。よって、国際紛争解決フォーラムが同一措置に複数示されると、上記のように ITC 再認定も同一措置について複数示されることになり、本件ではこれらはいずれも前掲注(33)の ITC 決定に関するものである。なお、後に WTO 上級委員会は上記パネルの判断を破棄しており、最終的には結論において NAFTA の判断との齟齬は解消している。Appellate Body Report, *United States—Investigation of the International Trade Commission in Softwood Lumber from Canada: Recourse to Article 21.5 of the DSU by Canada*, ¶ 162(a), WT/DS277/AB/RW (Apr. 13, 2006).

<sup>37</sup> Appellate Body Report, *United States—Final Countervailing Duty Determination with Respect to Certain Softwood Lumber from Canada*, ¶¶ 155-159, WT/DS257/AB/R (Jan. 19, 2004); Panel Report, *United States—Final Countervailing Duty Determination with Respect to Certain Softwood Lumber from Canada*, ¶¶ 7.94-7.95, 7.99, WT/DS257/R (Aug. 29, 2003).

<sup>38</sup> Certain Softwood Lumber Products from Canada, Final Affirmative Countervailing Duty Determination (Can. v. U.S.), USA-CDA-2002-1904-03, 63-65 (NAFTA Ch.19 Binational Panel, Aug. 13, 2003).

<sup>39</sup> 伊藤一頼「米国のカナダからの軟材に対する相殺関税の最終決定に係る 21.5 条手続」『ガット・WTO の紛争処理に関する調査報告書 XVII』217 頁以下所収 233-36 頁（公正貿易センター編、2007）。

らないことになる。

ブラジル・再生タイヤの輸入禁止 (2001～2007)：本件ではブラジルが公衆衛生の保護を理由として導入した再生タイヤの輸入禁止が MERCOSUR 違反であるとして、ウルグアイがこれを仲裁に付託した。仲裁廷は 2002 年 1 月にウルグアイの請求を認め<sup>40</sup>、ブラジルは後に当該判決に従い MERCOSUR 諸国からの再生タイヤについては制限を解除したが、域外第三国には依然として当該措置を維持した。このため EC が本件を WTO に付託した。

パネルは当該措置を GATT 第 11 条に抵触する輸入制限とし、結論として GATT 第 20 条(b)による正当化も認めなかったが、他方で当該措置を同項の下で必要性があるものと認め、更に MERCOSUR 諸国の除外は GATT 第 20 条柱書に規定される「任意の若しくは正当と認められない差別待遇」を構成しないと判示した<sup>41</sup>。これに対して上級委員会はパネルの判断を破棄し、当該輸入制限を導入するにあたっての条件において域内国・域外国は同様であることから、これらの差別はやはり「任意の若しくは正当と認められない差別待遇」を構成すると説示した<sup>42</sup>。

上級委員会は、ブラジルが GATT 第 20 条(b)に相当する MERCOSUR モンテヴィデオ条約第 50 条(d)を MERCOSUR 仲裁で援用し得たことを指摘しており、WTO・MERCOSUR 両者の規律には潜在的に抵触はないとしているが<sup>43</sup>、実際にブラジルはこれを援用しなかった。よって、MERCOSUR 仲裁廷では維持できないとされた域内制限は、WTO の判断によって再生タイヤの輸入を制限する以上は逆に継続せざるを得なくなり、結論において両者の判断は矛盾している。更に上級委員会が指摘するモンテヴィデオ条約の例外もまた、GATT 第 20 条(b)と整合的に解釈・適用される保証はない。更に、上級委員会は明確に MERCOSUR 仲裁廷の判断は GATT 第 20 条(b)の政策目標と無関係であり、何ら正当化事由として機能しないことを明確に述べている点に留意する必要がある<sup>44</sup>。

以上の事件の他にも、例えば GATT における 1990 年代前半の米国・豚肉相殺関税事件および米国・軟材相殺関税事件は、それぞれ同一措置がやはり米・加 FTA 第 19 章パネルにも係属しており、それぞれが報告書の発出に至っている。また、WTO 協定発効後も、米国・液糖ダンピング防止税事件が、WTO パネルに係属する傍ら、当事者は異なるが（申立人が私人）同一措置が NAFTA 第 19 章パネルに係属している。これ以外にもカナダ・特許保護期間事件、およびカナダ・定期刊行物関連措置事件など、現在のところ総計 30 件の NAFTA 当事国間の WTO 紛争が潜在的に WTO・NAFTA どちらにも係争する可能性があった<sup>45</sup>。また、

<sup>40</sup> Prohibición de importación de neumáticos remoldeados (remolded) procedentes de Uruguay (Uru. v. Braz.) (Tribunal Arbitral Ad-hoc del MECOSUR, 2002.1.9).

<sup>41</sup> Panel Report, *Brazil—Measures Affecting Imports of Retreaded Tyres*, ¶¶ 7.210-7.215, 7.270-7.289, WT/DS332/R (June. 12, 2007).

<sup>42</sup> Appellate Body Report, *Brazil—Measures Affecting Imports of Retreaded Tyres*, ¶¶ 228-233, WT/DS332/AB/R (Dec. 3, 2007).

<sup>43</sup> *Id.* ¶234.

<sup>44</sup> *Id.* ¶228.

<sup>45</sup> YUVAL SHANY, THE COMPETING JURISDICTIONS OF INTERNATIONAL COURTS AND TRIBUNALS 54-57 (2003);

MERCOSUR においては、2002 年のオリボス議定書による紛争解決手続改正以前に、フォーラム調整規定のないブラジル議定書による手続の下で、前述のアルゼンチン・鶏肉ダンピング防止税事件、ブラジル・再生タイヤ輸入禁止事件を含めて既に計 6 件の判決が公表されている。これらは、例えば輸出補助金など WTO 協定の実体規律の範囲と重複する MERCOSUR 上の義務を問題とする紛争であった<sup>46</sup>。

同様の問題は米州地域だけでなく欧州にも見られる。ペータースマンによれば、WTO 協定に抵触する可能性が高い EC の措置に関する訴訟において、ECJ は後述 2.4 の直接適用の問題を除き、殆ど GATT および WTO 協定を参照することなく EC 法の解釈・適用を行っている<sup>47</sup>。

### 2.3 RTA 上の義務としての WTO 協定

ガルシア＝ベルセロは、B に属する規定はむしろ RTA が WTO 上の権利・義務に影響しないことを確認しているに過ぎず、RTA には参照されている WTO 協定の適合性について判断する意図がないことを前提としている<sup>48</sup>。ガルシア＝ベルセロの設例はすべて EC・チリ協定に限られていたが、これ以外の RTA の一部では、このように WTO 協定上の義務をそれ自体として遵守すべきことを明確に規定した例ではなく、RTA の一部として WTO 協定の個別規定を取り込む例が見られる。

我が国の例で言えば、内国民待遇については日・星 EPA 第 13 条、関税評価については同第 15 条が、それぞれ GATT 第 3 条および関税評価協定第 1 部の「例によ (in accordance with)」と規定している。これらは EC・チリ協定の例ほど明らかに単純な WTO 協定それ自体の遵守確認ではなく、むしろ WTO の規定を当該 RTA の義務の一環として準用している。更に、いっそう明確に WTO 協定の規定を RTA 上の義務として取り込んでいる顕著な例として、NAFTA2101 条は GATT 第 20 条を「協定に組み入れ、その一部となす (are incorporated into and made part of this Agreement)」と規定している。

こうした規定は、上記 B に関する EC・チリ協定の例とは異なり、言及または組み入れら

---

Gantz, *supra* note 25, at 1057-83; Rafael Leal-Arcas, *Choice of Jurisdiction in International Trade Disputes: Going Regional or Global?*, 16 MINN. J. INT'L L. 1, 55-56 (2007). シャナイ (Yuval Shany) はこのような紛争を 15 件挙げており (SHANY, *supra*, at 57 n.120)、2002 年の米国・カナダ産軟材相殺関税暫定措置事件 (DS247) が最新の事案である。その後 2007 年 11 月末時点で、更に米国が 4 件、カナダが 6 件、メキシコが 5 件の申立を、それぞれ NAFTA 加盟国に対して行っている。この中には 2.2 に紹介した米国・カナダ産軟材ダンピング防止税損害決定および同確定相殺関税事件 (DS257、DS277) も含まれる。なお、現時点で最新の事案は、カナダの申立による米国・トウモロコシ等農産物補助金事件 (DS357、2007 年 1 月 8 日協議要請) である。Chronological List of Disputes Cases,

[http://www.wto.org/english/tratop\\_e/dispu\\_e/dispu\\_status\\_e.htm](http://www.wto.org/english/tratop_e/dispu_e/dispu_status_e.htm) (last visited Dec. 1, 2007).

<sup>46</sup> Thomas Andrew O'Keefe, *Dispute Resolution in MERCOSUR*, 3 J. WORLD INVESTMENT 507, 517-19 (2002). その後オリボス議定書発効までに、ブラジル議定書のもとで計 10 件の仲裁判決が公表されている。Solución de Controversias del MERCOSUR: Laudos Arbitrales, <http://www.mercosur.int/msweb/portal%20intermediario/es/controversias/laudo.html> (last visited Dec. 1, 2007).

<sup>47</sup> Petersmann, *supra* note 3, at 336.

<sup>48</sup> Garcia Bercero, *supra* note 19, at 400.

れた WTO 協定の規定が法的に WTO 協定それ自体とは別の規範を構成する。特にこれが条約法条約第 31 条に従い RTA の文脈、趣旨・目的、事後の慣行、起草史に鑑みて解釈された場合、まったく同一の文言でも、自ずと WTO における解釈とは異なる可能性は否定できない<sup>49</sup>。特に例に引いた GATT 第 20 条（特に b、d、g の各号）については、既に GATT1947 および WTO において判例の集積があり、解釈の確立が見られる。一方、NAFTA 以外の RTA にも同条項を協定の一部としているものがあり<sup>50</sup>、同じ条文について関連のない複数のフォーラムで異なる独自の解釈が発展する懸念がある。以下はそのような例である。

カナダ・サケおよびニシンの輸出制限 (1988)および同陸揚げ要件 (1989)：カナダによるサケ・ニシン等の輸出制限が、1987 年の GATT パネルによって協定違反の認定を受け<sup>51</sup>、カナダはこれを廃止した。カナダはこれに代わって、同国の排他的経済水域で操業した米漁船が米国の目的地に直行することを許さず、漁獲高把握等を理由としてカナダ国内の所定の港でのサケ・ニシンの陸揚げを義務づけた<sup>52</sup>。かかる経緯とその機能から、当該措置は当初の輸出制限措置との関係で、現行の DSU 第 21 条第 5 項にいう「勧告及び裁定を実施するためにとられた措置 (measures taken to comply with the recommendations and rulings)」として位置づけられるが、その GATT 整合性が今度は米・加 FTA において問われた。

本件でも、米・加 FTA パネルは先行する GATT パネル同様に、再び GATT 第 20 条(g)（ただし米・加 FTA1201 条により米・加 FTA 本体に組み入れたもの）の解釈・適用を行った。GATT 第 20 条(g)は、GATT に反する措置が有限天然資源の保護に「関する (relating to)」もので、かつ国内におけるかかる資源保護と「関連して (in conjunction with)」実施される時、例外として正当化されると規定する。GATT パネルはこの「関する」・「関連して」という文言を、問題の措置がそれぞれ有限天然資源保存および国内措置実施を「主たる目的として (primarily aimed at)」いることを意味すると解釈した。米・加 FTA パネルはこの枠組みを踏襲しつつ、問題の措置が有限天然資源保存を「主たる目的として」いるか否かは、第一に、当該措置が複合的な政策目標を果たす可能性があることから当該措置が専ら天然資源保存目的で導入されたか否かを検討する必要があるとし、このため陸揚げによる商業的な不便を正当化するに十分な資源保存の利益があるか否かを検討した。更に、通商中立的であることについて、当該措置が同様に自国民に課されたとしても当該措置を実施したか否かを検討する必要があると説示している<sup>53</sup>。これらの基準を適用した結果、当該陸揚げ規制は GATT 第 20 条(g)該当性を否定された。

後に、「主たる目的として」のテストについては、WTO 発足後最初の上訴案件となった米国・ガソリン精製基準事件において上級委員会も論じている。同報告では、上級員会は同様

<sup>49</sup> 山形前掲注(7)54-55 頁。

<sup>50</sup> 例えばチリ・墨 FTA19-02 条、加・コスタリカ FTAXVI.1 条、TAFTA1601 条など。

<sup>51</sup> Panel Report, *Canada—Measures Affecting Exports of Unprocessed Herring and Salmon*, L/6268 (Mar. 22, 1988), GATT B.I.S.D. (35th Supp.), at 98 (1989).

<sup>52</sup> *Canada's Landing Requirement for Pacific Coast Salmon and Herring (U.S. v. Can.)*, CDA-89-1807-01, ¶¶ 2.01-2.03 (Can.-U.S. FTA Ch.18 Binational Panel, Oct. 16, 1989).

<sup>53</sup> *Id.* ¶¶ 7.05-7.10.

に「関する」・「関連して」がそれぞれ有限天然資源保存および国内措置実施を「主たる目的として」いることを意味するとの従来の枠組みを維持しつつ、「関する」は有限天然資源目的と措置の実質的關係（substantial relationship）を、「関連して」は輸出入向けの規制と国内規制の同等性（even-handedness）を示すと説示している<sup>54</sup>。結果論ではあるが、GATT/WTOの解釈は米・加 FTA パネルの説示とは明らかに異なっている。

#### 米国・活ロブスターの販売規制（1990）

本件米・加 FTA パネルは、資源保護の観点から一定サイズ未満の活ロブスターの流通・販売規制を実施した米国の措置について、米・加 FTA 407 条および 1201 条によって同 FTA に組み入れられている GATT 第 3 条、第 11 条、第 20 条(g)の解釈・適用を行った。特に本件では、GATT 第 3 条と同第 11 条の適用範囲、すなわち内国規制と国境規制の範囲と境界について検討している点が注目される。本件パネルの意見はこの点について分かれ、多数意見は両条文の適用範囲が相互に排他的であることを前提に、関連米国法の文言と措置の適用の意図および実態に照らして、当該措置を GATT 第 3 条第 4 項の規律に服する内国措置であると位置づけた<sup>55</sup>。これに対して少数意見は GATT 第 3 条および同第 11 条の適用範囲は排他的であると考えすることは論理的でないとして、多数意見に同意せず、本件措置にも GATT 第 11 条の規律が及ぶとした<sup>56</sup>。

この問題は、GATT、後の WTO において未だ議論されていない課題であり、特に少数意見のように GATT 第 11 条が同第 3 条に服する措置にも及ぶと解釈できるのであれば、WTO 加盟国の国内規制主権を著しく狭めることになる<sup>57</sup>。かかる GATT の規律の外延と加盟国の規制権限とのバランスに関する極めて重要な判断が、GATT の外側で行われたことは注目に値する。

## 2.4 RTA フォーラムによる WTO 協定の適用

上記のガルシア＝ベルセロの分類は、WTO 協定と実質的に同一ないしは極めて類似の内容であっても、いずれも RTA の実体規定が適用されるケースを想定した。他方、EC のように統合体自体が条約の締結・実施主体としての権能を持っている場合、WTO と RTA のフォーラム競合の一類型として、例外的ではあるが、WTO 協定の RTA における直接適用の問題が発生する<sup>58</sup>。この点については、既に ECJ が WTO 協定の直接適用可能性を否定しており、現状ではその可能性はない<sup>59</sup>。

<sup>54</sup> Appellate Body Report, *United States—Standards for Reformulated and Conventional Gasoline*, WT/DS2/AB/R (Apr. 29, 1996), WTO D.S.R. (1996: I), at 3, 13-20.

<sup>55</sup> Lobsters from Canada (Can. v. U.S.), USA 89-1807-01, ¶¶ 7.4.1-7.7.5, 7.22.1-7.22.2 (Can.-U.S. FTA Ch.18 Binational Panel, May 25, 1990).

<sup>56</sup> *Id.* ¶¶ 8.1.1-8.2.15.

<sup>57</sup> 本件判断の分析と意義について、平覚「ガット第三条と第十一条の適用関係（上～下）」『貿易と関税』第 45 巻第 6 号 22 頁以下、同第 7 号 22 頁以下、および第 8 号 100 頁以下所収（1997）を参照のこと。

<sup>58</sup> SHANY, *supra* note 45, at 57-59.

<sup>59</sup> Case C-392/99, *Comm'n v. Portugal*, 2003 E.C.R. I-3373, ¶¶ 36-52.

しかし、実際 GATT1947 時代の第 2 次バナナ輸入制度事件では、イタリアによる南米産バナナに対する差別的国内税について ECJ および GATT パネルの双方に事案が同時に係属した。GATT パネルは当該税制と同時に付託されたバナナの輸入制限スキームの GATT 第 11 条違反を認定する一方で、同第 3 条第 2 項違反については訴訟経済を行使して判断を回避した<sup>60</sup>。ECJ も同様に同一措置に関する GATT 第 3 条整合性につき判断を求められていたが、GATT1947 の直接適用可能性を否認することによって判断を回避した<sup>61</sup>。また、GATT 第 3 次バナナ輸入制度事件に関連して、ECJ は EC のバナナ輸入制限規則について GATT 第 11 条整合性の判断を求められた。GATT パネルは当該措置の協定違反を認定する一方<sup>62</sup>、ECJ はこの際にも直接適用可能性を否定し、実体的な判断を回避した<sup>63</sup>。

更に、このように条約の直接適用がない場合でも、一部の RTA は適用法規を「本協定および適用可能な国際法の規則 (this Agreement and applicable rules of international law)」のように規定しており、これらの RTA においては、WTO が適用法規となり得るものと解釈できる<sup>64</sup>。かかる適用法規規定の実際の適用範囲については必ずしも明確ではないが、我が国締結の EPA も含めて、同様の規定を置く RTA は少なくない<sup>65</sup>。

### 3. 一般国際法の手続的原則を中心とした調整とその限界

#### 3.1 同一紛争の二重係争に対する規制

同一の法的事実 (legal facts) に対する複数の紛争解決フォーラムの管轄権行使の可能性は、従来から一般国際法研究でも指摘されており、常設国際司法裁判所 (PCIJ)、国際司法裁判所 (ICJ) 等の常設裁判所および多数の仲裁裁判例の集積は、紛争解決フォーラムの判断に対する既判力 (*res judicata*) の賦与や、同一紛争についての二重訴訟禁止 (*litispence*)<sup>66</sup>などの一般原則によって競合を調整してきた<sup>67</sup>。かかる手続上の国際法の一般原則によって WTO と RTA の管轄競合も調整可能とする見解は、国際公法研究の視点からは極めて自然な指摘であろう<sup>68</sup>。

もっとも、これらの手続的原則が WTO と RTA の競合を適切に捕捉できるか否かについて

<sup>60</sup> Panel Report, *EEC—Member States' Import Regimes for Bananas*, ¶¶ 326, 359, DS32/R (unadopted, June 3, 1993).

<sup>61</sup> Case C-469/93, *Amministrazione delle Finanze dello Stato v. Chiquita Italia SpA.*, 1995 E.C.R. I-4533, ¶¶ 10-18.

<sup>62</sup> Panel Report, *EEC—Import Regime for Bananas*, DS38/R (unadopted, Feb. 11, 1994).

<sup>63</sup> Case C-280/93, *Germany v. Council*, 1994 E.C.R. I-4973, ¶¶ 103-112.

<sup>64</sup> 平前掲注(3)5 頁。ただし、仮に WTO 協定に関する請求について WTO 協定を適用して RTA のフォーラムが判断した場合、DSU 第 23 条に規定する WTO の専属管轄権を侵すことになる。

<sup>65</sup> 例えば、日・星 EPA 第 144 条第 1 項(b)、日・馬 EPA 第 149 条第 1 項(b)、日・比 EPA 第 154 条第 1 項(b)のほか、MERCOSUR オリボス議定書第 34 条第 1 項、TAFTA1806 条第 1 項、CARICOM 設立条約第 217 条第 1 項、韓・チリ FTA1.2 条第 1 項など。

<sup>66</sup> *lis alibi pendens*, または *lispendens* とも言う。『英米法辞典』522 頁 (田中英夫編、1991)、BLACK'S LAW DICTIONARY 950, 952 (8th ed. 2004) .

<sup>67</sup> 山形前掲注(7)46-50 頁、SHANY, *supra* note 45, at 22-23.

<sup>68</sup> 小寺彰「FTA と WTO —代替か、補完か?—」『国際問題』第 566 号 5 頁以下所収 12 頁注 10 (2007)。

は、詳細な検討を要する。これらの原則は、基本的に同一紛争、すなわち同一当事者による同一訴訟主題（事実および請求原因）に関する紛争を前提として、適用されることに留意しなければならない<sup>69</sup>。この点、RTA と WTO は、その内容が同様であるばかりか仮に条文を組み入れていても互いに別の条約であるため、それぞれに基づく紛争は同一事実に関して同一当事者が提起したものであっても、常に請求原因の同一性を欠く。よってこれらのフォーラムに付託されるそれぞれの紛争には、常に既判力や二重訴訟禁止の適用はない<sup>70</sup>。

もっとも、請求原因の同一性を形式的かつ厳密に追求すればこれらの法理の国際紛争解決フォーラム競合の調整機能が著しく低下することから、この点を一定程度の幅のあるものとする見解も示されている<sup>71</sup>。しかしながら、現時点では、国際紛争解決フォーラム間の二重訴訟禁止については、紛争の同一性要件は厳格に解されることが判例上一般的であり、国際法上の一般原則としての当該原則についてはその確立の証左自体を認めることも困難である<sup>72</sup>。また、かかる二重訴訟禁止に関する評価は、国際紛争解決フォーラム・国内裁判（例えば同一の投資財産侵害行為に対する ICSID 仲裁と受入国内裁判）の関係にも該当することが指摘される<sup>73</sup>。他方、既判力は、一般国際法上の原則として確立していることは疑いないが、紛争の同一性の要件を中心に、国際紛争解決フォーラム間、ないしは国際紛争解決フォーラム・国内裁判手続間の適用については、各フォーラムによって慣行に幅があることが指摘される<sup>74</sup>。

<sup>69</sup> 山形前掲注(7)50-55 頁、SHANY, *supra* note 45, at 23-28.

<sup>70</sup> 山形前掲注(3)13 頁、Kyung Kwak and Gabrielle Marceau, *Overlaps and Conflicts of Jurisdiction between the World Trade Organization and Regional Trade Agreements*, in REGIONAL TRADE AGREEMENTS, *supra* note 19, at 465, 480-81 (2006); Pauwelyn, *supra* note 36, at 200-01; Joost Pauwelyn, *Going Global, Regional or Both?: Dispute Settlement in the Southern African Development Community (SADC) and Overlaps with the WTO and Other Jurisdictions*, 13 Minn. J. Global Trade 231, 291-92, 294-95 (2004). なお、WTO 上級委員会も既判力の作用を認めたという理解を示しているが、これはあくまでも WTO 協定内においてである。Appellate Body Report, *European Communities—Anti-Dumping Duties on Imports of Cotton-Type Bed Linen from India: Recourse to Article 21.5 of the DSU by India*, ¶¶ 81-89, WT/DS141/AB/RW (Apr. 8, 2003). Cf. Panel Report, *United States—Measures Affecting the Cross-Border Supply of Gambling and Betting Services: Recourse to Article 21.5 of the DSU by Antigua and Barbuda*, ¶¶ 6.46-6.57, WT/DS285/RW (Mar. 30, 2007).

<sup>71</sup> SHANY, *supra* note 45, at 26-27. 他の論考でも二重訴訟として排除される範囲の訴訟を「実質的に同一の事案 (substantially identical case)」と規定しており、必ずしも形式的な請求原因の同一性がないことをもって、複数手続の進行を許すとは理解していない所論が見られる。Vaughan Lowe, *Overlapping Jurisdiction in International Tribunals*, 20 AUSTL. Y.B. INT'L L. 191, 202 (1999); Pauwelyn, *supra* note 70, at 294-95. 二重訴訟の禁止は国際民事訴訟法上の法理の借用であるが、ヨーロッパ法では一般に請求原因の同一性は形式的に判断されない。酒井一「ブリュッセル条約 21 条の意味における請求権」『EU の国際民事訴訟法判例』176 頁以下所収 180 頁（石川明・石渡哲編、2005）。また、アメリカ法では、類似の訴訟 (similar action) が海外の法廷に係属している場合、当該外国判決に既判力が及ばない場合に審理を再開できるよう、米国法廷が一時的に国内手続を停止することを意味するとされ、この時点で厳密な紛争の同一性を要件としていない（同一性はむしろ後に外国判決の既判力の有無の判断に際して問われる）。Brian Pearce, *The Comity Doctrine as a Barrier to Judicial Jurisdiction: A U.S.-E.U. Comparison*, 30 STAN. J. INT'L L. 525, 556 (1994). 日本法においても、国際訴訟競合の整理において紛争の統一的、一挙的、経済的解決を目的として、紛争の同一性を柔軟に広く解する考え方がある。安達栄司「国際的訴訟競合論」『成城法学』第 75 号 1 頁以下所収 10-11 頁 (2007)。

<sup>72</sup> SHANY, *supra* note 45, at 218-23, 239-45. もっともシャナイは、管轄競合の防止の政策的要請や二重訴訟禁止が国内法レベルでは法の一般原則となっている事実等に鑑み、二重訴訟禁止原則の活用をむしろ支持している。

<sup>73</sup> YUVAL SHANY, REGULATING JURISDICTIONAL RELATIONS BETWEEN NATIONAL AND INTERNATIONAL COURTS 158-59 (2007).

<sup>74</sup> SHANY, *supra* note 73, at 159-62; SHANY, *supra* note 45, at 245-55.



また、私法上の不便宜法廷（forum non conveniens、あるいは forum non convenience）を導入してフォーラム調整を行うことも考えられるが、かかる法理は私人たる訴訟当事者の手続上の便宜・不便を衡量しつつ、手続上の正義と複数の裁判管轄間の負担の配分を図る法理であり、事情の異なる国家間紛争への適用には不都合を伴う<sup>75</sup>。更に、クワック・マルソー（Kyung Kwak and Gabrielle Marceau）は、DSU 第 23 条の存在により WTO 協定に関する紛争は常に WTO が便宜法廷となると指摘するが<sup>76</sup>、同様のことは RTA にも言える。例えば、EC 条約第 292 条のような排他的管轄権を規定する RTA の紛争解決手続については、その問題となる実体規定の実質的内容が WTO 協定と同一であるか否かに関わらず、常に当該 RTA の解釈についてはそれぞれの紛争解決フォーラムが便宜法廷となろう。

他方、パウウェリン（Joost Pauwelyn）はイギリス法における禁反言あるいはアメリカ法の争点効（collateral estoppel）の法理<sup>77</sup>が既判力の要件のうち請求原因の同一性を要求しない点に着目し、その WTO・RTA 間の管轄調整への適用可能性を示唆する。すなわち、同一当事者が、同一事実について、類似（同一ではない）規定に基づく請求を行う時、後発フォーラムはこれを退けることができるとされる<sup>78</sup>。WTO では、アルゼンチン・鶏肉ダンピング防止税事件パネルがその適用可能性を検討したが、申立国のブラジルが MERCOSUR 仲裁裁判に付託した事件を事後的に WTO に付託しないことを明示的に言明しなかったことをもって、本件では禁反言の成立要件を欠くものと判断した<sup>79</sup>。このかぎりにおいては、申立国が WTO 手続の事後の不行使を表明しないかぎり禁反言の適用はないことを意味するが、通常は申立国がこのような自己に不利な権利放棄を事前に約することは合理的に考えにくい<sup>80</sup>。更に後日、EC・砂糖補助金事件上級委員会は、禁反言の法理はあくまで DSU の範囲内で適用されるものであり、これを越えてパネル・上級委員会の管轄権不行使の法的根拠とならないと説示している<sup>81</sup>。

### 3.2 その他の調整手段

以上のように既判力や二重訴訟禁止の適用が極めて限定的である場合、国際法の一体性を損なわないよう、より非法的な管轄調整に関する賢慮（prudence）が各々の紛争解決フォーラムに求められる<sup>82</sup>。この点、シャナイは司法礼讓（judicial comity）の活用を提唱するが、これはあくまでも司法的協力の促進のために活用が奨励されるものであり、現時点では明示

<sup>75</sup> Lowe, *supra* note 71, at 200-01.

<sup>76</sup> Kwak and Marceau, *supra* note 70, at 480.

<sup>77</sup> なお、イギリス法では争点効は estoppel per pre rem judicatum と称されるか、あるいは既判力に包含される。『英米法辞典』前掲注(66)158 頁。

<sup>78</sup> Pauwelyn, *supra* note 70, at 292-93.

<sup>79</sup> Panel Report, *Argentina—Definitive Anti-Dumping Duties on Poultry from Brazil*, ¶¶ 7.38-7.39, WT/DS241/R (Apr. 22, 2003).

<sup>80</sup> もっとも、後述の先行フォーラム優先型の条項を含む紛争解決手続に同意することは、このような後発フォーラムの不行使の約定を明示的に与えたものと考えられる可能性がある。

<sup>81</sup> Appellate Body Report, *European Communities—Export Subsidies on Sugar*, ¶ 312, WT/DS265/AB/R, WT/DS266/AB/R, WT/DS283/AB/R (Apr. 28, 2005).

<sup>82</sup> 小寺彰『パラダイム国際法—国際法の基本構成—』193-94 頁（2004）。

的な条約の授權によらない司法礼讓に関する一般国際法の確立は認めがたい<sup>83</sup>ことを指摘する。とりわけ、排他的管轄権を有し、時間的枠組が厳格な WTO や NAFTA のような手続については、他の紛争解決フォーラムに対して礼讓を行使する十分な裁量がパネル等に備わっていないと理解され、実際に国際経済紛争解決機関の間では礼讓の行使は皆無である<sup>84</sup>。

また、シャナイはフォーラム間の情報交換の促進の重要性も提起する<sup>85</sup>。ICJ 判事ヒギンズ (Rosalyn Higgins) も、国際裁判所相互が判例の展開に熟知し、また自らの判断も他フォーラムに援用されることを理解することで、併存する紛争解決フォーラムが自律的な調整を行うことを是とする<sup>86</sup>。ILC 委員を務めたラオ (Pemmaraju Sreenivasa Rao) も、各紛争解決フォーラムの判断者が国際司法制度全体を意識し、他のフォーラムの判断を相当に尊重することを条件として、国際法の断片化の解消について楽観的な見通しを示す<sup>87</sup>。

本稿の文脈におけるこのような慣行としては、各 RTA の紛争解決フォーラムが、先例の蓄積が豊富であり、かつ全世界的な通商憲章の役割を果たす WTO 協定の類似規定およびそれに関連するパネル・上級委員会の判断を常に参照しつつ、RTA を解釈・適用することが想起できる。条約法条約第 31 条第 3 項(c)によれば、パネル・上級委員会により解釈される WTO 協定は RTA の「当事国の間の関係において適用される国際法の関連規則」と位置づけられ、これと整合的に RTA を解釈できるが<sup>88</sup>、かかる手法は先の ILC 報告書によっても国際法の断片化の解消に向けた選択肢として提案される<sup>89</sup>。更に条約法条約に依拠せずとも、他条約における同一文言の解釈を参照し、かかる文言の現代的意味を確定する「発展的条約解釈」は WTO 上級委員会も採用しており<sup>90</sup>、同様の解釈手法が RTA でも利用可能である。また、RTA においてもその解釈/適用に WTO 協定の参照を要請する規律をおく場合がある。一例として、EFTA 設立条約第 49 条は同協定が多国間協定の義務免除と見なされるものではないと規定し

<sup>83</sup> この点について、平前掲注(3)14-15 頁参照。国際紛争解決フォーラムの競合時の司法礼讓の実例とされる MOX プラント事件判決 (The MOX Plant Case (Ir. v. U.K.)), 41 I.L.M. 405 (Int'l Trib. L. of the Sea, Dec. 3, 2001) も、当事国の合意に基づく海洋法条約外のフォーラムの優先的管轄権を認めた海洋法条約第 282 条を基礎として ECJ に礼讓、尊重を示したもので、結局のところ純然たる司法礼讓ではないことが指摘される。

<sup>84</sup> SHANY, *supra* note 45, at 260-66, 278-80; Petersmann, *supra* note 3, at 360.

<sup>85</sup> SHANY, *supra* note 45, at 280-81.

<sup>86</sup> Rosalyn Higgins, *The ICJ, the ECJ, and the Integrity of International Law*, 52 INT'L & COMP. L.Q. 1, 19-20 (2003). Kwak and Marceau, *supra* note 70, at 475 は、このコメントを「自覚と情報交換 (awareness and exchanges)」と総括している。

<sup>87</sup> Pemmaraju Sreenivasa Rao, *Multiple International Judicial Forums: A Reflection of the Growing Strength of International Law or Its Fragmentation?*, 25 MICH. J. INT'L L. 929 (2004).

<sup>88</sup> 例えば RTA に含まれる投資保護規定の解釈における WTO 協定の役割について、Gaetan Verhoosel, *The Use of Investor-State Arbitration under Bilateral Investment Treaties to Seek Relief for Breaches of WTO Law*, 6 J. INT'L ECON. L. 493, 503-06 (2003)を参照。EC・遺伝子組み替え産品事件/パネルで問題となったように、WTO のような当事国数が極めて多い多国間条約の場合は全当事国がある別の条約当事国となっていることは極めて困難な要請となるが、2 ないし少数に過ぎない RTA の全当事国が共通して WTO に加盟している状況は極めて一般的である。Panel Report, *European Communities—Measures Affecting the Approval and Marketing of Biotech Products*, ¶ 7.68-7.71, WT/DS291/R, WT/DS292/R, WT/DS293/R (Sept. 29, 2006).

<sup>89</sup> U.N. Int'l L. Comm'n, *Fragmentation of International Law: Difficulties Arising from the Diversification and Expansion of International Law: Report of the Study Group of the International Law Commission: Addendum—Appendix: Draft Conclusions of the Work of the Study Group*, ¶¶ 17-23, U.N. Doc. A/CN.4/L.682/Add.1 (May 2, 2006) (Finalized by Martti Koskenniemi).

<sup>90</sup> Appellate Body Report, *United States—Import Prohibition of Certain Shrimp and Shrimp Products*, ¶ 130, WT/DS58/AB/R (Oct. 2, 1998).

ている。このため EFTA 仲裁廷は、同条を文脈として、WTO 協定に矛盾しないように EFTA 上の権利・義務を解釈・適用する義務を負うものと解釈できる。

しかし RTA が参考となし得る程度に解釈が比較的確定している WTO 協定の条文は限定されている（例えば GATT 第 3 条）。また、同一条文についても WTO パネル・上級委員会の解釈自体に幅があり<sup>91</sup>、各 RTA の解釈における WTO 協定およびパネル・上級委員会の説示の参照は、結局は各々がこれらを再解釈することに他ならない。また、未だに WTO 紛争解決手続において解釈が明らかにされていない相当数の WTO 協定の個別条文には、各 RTA の中核的な原則となる域内貿易自由化原則（例えば EC 条約第 28 条および同第 29 条）と重畳する GATT 第 24 条の域内通商自由化義務も含まれ、その解釈の余地は極めて広い<sup>92</sup>。少なくともこのような現状では、WTO 協定およびその解釈先例の参照によっては、WTO 法の一体性維持に関する懸念は解消しない。

とすれば、逆に WTO を中心として各 RTA の判断の WTO 協定整合性を確保する方法もあるだろう。この点で参考なるのは、EFTA 裁判所と ECJ の均質性 (homogeneity) の原則である。EEA 条約は EC 条約とその内容が実質的に同一であるが、その解釈・適用について前者は EFTA 裁判所が、後者は ECJ が担当する。この際に両者の統一的な運用がなされるように均質性の原則が規定されており、当該原則のもとで両裁判所を含む関係機関の協議や EEA 合同委員会による判例の検討が行われる（EEA 条約第 105 条および同第 106 条）。同様にして、WTO がそれぞれの RTA との間に情報交換制度を設け、通商協定の統一的運用を図るモデルが考えられる。

しかしながら、このような司法協力のモデルは、地理的・法文化的に極めて近接し、実質的に単一の経済統合体を指向するふたつの RTA 間において成立する特殊な関係と言わざるを得ない。WTO の場合、パネルはもとより、上級委員会も厳密には常設裁判所ではないため、恒常的な情報交換の司法行政のプロセスへの判断者自身による関与は限定的にならざるを得ない。更に、人的・物的資源の側面からも、数百に上る RTA の紛争解決フォーラムと情報交換を行うことは、非現実的である。更に WTO が中央集権的に通商法の一体性の担保を行うことは、現状でも WTO の司法積極主義に強い批判があるところ、政治的にも困難であろう。

また何よりも、たとえ条文が同一であっても、基本的に異なる条約を異なるフォーラムが解釈・適用する以上、均質性原則にも限界がある。EFTA 裁判所所長バウデンバッハー (Carl Baudenbacher) は、これまで同裁判所・ECJ 間の判例の相互参照はおしなべて活発に行われ、また部分的に ECJ が EFTA 裁判所の判断に同意しない場合もあるが、基本的に相互に判断を尊重する慣行が確認されていると評価する<sup>93</sup>。しかし、2.3 で同一の文言でも異なる条

<sup>91</sup> パネル・上級委員会の説示そのものの「再解釈」が RTA と WTO で異なる事態は、2.3 に前述のカナダ・サケおよびニシン輸出制限および同陸揚げ要件の両事件が典型例である。

<sup>92</sup> 例えば GATT 第 24 条第 8 項に規定される「その他の制限的通商規則 (other restrictive regulations of commerce)」の範囲については、国境措置ばかりでなく一部国内規制の撤廃を含むとする解釈が示されているが、WTO パネル・上級委員会が果たしてかかる広い範囲の障壁撤廃を同項が義務づけると解釈するかどうかは、先例上明らかではない。James H. Mathis, *Regional Trade Agreements and Domestic Regulation: What Reach for 'Other Restrictive Regulations of Commerce'?*, in REGIONAL TRADE AGREEMENTS, *supra* note 19, at 79.

<sup>93</sup> Carl Baudenbacher, *The EFTA Court: An Actor in the European Judicial Dialogue*, 28 FORDHAM INT'L

約であるかぎりその解釈が異なる蓋然性を指摘したが、ECJ は EC 条約と EC が主体となった他の条約の解釈について明確にこのおそれを認識しており、例えば物品の自由移動原則など主要な原則の解釈・適用についても、実際その細部においては ECJ と EFTA 裁判所の判断に差異が明確であることが指摘される<sup>94</sup>。

### 3.3 小括

以上のように、本稿が検討する種類の紛争解決フォーラムの競合に対して、一般国際法上の調整原理は明確な解決を持たない。とりわけ、後述のように少なくとも WTO の紛争解決手続の強制管轄権と自動性にかかる手続的原則の援用についてフォーラムの裁量を極めて狭め、EC条約のような一部の RTA における強制管轄権の設定についても同様のことが言える。

このことから、通商政策に関する予見可能性確保に鑑みて何らかの調整メカニズムが必要になる。従来相当数の RTA はこの問題を立法的に解決することを選択してきたが、次節において広くこれらを俯瞰する。

## 4. RTA におけるフォーラム選択方式の類型

紛争申立国は、RTA と WTO の間で紛争解決フォーラムの選択の余地がある場合、私人の関与、救済の実効性、訴訟費用、適用法規、その他手続的利便性、更には地政学的要因等を総合的に勘案し、妥当なフォーラム選択を行なう<sup>95</sup>。また、政治学研究の立場からは、自己が申立てる紛争の結果の先例的価値が、申立国にとってフォーラム選択の重要な決定要因になることが実証的に示されている<sup>96</sup>。この選択について、RTA には、一方で特段の制約を課さないもの、他方で本稿が検討する同一紛争事実に関する並行的な複数手続の進行に一定の歯止めをかけるものに分かれる。このメカニズムを総称して、本稿ではフォーラム選択方式（ないしは条項）と称する。

本稿末尾の付表 A は、本稿で検討した 100 を越える RTA におけるフォーラム選択方式をその類型別・地域別に整理したものであるが、以下に類型別の特徴を説明する。なお、この中には、例えば NAFTA や加・コスタリカ FTA のように、複数の類型の特徴をそれぞれ部分的に具有する複合的な性格の条項も含まれている。

### 4.1 先行フォーラム優先型

---

L.J. 353 (2005).

<sup>94</sup> 以上、均質性原則の限界については、小場瀬琢磨「欧州経済領域における法の均質性—複数地域経済統合体の融合と域内共通秩序実現の一例として—」25-37 頁（独）経済産業研究所、RIETI Discussion Paper Series 07-J-051、2007）を参照。

<sup>95</sup> Gantz, *supra* note 25, at 1097-1105; Maurice Oduor, *Resolving Trade Disputes in Africa: Choosing between Multilateralism and Regionalism: The Case of COMESA and the WTO*, 13 TUL. J. INT'L & COMP. L. 177, 206-16 (2005); Pauwelyn, *supra* note 70, at 246-65.

<sup>96</sup> Busch, *supra* note 27, at 757.

RTA が何らかのフォーラム選択条項を置く場合、その大部分がこの方式（あるいは部分的に RTA か WTO の優先と組み合わせて）を採用する。この方式によれば、紛争を付託する申立国が最初に選択したフォーラムが優先して審理を進め、当該紛争については以後の別フォーラムの利用は排除される。付表 A から明らかなように、NAFTA をはじめ米州の RTA はこの形式を採用するものが殆どであり、我が国締結の 4 つの EPA を含めてアジア大洋州地域の協定にも多く見られる。地域横断型協定でこの方式を採用する RTA も、米州またはアジア大洋州地域の国々が一方当事国になっている協定に限られ、その他の地域には全く見られない。以下に典型例として米・チリ FTA 第 22.3 条を引用しておく。

「1. 本協定、および両当事国が当事国となる他の自由貿易協定あるいは WTO 協定の下でいずれかの問題に関する紛争が発生する場合、申立国は当該紛争を解決する法廷を選択することができる。 (Where a dispute regarding any matter arises under this Agreement and under another free trade agreement to which both Parties are party or the WTO Agreement, the complaining Party may select the forum in which to settle the dispute.)

2. 当該申立国が第 1 項に言及されるいずれか一の協定の下での小委員会の設置を要請した場合、当該法廷は他を排して利用される。 (Once the complaining Party has requested a panel under an agreement referred to in paragraph 1, the forum selected shall be used to the exclusion of the others.)」<sup>97</sup>

上記下線部からわかるように、先行フォーラム優先型では、フォーラム選択は申立国の専権に係る。上記引用は米国ハブの諸協定に共通する一般的な文言であるが<sup>98</sup>、カナダハブ<sup>99</sup>やメキシコハブの諸協定<sup>100</sup>でも、全て紛争は「申立国の裁量によりいずれかの法廷で解決される (may be settled in either forum at the discretion of the complaining Party)」と規定されている。また、当事国が 3 カ国以上の複数国間協定では、同一措置について複数国による共同申立が想定されるため、環太平洋戦略 EPA15.3 条第 2 項および EFTA・墨 FTA 第 77 条第 2 項は、共同申立国が協議によりフォーラム選択を一本化する旨を規定する。先行手続は、基本的に WTO あるいは RTA のパネル設置要請をもって開始されたと解釈する協定が一般的である<sup>101</sup>。また、選択フォーラムについて相手国や第三国たる当該 RTA 当事国に通報義務を規

<sup>97</sup> 以下本文および脚注中における我が国を当事国としない RTA 条文の日本語訳、および下線やカッコ書き等の加工は、特段の記述がないかぎり筆者によるものである。

<sup>98</sup> 例えば米・バーレーン FTA19.4 条、米・モロッコ FTA20.4 条、米・オマーン FTA20.4 条、米・星 FTA20.4 条第 3 項、米・豪 FTA21.4 条。

<sup>99</sup> 例えば、加・チリ FTAN-05 条、加・コスタリカ FTAVIII.6 条、加・イスラエル FTA8.1 条。

<sup>100</sup> 例えば、EFTA・墨 FTA 第 77 条、チリ・墨 FTA18-03 条、墨・イスラエル FTA10.04 条、墨・ニカラグア FTA20-03 条。

<sup>101</sup> 例えば、TAFTA1801 条第 6 項、NAFTA2006 条第 7 項、加・チリ FTAN-05 条第 5 項、ASEAN DSM 議定書第 1 条第 3 項など。

定している場合も多い<sup>102</sup>。

先行フォーラムの排他的管轄権の実効性は、基本的に代替的なフォーラムへの事後の付託を申立国が強行した場合にこれが当該 RTA 違反を構成になるので、協定によっては対抗措置により担保されることになろう<sup>103</sup>。MERCOSUR オリボス議定書第 26 条<sup>104</sup>および CACM 一般条約第 26 条は、フォーラム選択条項の実効性確保に更に踏み込み、各協定に基づく仲裁廷が先行フォーラムとなる場合にその判断に既判力を与えることによって後続する代替的フォーラムの判断を排除する。

このほかに変則的な形態として、米・ヨルダン FTA 第 17 条第 1 項(e)は先行フォーラム優先を原則としつつ、当該先行フォーラムが「手続上のないしは管轄権上の理由により (for procedural or jurisdictional reasons)」事実認定および法的判断を行えない場合、事後的に代替的なフォーラムへの紛争付託を許す。

## 4.2 RTA 優先型

本稿で検討した RTA のうち、包括的に RTA の管轄権を優先させる協定は見られなかった。他方、以下のように部分的に個別 RTA の手続による優先的解決が規定される場合が散見された。

### 4.2.1 共同申立国の調整のための RTA 優先

4.1 に論じたように、一部の複数国間 RTA には、複数国による共同申立を前提に、共同申立国間のフォーラム調整を規定するものが見られた。この点について、NAFTA2005 条第 2 項は、申立国の選択による先行フォーラム優先を基本としつつ、共同申立国間で付託フォーラムに関する意見が異なった時に「通常は (normally)」NAFTA が優先されると規定する。EFTA・墨 FTA 第 77 条第 2 項もこの点は全く NAFTA と同様だが、「通常は」と限定していないので、共同申立国間でフォーラム選択に関する意見が一致をみない場合は、常に RTA の手続が優先される。

### 4.2.2 特定主題の紛争に関する RTA の排他的管轄権の設定

NAFTA2005 条第 3 項は、被申立国が問題の措置が同 104 条 (NAFTA に対する多国間環境条約の優越) にかかる措置であると主張し、NAFTA 下での解決を選択した場合、申立国は NAFTA 手続のみを利用できる旨を規定する。また、同条第 4 項によれば、同第 7 章 B (SPS 規制) および第 9 章 (TBT 規制) に関する一部紛争についても、同様に被申立国の要請があれば、申立国は NAFTA 手続しか利用できない。

加・チリ FTAN-05 条第 2 項も基本的に NAFTA と同様であり、同 FTAA-104 条 (環境条

---

<sup>102</sup> 例えば、TAFTA1801 条第 3 項、EFTA・星協定第 56 条第 3 項、NAFTA2006 条第 2 項、加・チリ FTAN-05 条第 3 項など。

<sup>103</sup> Kwak and Marceau, *supra* note 70, at 483.

<sup>104</sup> オリボス議定書については、正文ではない英訳版を参照した。The Olivos Protocol for the Settlement of Disputes in MERCOSUR, Arg.-Braz.-Para.-Uru., Feb. 18, 2002, 42 I.L.M. 2 .

約に関する問題) に関する紛争は、被申立国主導で同協定の手続に付託される。また、同様の規定はこの両国を当事国とするチリ・墨 FTA18-03 条第 3 項、加・コスタリカ FTAXIII.6 条第 2 項にも挿入されている。

### 4.3 WTO 優先型

#### 4.3.1 包括的 WTO 優先

典型的かつ唯一の例として、EC・チリ協定第 189 条が挙げられる。まず同第 4 項(a)および(b)が WTO 協定に関する紛争は WTO に、FTA に関する紛争は FTA に、それぞれ付託すべきことを規定した上で、更に(c)は以下のように規定する。

「両当事国の反対の合意がないかぎり、いずれかの当事国が WTO における義務に実質的に相当する本協定のこの部の義務の違反の除去を求めた場合、当該当事国は関連する WTO の規定および手続に訴えるものとし、当該規定および手続は本協定の規定に関わらず適用される。(Unless the Parties otherwise agree, when a Party seeks redress of a violation of an obligation under this Part of the Agreement which is equivalent in substance to an obligation under the WTO, it shall have recourse to the relevant rules and procedures of the WTO Agreement, which apply notwithstanding the provisions of this Agreement.)」

すなわち、実質的に WTO 協定上の義務に相当する当該 FTA 上の義務に関する紛争は、当該 FTA の手続ではなく WTO に付託される。このため、当該 FTA では管轄権を否認する権能を仲裁パネルが有することが前提となっており（同第 4 項(d)）、WTO と FTA の重疊を事前にパネルが検討したうえで、管轄権行使の可否を決することができる。上記のように FTA 仲裁パネルは実質的に WTO 協定の権利義務に関する事項は検討せず、逆に FTA が検討することは純粹に FTA マターに限定されるので、同一紛争事実について WTO が同時または後に検討することはあり得ない。よって、複数フォーラムで同じ問題に矛盾した判断が出ることもない。

この他にも、一見包括的 WTO 優先型と理解できる規定が見られるが、結局はそうのように解釈できない。例えば日・比 EPA 第 149 条第 2 項を見ると、WTO と管轄が競合する紛争は WTO への付託を「優先的に考慮する (shall give priority consideration)」と規定しており、包括的な WTO 優先の可能性を示唆する。ただし同項で義務づけられるのは WTO の優先ではなく、あくまでその考慮に過ぎず、同協定もまた基本的に同第 2 項に従って先行フォーラム優先型と言える。また、EFTA 設立条約第 47 条および 48 条において EFTA 仲裁裁判と WTO との関係には一切言及がないため、原則として無調整型に分類されるが、他方で 3.2 に述べたように同第 49 条は同協定の解釈・適用における WTO 協定の尊重を規定しているものと解釈できる。しかしながら、第 49 条は明示的に EFTA 仲裁廷の管轄権行使を制約・排除しておらず、紛争解決フォーラムとしての WTO 優先を規定するとまでは理解できない。

### 4.3.2 部分的 WTO 優先

本稿で検討した範囲では、以下の 2 協定が部分的な WTO 優先を規定している。まず、米・ヨルダン FTA 第 17 条は申立国の選択による先行フォーラム優先を原則としつつ（同条第 1 項(e)）、同第 3 条（サービス）に関する紛争については、あくまで同協定約束表にのみ掲載される約束に関する案件のみを同協定パネルに付託でき、GATS 約束にもかかる約束（つまり双方約束表掲載約束の重複部分）に関する案件は WTO に付託されるべきことを規定する（第 17 条第 4 項(a)）。また、第 4 条（知的財産権）に関する紛争も、同一の請求が WTO 紛争解決手続に服さないかぎり、同協定パネルに付託できる（第 17 条第 4 項(b)）<sup>105</sup>。これらの請求は要するにいずれも純然たる当該 FTA 上のものであり、必然的に同 FTA の手続に付託せざるを得ない。他方、同一案件において別の請求（特に WTO 上の請求など当該 FTA に根拠を持たないもの）が含まれる場合、その請求については他の手続に付託することを妨げられない（同第 4 項(c)）<sup>106</sup>。

また、加・コスタリカ FTAXIII.6 条第 1 項は、同じく原則として申立国の選択による先行フォーラム優先を規定している。しかしながら、同項に引用される同協定 VI.4 条、VII.1.5 条、および IX.5.1.2 条は、それぞれセーフガード、ダンピング防止税、SPS 措置に関して同協定に基づくパネル設置を禁じている。このため必然的にこれらに関する紛争については WTO 手続の援用のみが許される。これは、関連する実体規定が主に WTO 協定の遵守の確認を規定するものであるが故である。

EC・墨協定第 41 条第 2 項は、同協定の紛争解決手続から相当広い分野の実体規定に関する紛争の付託を排除しており、結果としてこれらの問題は WTO に付託される。対象となる実体規定にはダンピング防止税、相殺関税、SPS 規制、TBT 規制、国際収支保護措置に関するものが含まれるが、これらはいずれも WTO 協定の遵守確認規定である。よって本項の趣旨は、WTO 協定それ自体の解釈・適用にかかる問題の付託を排除したものと言える。

## 4.4 無調整型

### 4.4.1 消極的無調整

多くの RTA がここに含まれる。本稿末尾付表 A から明らかなように、地理的には EC を当事国とするもの（特に欧州内の協定、欧亜間の協定）、アフリカ諸国間、旧ソ連 CIS 諸国間の RTA に偏在している。

マッコール＝スミス（James McCall Smith）の実証的研究によれば、当事国の経済力の非

<sup>105</sup> しかしながら、同項が同 FTA と WTO への実質的に同一の規定に基づく請求の付託を排除できるとは解釈できない。本項は「請求 (claims)」を「同一の請求 (the same claim)」で受けており、仮に内容が実質的に同一である義務に関するものであっても、当該 FTA と WTO それぞれに基づくふたつの請求は、「同一」ではない。同様の問題については、5.1.2.2 において後述する。

<sup>106</sup> ただし同第 2 文は、本項が同一請求 (the same claim) について本協定の手続と他の国際協定の手続を併用することを許すものではないとも規定しており、あくまで(b)、(c)で許されるのは、同一事実に基づく根拠協定が異なる請求をそれぞれのフォーラムに同時に提起することである。



対称性が高く、各 RTA が目指す統合度が浅い場合、紛争解決手続の司法化が起りにくく、特に前者の要因が司法化の程度を左右する決定的要因になっている<sup>107</sup>。例えば、EC ハブの RTA における紛争解決手続の（非）司法化にもこの分析知見があてはまるが、加えて司法化の程度は地理的近接性および政治的紐帯の変数にもなっており、EC 加盟を前提とした隣接諸国およびそれ以外の欧州圏諸国との協定は、極めて単純な政治的紛争解決手続が設けられるに過ぎない<sup>108</sup>。これらの手続は交渉（negotiation）や仲介（mediation）等の性質を備えており、国際紛争解決手続としては政治的解決モデルとして分類されるが<sup>109</sup>、拘束力のある法的判断を示さないため、紛争フォーラムとしての WTO との競合は意識されていなかったものと理解されている<sup>110</sup>。

また、CIS 諸国および無調整に分類されるアジア・大洋州地域の RTA にも、EC ハブの諸協定と同様の傾向が見られる。特に CIS 締約国の殆どは WTO 未加盟であるため<sup>111</sup>、そもそも WTO と RTA のフォーラム競合を懸念する必要はなかった。更に ANZCERTA や GCC に至っては、紛争解決手続そのものが存在しない。

以上の RTA については、無調整型選択の理由を紛争解決手続の司法化の程度に求めることができるが、他方で相当に司法化されているにもかかわらず、フォーラム調整条項を置いていない協定も散見される。顕著な例は欧州の ECJ（EC）および EFTA 裁判所（EEA）であり、ECJ に倣ったとおぼしき COMESA、SADC、EAC などアフリカ諸国の RTA が有する裁判所も同様である。これらはいずれも超国家的司法機関であり、当事国の私人に紛争の申立を認め、当事国に対して拘束力のある判決を示す権能を有している。欧州、アフリカ以外でも、SAFTA、印・星協定、CARICOM など相当司法化された手続を具有しているにもかかわらず、やはりフォーラム調整は実施していない。

これらの代表例である EC 条約第 292 条は、同裁判所の管轄権に関して以下のように規定する。

「構成国は、本条約の解釈又は適用に関する紛争を、本条約に定める以外の解決方法に訴えないことを約束する（Member States undertake not to submit a dispute concerning the interpretation or application of this Treaty to any method of

<sup>107</sup> James McCall Smith, *The Politics of Dispute Settlement Design: Explaining Legalism in Regional Trade Pacts*, 54 INT'L ORG. 137, 163-73 (2000).

<sup>108</sup> この点の整理について、Garcia Bercero, *supra* note 19, at 384-85 を参照。

<sup>109</sup> Edna Ramírez Robles, *Political & Quasi-Adjudicative Dispute Settlement Models in European Union Free Trade Agreements: Is the Quasi-Adjudicative Model a Trend or Is It Just Another Model?* 11-22 (WTO, Staff Working Papers ERSD-2006-09, 2006), available at [http://www.wto.org/english/res\\_e/reser\\_e/ersd200609\\_e.pdf](http://www.wto.org/english/res_e/reser_e/ersd200609_e.pdf). 分類について、J. G. MERRILLS, INTERNATIONAL DISPUTE SETTLEMENT (4th ed. 2005) を参照。

<sup>110</sup> 単にフォーラム競合を意識しなかっただけではなく、特に加盟を前提とした国々との協定は頻繁に EC/EU を構成する諸条約の規定に言及しているため、これらについて RTA フォーラムが司法的判断を示すことを回避したとも理解できる。Garcia Bercero, *supra* note 19, at 390.

<sup>111</sup> 2007 年 12 月現在で WTO に加盟しているのは、キルギス（1998）、グルジア（2000）、モルドバ（2001）、アルメニア（2003）のみである。アゼルバイジャン、ベラルーシ、カザフスタン、ロシア、タジキスタン、ウクライナ、ウズベキスタンは、目下加盟交渉中であり、オブザーバー資格のみを有している。長くニヤゾフ独裁体制が続いたトルクメニスタンは、未だ加盟申請も行っていない。

settlement other than those provided for therein.)」<sup>112</sup>

この規定上、ECJの排他的管轄権の及ぶ範囲はあくまでEC法に関する紛争に限定される。したがって、同時並行的に発生するWTOに関する紛争の管轄については規定はなく、むしろRTAの排他的管轄権を規定することにより、WTOとの競合を不可避にしている<sup>113</sup>。

#### 4.4.2 積極的無調整

以上のようなフォーラム調整に言及しない協定の一方で、明示的に無調整を規定している協定がある。まず、NZ・星協定第58条は、他フォーラムへの紛争付託を予断しないと規定する。また、EC・南アTDCA第104条第10項は、明示的にWTOへの付託を妨げずに同協定の紛争解決手続による解決を努力する旨を規定している。他方、同協定による仲裁廷はWTOの権利義務について検討しないと規定するが、当事国の合意があればこれを検討し、また実質的にWTO協定と重畳する同協定の規定に関する紛争についてはこれを判断するため、WTOとの競合は不可避である。

また、CISも積極的無調整型を取ると言える。同第19条第1項はCIS自由貿易協定の解釈・適用に関する紛争だけでなく、「当該協定（＝CIS自由貿易協定）の、あるいはそれに関連する締約国の権利義務に関する他の紛争（other disputes affecting rights and obligations of the Contracting Parties under this Agreement or in connection with it）についても規定しており、CIS自由貿易協定とWTO協定の規律の重畳を考えれば、この紛争はWTO協定に関するものを含むものと解釈できる。更に、締約国は紛争解決手段の選択肢として、他の国際協定の手続、CIS経済裁判所（Economic Court of the CIS）、作業部会、交渉のいずれも利用でき、これらの選択肢の優先関係や先行手続の優先等については特に定めがない。従って、例えばRTAと競合するWTO協定違反についてWTOパネルの判断を仰ぎつつ、同一措置による対応するCIS協定違反をCIS経済裁判所に付託することは妨げられない。また、場合によってはCIS経済裁判所がWTO協定の解釈・適用を行うことも可能である。

EC・墨協定第47条は、WTOと同協定手続の順序のみを整理している唯一の条文である。同協定の仲裁パネルは、WTO協定の権利義務に関する事項は審査しない（同条第3項）。同協定はWTOへの紛争付託の権利は予断しないと明記する一方、双方の手続にかかる「同一の問題（the same matter）」については、同協定ないしWTOのうち先行する手続の終了を待ってから他方を開始しなければならない（第3項）。この方式の下では、同一の問題についてEC・墨協定およびWTOの類似規定についての判断が並存することを許容することから、これも積極的無調整型と言えよう。

最後に、我が国締結のRTAでも、日・星EPA第139条および日・比EPA第149条は積極的無調整型に分類される可能性がある。それぞれの第2項は先行フォーラム優先原則を規定しているが、それぞれの第4項は当事者の合意によって当該原則を排除できる旨を規定し

<sup>112</sup> 邦訳は『国際経済条約・法令集』557頁（小原喜雄ほか編、2002）による。

<sup>113</sup> Petersmann, *supra* note 3, at 354. 他の類似規定として、アンデス共同体司法裁判所設立条約第42条、CARICOM設立条約第216条も参照。

ている。この場合、各 EPA および WTO の判断は同一事実、類似の規定について併存することを妨げられない。当事国の複数フォーラムへの付託を最終的に各 EPA が予断しない趣旨の条項が挿入されているという点で、他の例ほど明確ではないにせよ、積極的無調整の要素が認められる。

## 5. 現行のフォーラム選択方式の限界

以上のように、ほとんどの RTA のフォーラム選択方式は先行フォーラム優先型か無調整型に分類でき、部分的に RTA 優先ないしは WTO 優先を併用する。しかし以下に述べるように、フォーラム選択の基本的アプローチの主流である先行フォーラム優先型および無調整型は、以下のような問題を内包し、十分に WTO と RTA の管轄調整に機能しない懸念がある。

### 5.1 先行フォーラム優先型

#### 5.1.1 WTO 手続進行の抑止不能

先行フォーラム優先型の問題点は、まず何より WTO 紛争解決手続の強制管轄権と自動的な手続の進行を確実に止めることができないことにある。WTO 法上の理由については 6.1 に後述するが、RTA 側としては、事後的な WTO への付託を各 RTA 違反として、それぞれの協定に規定される譲許停止等の履行確保手段を用いることで阻止する以外の手段は持たない。更にこの履行確保措置を再度 WTO 協定から評価すると、特に当該措置が WTO 協定にも抵触する場合（例えば MFN 税率を超えた税率引き上げ）、協定上の根拠を持たない一方的措置として DSU 第 23 条に反することはもとより、他の実体規定とも抵触を免れない<sup>114</sup>。

#### 5.1.2 同一紛争の定義の不明確および困難

また、仮に申立国が WTO への事後的な付託を強行しないという前提でも、先行フォーラム優先型は理論的にも実務的にもなお多くの課題を抱える。先行フォーラム優先型は、紛争の同一性の要素のうち、請求原因以外については同一性の認定が容易に行われるとの前提に立っている。むしろ当事国については簡単に同一性を認定することができるが、事実の同一性については、なおその範囲をどのように条文上規定し、どのように認定するのかについて、困難が生じる。また、そもそも同一紛争の構成要素のどの点について同一性を要求しているのかも明確ではない場合が少なくない。かかる問題点は、大別して以下の 2 類型に集約できる。

##### 5.1.2.1 後発フォーラムに係属する紛争への言及の欠如

先行フォーラム優先型 RTA の殆どは、そもそも後発フォーラムへの付託を排除されるべき紛争の範囲についてなんら規定してない。本稿 4.1 に引用した米・チリ FTA 第 22.3 条第 2

---

<sup>114</sup> 平前掲注(3)23-24 頁。

項もこれに属する。同第 1 項は、同協定および WTO のもとでの「いずれかの問題に関する紛争 (disputes regarding any matter)」についても、同協定または WTO のどちらにも付託可能であると規定するが、後発フォーラムを排除する同第 2 項にはこの「紛争」を受ける文言が全く規定されていない。

本稿で検討した他の先行フォーラム優先型 RTA の相当部分は、これと同様または類似の規定ぶりとなっている。まず、米国ハブの RTA は、「いずれかの問題に関する紛争 (a dispute regarding any matter)」についても RTA または WTO への付託を可能としているが、しかし後発フォーラム排除条項ではやはりこの「紛争」を受ける文言がない<sup>115</sup>。米州では、カナダハブ<sup>116</sup>、メキシコハブ<sup>117</sup>、チリハブ<sup>118</sup>の各 RTA も、先行フォーラム優先の文言は米国ハブ諸協定とほぼ同じである。このほか米州では、CAFTA-DR20.3 条、パナマ・エルサルバドル FTA20.04 条なども、米国ハブ諸協定と同じ文言を採用している。また、文言は異なるが、MERCOSUR オリボス議定書第 1 条第 2 項も、後発フォーラムへの付託を排除されるべき紛争の範囲について規定していない点は同様である。

米州以外では、シンガポールハブの RTA のうち、ヨルダン・星 FTA 第 7 条、韓・星 FTA20.3 条、環太平洋戦略 EPA15.3 条は、それぞれ規定ぶりが若干異なるが、やはり a dispute regarding any matter と規定しており、後発フォーラムに付託される紛争を受ける文言がない。また、ASEAN DSM 議定書第 1 条第 3 項も、ひとこと「紛争 (a dispute)」とだけ規定され、他手続への係争付託が排除される紛争の範囲が全く明示されていない。

#### 5.1.2.2 紛争の同一性の範囲

他方、5.1.2.1 に取り上げた協定とは異なり、一部のフォーラム選択条項には、少なくとも先行フォーラムが扱う紛争との同一性を手がかりに、後発フォーラムへの付託から排除される紛争を確定する文言が含まれている。例として、イスラエル・米 FTA 第 19 条第 1 項(θ)を参照すると、以下のようにいずれかの国際紛争解決フォーラムに付託された「いずれかの問題 (any matter)」を、「当該問題 (that matter)」と受けて、先行フォーラムの排他的管轄権の範囲を画定しようとする。

「本協定のもとでの調停パネルないしは他のいずれかの適切な国際紛争解決制度が、いずれかの問題についてもいずれかの当事国によって援用される場合、援用された当該制

<sup>115</sup> 例えば、米・バーレーン FTA19.4 条、米・モロッコ FTA20.4 条、米・オマーン FTA20.4 条、米・星 FTA20.4 条第 3 項、米・豪 FTA21.4 条。NAFTA2005 条第 6 項も基本的に同様の文言を有するが、第三国への手続開始通報義務を規定した同第 2 項が、「当該協定の下で利用可能な理由と実質的に同等の理由に基づき (on grounds that are substantially equivalent to those available to that Party under this Agreement)」GATT 手続が援用されることを想定していることから、これを文脈として、RTA であれ、GATT であれ、後発の手続は先行する手続と実質的に同様の理由によって提起された紛争と限定できる。

<sup>116</sup> 加・チリ FTAN-105 条、加・コスタリカ FTAXIII.6 条、加・イスラエル FTA8.1 条。

<sup>117</sup> EFTA・墨 FTA 第 77 条第 1 項および第 3 項、チリ・墨 FTA18-03 条第 3 項、墨・イスラエル FTA10.04 条、墨・ニカラグア FTA20-03 条。

<sup>118</sup> チリ・中米二ヶ国 (コスタリカ・エルサルバドル) FTA19.04 条、韓・チリ FTA19.3 条、EFTA・チリ FTA 第 88 条。

度は当該問題について排他的管轄権を有する。(If the conciliation panel under this Agreement or any other applicable international dispute settlement mechanism has been invoked by either Party with respect to any matter, the mechanism invoked shall have exclusive jurisdiction over that matter.)」

類似の規定として、EC・墨協定第 47 条第 4 項は、「特定の問題 (a particular matter)」を「同一の問題 (the same matter)」で受けている。また、EFTA・星協定第 56 条は同協定および WTO に係属しうる紛争の範囲を「同一の問題 (the same matter)」に関する紛争と規定する。更に、我が国が締結した 4 本の RTA (日・星 EPA 第 139 条第 3 項、日・墨 EPA 第 151 条第 2 項、日・馬 EPA 第 145 条第 3 項、日・比 EPA 第 149 条第 2 項) および TAFTA1801 条第 4 項、タイ・NZ EPA 17.1 条第 4 項 (両者は同一文言) も、「特定の紛争 (a particular dispute)」を「当該特定紛争 (that particular dispute)」で受け、後発フォーラムに係属する紛争を特定しようと試みる。

しかしながら、この「紛争」ないしは「問題」については、これらの協定において十分に定義されていない。その結果、解釈によっては、WTO とのフォーラム調整に十分機能しないことが懸念される。例えばイスラエル・米 FTA や EC・墨協定は「問題」という文言を用いるが、DSU 第 7 条第 1 項の標準的付託事項にある同じく「問題 (the matter)」の文言は、同第 6 条第 1 項のパネル設置要請書の記載事項により「特定の措置 (the specific measures)」および「申立の法的根拠 (legal basis of the complaint)」で構成されると解釈される<sup>119</sup>。前者は事実、後者は請求原因と換言してもよい。そして、実際 RTA においても問題概念について WTO に近い解釈がなされていることは、米・ヨルダン FTA 第 17 条に顕れている。

「1(e)(i) 本協定下の紛争解決小委員会あるいは両当事国が当事国である他の協定下のいずれかの適切な国際紛争解決制度がいずれかの問題について援用された場合、援用された当該制度が当該問題について排他的管轄権を有する (If the dispute settlement panel under this Agreement or any other applicable international dispute settlement mechanism under an agreement to which both Parties are Party has been invoked by either Party with respect to any matter, the mechanism invoked shall have exclusive jurisdiction over that matter.)

[...]

4(c) 紛争が(a)あるいは(b)に説明した請求のいずれかおよび他の請求にかかる場合、第 1 項 (e) は、そのような他の請求について当事国による他の国際紛争解決手続の開始を妨げるものではない。ただし、本項は当事国に対して同一請求について本条の紛争解決制度および他の国際紛争解決制度を、共に開始することを許すものではない (If a dispute involves both a claim described in subparagraph

<sup>119</sup> Appellate Body Report, *Guatemala — Anti-Dumping Investigation Regarding Portland Cement from Mexico*, ¶ 116, WT/DS60/AB/R (Nov. 2, 1998).

(a) or (b) and another claim, subparagraph 1(e) shall not prevent a Party from invoking another international dispute settlement mechanism with regard to such other claim. Nothing in this subparagraph shall allow a Party to invoke the dispute settlement mechanism of both this Article and another international dispute settlement mechanism with regard to the same claim.)」

上記の文言を検討すると、まず第 1 項(e)(i)は「問題 (matter)」、第 4 項(c)は「請求 (claim)」とそれぞれ規定していることから、第 17 条は両者を峻別していることは明らかである。第 4 項(c)は、本稿 4.3.2 に説明した一定の条件の知的財産権およびサービスに関する「紛争 (a dispute)」について第 1 項(e)の先行フォーラム優先条項を適用しないことを前段で規定した後、後段が前段はあくまで「同一請求 (the same claim)」が同時に複数手続に係争することを認めたものではない旨を留保している。したがって、第 1 項(e)の先行フォーラム優先規定をこの第 4 項(c)を文脈として解釈すれば、少なくとも「問題 (matter)」には「請求 (claim)」が含まれることになる。更に、このように同一請求の二重係争を排除する一方、第 4 項(c)前段は「(一件の) 紛争 (a dispute)」が第 1 項(e)にかかわらず例外的に複数フォーラムに係争することを規定しているので、別途紛争事実の同一性の問題が存在することが分かる。この結果、「問題」は紛争事実と請求により構成されていると解釈される。

仮に、イスラエル・米 FTA や EC・墨協定などの「問題」も同様に解釈されたとすれば、あくまでも同一の事実、当事者、および請求原因で構成される「問題」のみを後発フォーラムに付託することが禁止されるに過ぎないことになる。したがって、これらのフォーラム選択条項は、請求原因が RTA 違反か WTO 協定違反かで異なる場合、同一事実に基づく紛争をそれぞれの紛争解決フォーラムに付託することを妨げるものではない<sup>120</sup>。

この点は「紛争」概念についても同様であろう。先に述べたように、一般国際法上の同一紛争の定義も、同じく請求原因においても同一であることを意味する。後発フォーラムへの付託を排除される紛争を「同一の紛争」あるいは「当該紛争」として特定する場合、やはり請求原因が RTA 違反か WTO 協定違反かで異なる場合、同一事実に基づく紛争をそれぞれの紛争解決フォーラムに同時に付託することは妨げられないことになろう。参考までに、この点について国内裁判所と国際投資仲裁の管轄調整を行う投資協定における二者択一 (fork-in-the-road) 条項の運用を見ると<sup>121</sup>、やはり請求の同一性を厳密に解し、同一紛争と

<sup>120</sup> ただし平前掲注(3)17 頁および 23-24 頁では、本稿にいうところの先行フォーラム優先条項がある場合、RTA に付託した紛争を WTO に事後的に付託することは RTA 違反を構成すると述べられている。このかぎりでは、同稿においては、先行フォーラム優先条項の下では先行フォーラムに付託したある紛争を後発フォーラムから排除するに際して、必ずしも両紛争における請求原因の厳密な同一性は要求されないとの解釈が示唆されている。

<sup>121</sup> 二者択一条項は基本的に投資条約における先行フォーラム優先規定であり、要は先行フォーラム優先型と実質は同等である。事実、RTA における先行フォーラム優先型を“fork in the road”と称する論考もある。CHRISTIAN LEATHLEY, INTERNATIONAL DISPUTE RESOLUTION IN LATIN AMERICA: AN INSTITUTIONAL OVERVIEW 167 (2007)。ただし通商法の議論では一般的に使用されない表現であり、また本稿は投資家対国家の投資紛争はその検討対象に含めていないので、誤解を避けるためにこの表現を敢えて使用しない。

して二重の手續に服する紛争の範囲を狭く理解していることがわかる<sup>122</sup>。

この点については、FTAA 最終草案第 23 章 8.2 条を参照すると、同一紛争の範囲を「請求 (claim)」、「措置 (measure)」、あるいは「問題 (matter)」のいずれを用いて画定するかについて条文草案が確定せず、ここに交渉者の逡巡を伺い知ることができる。上記の議論から明らかなように、いずれの文言を選ぶかにより、フォーラム選択条項の機能は大きく異なる。従って、本来はこのように慎重な起草が望まれるが、現行の RTA の殆どはこの点を意識していない。

むしろ上記の解釈も、各 RTA の文脈次第では異なる。例えば、先に触れた我が国締結の 4 つの EPA のフォーラム調整条項は、いずれも以下のように規定する。また、下記抜粋の英語正文とほぼ同一の文言が、TAFTA1801 条第 4 項およびタイ・NZ EPA 17.1 条第 4 項それぞれの第 2 文にも挿入されている。

「ただし、別個の国際協定に基づく権利又は義務で実質的に異なるものについて争われるときは、この限りでない。(However, this does not apply if substantially separate and distinct rights or obligations under different international agreements are in dispute)」

この一文は、各協定および WTO で争われるふたつの紛争の請求原因がそれぞれ異なる協定に基づくものであることばかりか、加えてそれらの紛争に関連する両協定の権利・義務が実質において異なる場合にのみ、両紛争は先行フォーラム優先条項の適用を免れることを意味するものと理解できる。逆に言えば、先行フォーラム優先条項の排除を享受する複数紛争には、単に請求原因の同一性があるだけでなく、それぞれの適用協定の関連する権利・義務が内容において類似しているものも含まれる。従って「当該紛争」の意味するところは一般国際法上定義される同一紛争より広く解されることになる。もっとも、「当該紛争」の広がりには「実質的に異なる」の範囲いかにであり、いかなる違いをもって WTO とこれら RTA の権利・義務に実質的な差異を見出すのかについては、なお相当の解釈と議論の余地があろう。

### 5.1.3 事実としての「措置 (measure)」の範囲

仮に先行・後発両フォーラムに係る紛争の同一性の判断に請求原因の一致を要求しないとすれば、係争する「措置」の同一性で判断することになるが、確かにこの場合のほうが二重の手續から排除される範囲は広くなる。再び投資協定における先例を参照しても、国内救済手続法規型といわれる管轄調整条項はこの手法に依存しており、このことが実証的に示されている<sup>123</sup>。

<sup>122</sup> 阿部克則「二国間投資条約／経済連携協定における投資仲裁と国内救済手続との関係」19-26 頁および 30-31 頁（(独) 経済産業研究所、RIETI Discussion Paper Series 07-J-040、2007）  
<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/dp/07j040.pdf>、中村達也「並行的手続」23-25 頁（(独) 経済産業研究所「対外投資の法的保護の在り方」研究会報告資料、2007 年 11 月 10 日）。

<sup>123</sup> 阿部前掲注(122)30 頁および 31-32 頁。

しかしそれでもなお、「措置」の同一性については、その範囲の明確性の問題が残る。例えば WTO でも、付託事項に記載されたある措置が事後的な微細な改変によって別の措置となり、付託事項の範囲から外れるか否かについて議論があるが(いわゆる *moving target* 問題)、同様の議論はこの文脈でも検討を要する。すなわち、先行手続に係争する措置に事後的に微細な変更が加わった措置が後発フォーラムに係属した場合、後者は先行フォーラム優先条項の下で排除されるか否かを明らかにする必要がある。この点、WTO では、手続の途中に変更された措置が元の措置に対して「本質において」同一であれば、両者を同一措置と見ている<sup>124</sup>。

また、2.3 で米加のサケ・ニシン紛争について見たように、原審に係争した措置と履行措置は同一措置とすべきかどうか不明確でない。この点については、前述のように WTO は原審に係属した措置の後継措置を DSU 第 21 条第 5 項に「勧告及び裁定を実施するためにとられた措置」として言及しており、その範囲はもっぱら被申立国の主張のみに基づくものではなく、関連するその他の措置についてもその導入時期や効果等に鑑みて勘案されながら、履行確認パネル・上級委員会によって判断される<sup>125</sup>。この「勧告及び裁定を実施するためにとられた措置」に該当するものは、1 件の紛争の範囲内にある一連の措置となる。

RTA では、フォーラム競合を意識して履行措置に言及する規定はない。例えば米州の RTA は、原審勧告履行に関する審査手続を具有しているが、典型的には以下の米・星 FTA20.5 条第 2 項および 20.6 条第 3 項のように規定されており、履行措置に言及していない<sup>126</sup>。

「20.5 条第 2 項 パネルが最終報告書において、当事国が本協定上の義務に適合していない、または当事国の措置が 20.4 条第 1 項(c)の意味において無効化又は侵害を引き起こしていると決定する場合、可能な場合は常に、解決は当該不整合又は無効化又は侵害の除去とする。(If, in its final report, the panel determines that a Party has not conformed with its obligations under this Agreement or that a Party's measure is causing nullification or impairment in the sense of Article 20.4.1(c), the resolution, whenever possible, shall be to eliminate the non-conformity or the nullification or impairment.)

[...]

20.6 条第 3 項 被申立国が...パネルが認定した協定不整合又は無効化又は侵害が除去されたと思慮する場合、第 2 項に定める通知を申立国が行った後 30 日以内に当該案件を審理するためにパネルを再招集するよう要請することができる。(If the Party complained against considers that...it has eliminated the non-conformity or the nullification or impairment that the panel has found, it may, within 30 days after the

<sup>124</sup> Appellate Body Report, *Chile—Price Band System and Safeguard Measures Relating to Certain Agricultural Products*, ¶¶ 136-139, WT/DS207/AB/R (Sept. 23, 2002).

<sup>125</sup> Appellate Body Report, *United States—Final Countervailing Duty Determination with Respect to Certain Softwood Lumber from Canada: Recourse by Canada to Article 21.5 of the DSU*, ¶ 77, WT/DS257/AB/RW (Dec. 5, 2005).

<sup>126</sup> このほかにも米国ハブのいくつかの協定(米・バーレーン FTA、米・モロッコ FTA、米・オマーン FTA、米・チリ FTA、米・豪 FTA)、環太平洋戦略 EPA、および CAFTA-DR などが、同様ないしは類似の規定を有する。



complaining Party provides notice under paragraph 2, request that the panel be reconvened to consider the matter.)」

かかる規定によれば、パネルは勧告履行の有無は判断できるが、例えば被申立国が旧法を廃して同様の保護主義的效果のある新法を定立する時、やや形式的に過ぎることを承知で議論すれば、少なくとも文言上は、DSU 第 21 条第 5 項にあるような「勧告及び裁定を実施するためにとられた措置」の概念を媒介として旧法と新法を一連の措置と判断することはない。つまり、上記条文では文言上不整合の除去の有無だけが問われるので、旧法が廃止されたことで、同条に定める範囲の勧告履行（不整合の除去）は完遂されたことになる。この場合、新法は別途紛争解決手続を興して検討すべきものとなる。

更に、同一措置についても複合的な法的争点が存在する場合、異なる争点についての請求（例：同一ダンピング防止税のマージン計算に関する請求と損害認定に関する請求）が WTO と RTA で相前後して提起されることも考えられる。申立国救済の見地からは、かかる請求が妨げられないことが望ましい。

#### 5.1.4 既判力規定の効力

前述のとおり MERCOSUR オリボス議定書第 26 条および CACM 一般条約第 26 条は RTA 紛争解決機関の判断に既判力を付与しているが、WTO 紛争解決手続におけるその位置づけや法的効果については不明確であることが指摘される<sup>127</sup>。一般国際法上、既判力の機能が RTA と WTO の下での紛争の同一性を前提としている以上、RTA 上の請求は WTO 協定上のそれとは異なり、前者に関する判断が後者の判断を拘束することは考えにくい。

#### 5.1.5 いわゆる WTO マイナス解釈の定着

先行フォーラム優先条項では、仮に WTO 協定と実質的に同一のある RTA の規範について、当該 RTA 加盟国間で実質的に WTO 上の義務を減じるように解釈・適用される場合、WTO 紛争解決手続を通じてこれを是正できない。よって、当該 RTA 加盟国間では、ある特定の WTO 協定上の義務について WTO マイナスの適用が定着するおそれがある。このため RTA 手続においてひとたび主張・請求が受け入れられなければ、申立国は WTO に同一案件を付託できず、WTO 上与えられた権利を十分に享受することができない。更に、地域内での WTO 協定不整合は、あくまで協定遵守が RTA の形成を妨げる範囲でのみ許されるとする上級委員会による GATT 第 24 条の義務の解釈<sup>128</sup>にも適合しないことは明らかであろう。

### 5.2 無調整型

無調整型 RTA の多くは交渉や仲介に属する法的判断に結びつかない紛争解決手続を具備し

<sup>127</sup> Kwak and Marceau, *supra* note 70, at 481.

<sup>128</sup> 前掲注(4)および本文対応部分参照。

ているが、これらがADRあるいは事前手続としてWTOと併存することに問題は少ない。しかしそれ以外の（準）司法的判断を伴うRTAの手続については、WTOの判断と乖離する実質的にWTO協定上の規範に関する解釈が別系統で蓄積されることになり、通商法の断片化を招くことは既に述べた。

例えばCOMESA等のアフリカ諸国のRTAは極めて司法化された紛争解決制度を具備し、またその実体規定には明確にWTO協定との重畳が認められる<sup>129</sup>。しかも本稿が検討の対象としたこれらのRTA加盟国はのべ64カ国に及び、うちWTO加盟申請を行っていない国は4カ国に過ぎず、オブザーバー資格国6カ国を含めて、残り60カ国はすべてWTO加盟国ないし加盟を前提としている国々である。これらのRTAにおいてWTO協定と実質的に重畳するRTAの規定について、WTO協定中の類似規定と異なる解釈が蓄積されるとき、アフリカの相当部分でWTO協定は実質的に実効性を失うおそれがある。

加えて、RTAの紛争解決フォーラム自体にWTO協定を適用することが認められている場合には、更に懸念すべき事態が生じる。2.4に述べた一部のRTAは紛争解決フォーラムの適用法規として適用可能な国際法を挙げており、WTO協定の解釈・適用を排除しない。また、CIS自由貿易協定第19条はCIS経済裁判所がWTO協定の解釈・適用に関する紛争を取り扱えと解釈できること、更にEC・南アTDCA第104条第10項は当事国の合意により同協定上の仲裁でWTO法上の問題を審議できると規定していることは、先に述べたとおりである。しかもCISの場合、同第20条がCISの義務に反しないかぎり他の国際協定を遵守できると規定しており、CIS経済裁判所の協定解釈もこれに拘束されることになる。従って、同裁判所にCIS自由貿易協定およびWTO協定の解釈が付託された場合、CIS自由貿易協定を文脈として、WTOによる当該条文の解釈と矛盾した解釈が示されることも懸念される。

## 6. あるべき調整メカニズム

### 6.1 現実的選択肢としてのWTO優先型とRTA紛争解決フォーラムの役割

上記のことから、紛争を構成する要素（当事者、事実、請求原因）のいずれかあるいは全ての同一性によってある一定の紛争を確定し、それが二重のフォーラムに係属することを排除する先行フォーラム優先型について、その理論上および実務上の困難が明らかになった。また、RTAの紛争解決フォーラムの司法化が進展すれば、無調整型も同一の法的原則・概念について異なる解釈がWTO・RTAで複線的に発展する懸念を放置するに過ぎない。これらに鑑み、ある紛争がWTO協定の規律の範囲内にある問題であれば、やはり原則としてWTOを紛争解決フォーラムとして利用し、RTAはあくまで補完的手段として途を譲ることが望ま

<sup>129</sup> 例えば、COMESA設立条約については、第49条（数量制限の禁止）、第50条（一般的例外）、第51条（ダンピング防止税）、第52条（相殺関税）、第56条（最恵国待遇）、および第57条（内国民待遇）等の規定について、WTO協定との実質的な重複が認められる。Oduor, *supra* note 95, at 189-96. この他にも、例えばECOWASでは、第40条（内国民待遇）、第41条（数量制限の禁止）、第42条（ダンピング防止税）および第43条（MFN）、EAC関税同盟設立議定書では第13条（非関税障壁の撤廃）、第15条（内国民待遇）、第16条～第19条（輸入救済法）などが、同様に実質的にWTOの規律と重複している。

しい。その理由については、上記のふたつのフォーラム選択方式の問題点のほかにも以下のように考えられる。

まず WTO 紛争解決フォーラムは RTA によって進行を妨げられることはない。たとえ RTA がフォーラム調整条項を規定しても、DSU 第 3 条第 2 項によって適用法規が WTO 協定に限定されるため、パネルはこれに拘束されない<sup>130</sup>。また、DSU 第 23 条は常に WTO 協定違反については WTO での解決を義務づけていると解釈される<sup>131</sup>。更に、この他の規定を参照しても、現行 DSU の明文規定にはパネルの管轄権不行使を実質的に許す余地がない。メキシコ・清涼飲料税事件における上級委員会の説示から明らかなように、上述の DSU 第 23 条はもとより、同第 11 条はパネルの責務として「自己に付託された問題の客観的な評価・・・及び（紛争解決）機関が対象協定に規定する勧告又は裁定を行うために役立つその他の認定を行う」ことを規定しており、更に同第 7 条に規定される標準的付託事項もパネルに申立国による請求の検討を義務づけている<sup>132</sup>。更に上級委員会は、DSU が明示的に賦与する加盟国の WTO への紛争付託の権利が一般国際法上の原則の適用によって妨げられることに対して、否定的な姿勢を明確にしている。このことは、禁反言の適用に関する EC・砂糖補助金事件における上級委員会の説示に明確にされている<sup>133</sup>。

他方、RTA 側の事情としては、RTA の紛争解決手続の司法化の水準には相当差異があり、未発達な手続も少なくない事実を斟酌すべきである。上述のように少なからぬ RTA においてはそもそも政治的解決の手続しか規定されておらず、第三者機関による判断に強制管轄権がないもの、またパネリストの選任等の各プロセスの自動化が進まず手続の時間的枠組が厳格でないもの<sup>134</sup>、更に制裁等の履行確保制度も不十分なものが少なくない<sup>135</sup>。よって、司法政策的な観点からも、WTO 法の一体性を保ちつつ、WTO 主体の紛争解決メカニズムを維持するほうが、国際経済社会の秩序維持に有益であろう。ECJ のような例外を除き、地域紛争解決手続の利用が増加しない事実は、各加盟国が経験的にこの点を認識した結果といえよう。

<sup>130</sup> 平前掲注(3)8-頁-10 頁。

<sup>131</sup> Kwak and Marceau, *supra* note 70, at 466. Cf. Panel Report, *United States—Sections 301-310 of the Trade Act of 1974*, ¶ 7.43, WT/DS152/R (Dec. 22, 1999).

<sup>132</sup> Appellate Body Report, *Mexico—Tax Measures on Soft Drinks and Other Beverages*, ¶¶ 46-53, WT/DS308/AB/R (Mar. 6, 2006).

<sup>133</sup> Appellate Body Report, *European Communities—Export Subsidies on Sugar*, ¶ 312, WT/DS265/AB/R, WT/DS266/AB/R, WT/DS283/AB/R (Apr. 28, 2005). 他方で、DSU 第 3 条第 10 項に規定される誠実な手続参加の要請を媒介して、誠実則、ひいては禁反言の広汎な適用が許されると理解できることから、本件における上級委員会の解釈は批判される。Andrew D. Mitchell, *Good Faith in WTO Dispute Settlement*, 7 MELB. J. INT'L L. 339, 361-62 (2006).

<sup>134</sup> この点については NAFTA が典型例であり、特に米国・トラック輸送サービス事件はパネル報告書の発出まで 6 年以上を要しており、時間的枠組が厳密でないことによる審理の大幅な遅滞は NAFTA 紛争解決手続の制度的欠陥の顕在化として批判される。Carrie Anne Arnett, *The Mexican Trucking Dispute: A Bottleneck to Free Trade. A Tough (Road) Test on the NAFTA Dispute Settlement Mechanism*, 25 Hous. J. INT'L L. 561, 616-17 (2003). このほか、米国・砂糖市場アクセス事件でも同様にパネル構成時の時間稼ぎが行われ、このような遅滞は政治的に機微な案件に顕著な傾向であることが指摘される。GARY CLYDE HUFBAUER AND JEFFREY J. SCHOTT, *NAFTA REVISITED: ACHIEVEMENTS AND CHALLENGES* 219 (2005).

<sup>135</sup> ただし例外的に、COMESA のように救済措置の自由度が高く、少なくとも制度上は WTO 以上に紛争解決フォーラムの判断の実効的な履行を確保できるメカニズムを具有する RTA もある。詳細は Oduor, *supra* note 95, at 209-13 を参照。また、ECJ をはじめ、RTA の紛争解決フォーラムの判断に法的拘束力あるいは国内的効力がある場合、その実施の実効性は非常に高いものになる。Keohane et al., *supra* note 6, at 82-84.

シャナイによれば、各フォーラムがひとつの問題について他フォーラムとの管轄競合が発生する場合に取る対応として、国際司法制度全体の調和を図るべく特定の請求について異なるが近似の請求と一本化して包括的にひとつの紛争として扱う併合主義 (integrationism) と、異なる法的レジームに属する異なる請求はあくまで別個のものとして扱い当該フォーラムが属する法的レジームに関する請求のみ判断する非併合主義 (disintegrationism) がある。特に非併合主義を選択することは、あるレジームをその内的一貫性と特定目的の達成を妨げる外界の影響から隔絶することで当該レジームの安定を指向する選択であり、国際紛争解決フォーラムはレジームの原理的一貫性の保護の下に行動することを意味する<sup>136</sup>。とりわけ、あくまで GATT 第 24 条により所与となる外延の中で無差別原則の例外として許されるという RTA の位置づけに鑑み、WTO 紛争解決手続は非併合主義的な性格を維持しながらできる限り自己完結性を保持し、RTA は WTO の衛星的なレジームとして併合主義を採用することで、両者の整合性を保つことが望ましい<sup>137</sup>。

しかしこのことは、RTA の紛争解決手続の存在意義を否定するものではない。RTA の紛争解決フォーラムは、例えば現在必ずしも WTO では十分でない ADR の機能を担うか<sup>138</sup>、あるいは WTO 協定プラスの規定および WTO の規律が及ばない分野 (投資、ビジネス環境整備、エネルギーなど) については、依然として欠くべからざる要素である。この点については、例えば MERCOSUR におけるアルゼンチン・毛織物および綿製品経過的セーフガード事件仲裁判決<sup>139</sup>を参照すれば明らかになる。

本件では、1999 年 7 月に発動されたアルゼンチンの繊維経過的セーフガードが、繊維協定第 6 条をはじめ WTO 協定不整合であるとして、ブラジルが 2000 年 2 月に本件に関するパネル設置要請を WTO に行った<sup>140</sup>。これに先立ち、1999 年 2 月にブラジルは本件を MERCOSUR 仲裁裁判にも付託しており、同仲裁裁判では、MERCOSUR アスンシオン条約附属書 I 第 1 条に基づき、そもそも域内でのセーフガードの発動自体が許容されるか否かが争われた。結論として、仲裁廷は 2000 年 3 月の判決において申立国ブラジルの主張を認め、アルゼンチンの協定違反を認定した。この判決を受けて、アルゼンチンは問題の措置を廃止し、両当事国

<sup>136</sup> SHANY, *supra* note 73, at 108-10.

<sup>137</sup> *Cf. Id.* at 110. 非併合主義の下では、結局のところ各法的レジームが独自に自己の管轄する法令を適用するので、複数紛争の可能性を妨げられず、現実的な当事者の便宜を無視しがちであることが指摘される。本稿の文脈では仮に WTO・RTA 双方が非併合主義的な態度を取れば、本稿で検討する問題は全く解決しない。

<sup>138</sup> 平前掲注(3)5 頁は RTA の手続を DSU 第 25 条に規定される仲裁手続として位置づける可能性を示唆する。ただし、RTA フォーラムが RTA および WTO 協定の実体規定を解釈・適用する以上、かかる仲裁手続の WTO 上の位置付けいかんにかかわらず、本稿で論じた WTO・RTA 間の法的判断および解釈の「断片化」を防ぐことはできない。従って、RTA はできるだけ非司法的な手続を具有することが望ましい。WTO 紛争解決手続が司法化されたフォーラムであることに鑑みれば、WTO 手続が利用できるかぎり、加盟国は RTA の代替的フォーラムにはより柔軟性を有する手続を求めることになろう。Busch, *supra* note 27, at 759.

<sup>139</sup> Aplicación de medidas de salvaguardia sobre productos textiles (Res. 861/99) del Ministerio de Economía y Obras y Servicios Públicos (Braz. v. Arg.) (Tribunal Arbitral Ad Hoc del MERCOSUR, 2000.3.10). 本件の概要については、Emilio J. Cárdenas and Guillermo Tempesta, *Arbitral Awards under Mercosur's Dispute Settlement Mechanism*, 4 J. INT'L ECON. L. 337, 360-64 (2001)を参照。

<sup>140</sup> Request for the Establishment of a Panel by Brazil, *Argentina—Transitional Safeguard Measures on Certain Imports of Woven Fabrics of Cotton and Cotton Mixtures Originating in Brazil*, WT/DS190/1 (Feb. 11, 2000).

は相互に満足のゆく合意があった旨を WTO に通報した<sup>141</sup>。

このケースにおいて、MERCOSUR は、加盟国に明らかに WTO より重い自由化義務を課している。すなわち、WTO 繊維協定第 6 条は繊維貿易の段階的自由化期間中の加盟国による経過的安全ガード発動の権利を保障しているが、MERCOSUR 法は域内共同市場形成のためその利用を放棄することを定めており、この点は WTO プラスの規定となっている。ブラジルは WTO へは繊維協定違反を理由として申立を行なっているが、WTO は MERCOSUR 法の WTO プラス規律に関する請求には管轄権を有していない。この部分は正に MERCOSUR 仲裁廷のみが判断できる。

また、これらの義務は別個のものであり、相互の判断・解釈が矛盾することはない。つまり、仮に WTO がアルゼンチンの措置を WTO 繊維協定に整合的であると判断しても、MERCOSUR 仲裁廷は WTO に相当規定のない同協定独自の義務について判断するものである。両者に関係はない。後者が MERCOSUR 法違反を認定した場合、確かに同一の措置の存否について WTO と見解を異にするが、これは全く異なる請求原因に基づくものであり、単に MERCOSUR 加盟国は WTO 上の権利を MERCOSUR 加盟によって放棄するに過ぎず、WTO 協定と MERCOSUR 法の間に抵触はない<sup>142</sup>。

このような RTA 紛争解決フォーラムの役割は限定的と考えられるかも知れないが、確かに WTO には対処不能な法的紛争が存在し、かつ WTO 法とも矛盾せずに RTA 固有の規律遵守に資するものである。このかぎりにおいては、包括的 WTO 優先型の管轄調整を導入したとしても、RTA の紛争解決手続は未だに不可欠にして存在意義を失うものではない。

## 6.2 モデルとしての EC・チリ協定第 189 条 —制度設計への示唆—

### 6.2.1 応用の留意点

包括的 WTO 優先型の唯一の例は上述の EC・チリ協定第 189 条だが、このモデルの我が国および東アジア地域の RTA への移植の可能性については、既に須網教授によって提起されている<sup>143</sup>。この点について異論はないものの、あるべき管轄調整の制度としては、当該条項もいくつかの難点を抱えていることは否めず、これらの点に留意しつつ制度設計を考える必要がある。

---

<sup>141</sup> Notification of Mutually Agreed Solution, *Argentina—Transitional Safeguard Measures on Certain Imports of Woven Fabrics of Cotton and Cotton Mixtures Originating in Brazil*, WT/DS190/2 (June 30, 2000). ただし直ちにパネルを廃止するのではなく、DSU 第 12 条第 12 項による最長 12 ヶ月間の手続停止を合意・通報した。

<sup>142</sup> 上級委員会の解釈によれば、条文間の抵触は「一方の規定の遵守が他方の規定の違反となる場合 (where adherence to the one provision will lead to a violation of the other provision)」に認められるとされ、一方義務の遵守が単なる他方権利の放棄にしか帰結しない場合、抵触とは認められない。Appellate Body Report, *Guatemala—Anti-Dumping Investigation Regarding Portland Cement from Mexico*, ¶ 65, WT/DS60/AB/R (Nov. 2, 1998). ただし抵触概念の広狭については学説上論争があり、このように一方義務の遵守が他方権利の制約となる場合も抵触と理解すべきであるとの見解も示されている。JOOST PAUWELYN, CONFLICT OF NORMS IN PUBLIC INTERNATIONAL LAW: HOW WTO RELATES TO OTHER RULES OF INTERNATIONAL LAW 187-88 (2003).

<sup>143</sup> 須網前掲注(8)203-04 頁。

まず、第一に、個別事案において問題となる FTA 上の義務と WTO 協定上の義務の実質的な重複にともなうパネルの管轄権否認を誰が提起するかが、条文上明確ではない。この点、EC・チリ協定第 189 条第 4 項(d)は、以下のように規定している。

「本章のもとで設置される仲裁パネルの管轄権に関するいかなる問題も、パネル設置から 10 日以内に提起される (Any question on the jurisdiction of the arbitration panels established under this Title shall be raised within 10 days of the establishment of the panel...) 」

正文は受動態であり、提起の主体を明らかにしていない。一方で手続の当事者主義的性質に鑑みれば、常識的には管轄権否認は当事国の申立に基づくものであって、職権によるものではないと解すべきであろうが、他方で紛争解決フォーラムに内在する管轄権決定権 (competence-competence) ならびに同条第 4 項(c)の実効性担保に鑑みれば、仲裁パネルが職権で問題の FTA 上の権利義務と WTO 協定の実質的重複を判断できるとも理解できる。もっとも、第 4 項(c)は冒頭で「当事国の別段の合意がないかぎり (Unless the Parties otherwise agree)」と断った上で WTO 協定と実質的に重複する FTA 規定に関する紛争は WTO に付託すると規定しており、ゆえに被申立国が期限内にパネルの管轄権に関する問題提起を行わない場合には、当事国間に黙示的な合意があったと見るべきであろう。このように理解すれば、当事国に黙示の合意がある場合、仲裁パネルが第 4 項(c)の文言に反して管轄権行使を否認することはやはり妥当とは言い難い。この点につき、同様の包括的 WTO 優先条項を RTA に取り入れる場合、WTO との紛争解決の管轄競合回避を優先的に考えるのであれば、原則として職権により規範重複を RTA フォーラムが判断できることが望ましく、その旨を明示する必要がある<sup>144</sup>。

また、先行フォーラムを優先する第 4 項(c)は、5.1.2 および 5.1.3 で言及した他協定のフォーラム調整条項と同様に、後発フォーラムへの係属を排除される紛争の範囲を明確にしていない。請求原因については、少なくとも形式的に同一である必要がないこと（つまり実質的な規範内容が同一であれば、RTA 上の請求を WTO 上の請求と同一と見なすこと）は同項(d)から明白であるが、他方で少なくとも WTO・RTA 双方のフォーラムに係属する措置は同一である。措置の同一性の確定に関する問題点は既に本稿 5.1.3 において指摘したとおりであるので、これらを解消する必要がある。

---

<sup>144</sup> 他方、WTO 紛争解決手続の当事者主義的性質を勘案すれば、RTA 紛争解決フォーラムによる協定の解釈・適用を通じた WTO 上の権利・義務のマイナス適用に当事国が特に異論がない場合、かかる紛争を取って強制的、自動的に WTO に付託させる制度はこれと矛盾する。その意味において、本文中での問題提起にもかかわらず、現行の EC・チリ協定第 189 条は、かかる WTO 紛争解決手続の性質と WTO 法の一体性維持のバランスを体現した点で評価されよう。すなわち、当事国の一方が WTO においてパネル・上級委員会が考える WTO 協定上の権利の享受および相手方の義務の履行を求める場合、どちらの紛争当事国にも EC・チリ仲裁パネルの管轄権を否認する先決問題を提起し、また当該案件を当該 FTA 仲裁パネルに付託する他方当事国との合意を拒否することで、問題となる FTA 上の実体規範が WTO 協定の権利・義務と重複するかぎりにおいて、必ず WTO の判断を仰ぐことができる。他方、両当事国がこの点にこだわらず、たとえ WTO マイナスでも当該 FTA 上の解決に満足する場合、当事国の意思が尊重され、WTO での解決は行われぬ。

EC・チリ協定第 189 条によるフォーラム調整の核心的な基準は、WTO 協定と同 FTA 上の義務の同等性である。この判断は事案毎にならざるを得ないものの、おおまかな基準を準備しておく必要はあろう。出発点としては具体的な条文の要件構造の比較が必要だが、その比較を通じて、規制の目的、対象、効果、水準（特に RTA の規律に WTO プラスが含まれているか、含まれている場合は WTO 協定との重複部分と切り離して解釈適用が可能か）等に鑑み、相応する WTO との実質的な重複の有無を検討し、WTO に当該案件を付託した場合にも同様の権利救済が得られるか否かを判断することになろう。この場合、仲裁パネルはできるかぎり WTO 協定の関連規定の趣旨・目的を勘案し、詳細な要件や文言の異同にとらわれることなく WTO 協定と RTA 規範の同一性を緩やかに認め、WTO の判断に委ねる姿勢が望ましい。明らかに WTO にない規定、あるいは WTO においては裁量的に規定されている規律が RTA 上義務的である場合などをその範囲外として、RTA 手続の判断の対象とすべきであらう。

しかしながら、実際に問題となる条文によって要求される比較検討の作業は異なることが予想され、これ以上の詳細な一般的基準を設けることには限界がある。この点については、コモン・ロー方式で規範の実質的同等性を判断する基準が蓄積されることが待たれる。

### 6.2.2 EC・チリ協定モデルによる包括的 WTO 優先型の限界

国際通商関係に対する法的規律の一貫性維持の観点から相対的に WTO 優先型が望ましいことには疑いはないが、上記の留意点に加えて更に一定の限界があることは認識せざるを得ない。

まず、RTA・WTO 協定間の規範内容の実質的同一性の判断は、結局のところ RTA 紛争解決フォーラムによる WTO 協定の解釈を要する。この作業を経ずしては、WTO の判断に委ねるべき問題と、RTA が独自に判断すべき問題の峻別は不可能である。例えば 2.2 において言及した GATT 第 1 条・第 3 条と RTA の最恵国待遇・内国民待遇条項の関係について言えば、既に GATT のこれらの条項については WTO パネル・上級委員会の判断の蓄積があり、最大限これを尊重しつつ、RTA フォーラムが WTO 協定上の義務の本質的内容を明確化することは可能であらう。しかしながら、未だに多くの条文については WTO における解釈・適用の先例に乏しく、この場合は FTA 仲裁パネルが独自に解釈を行うより他はない。よって、RTA 紛争解決フォーラムは、WTO の判断に予断を与えないよう細心の注意を要する。

第二に、WTO プラスの規律に関する適合性の判断に際しても、不可避免的に WTO 協定と重複する RTA 上の規範の解釈・適用を免れないことがある。最も簡単な例としては、関税分類に関する意見の相違による関税譲許の拘束に対する違反に関する判断が挙げられる。RTA 上の関税特惠譲許は GATT 第 24 条第 8 項に従い、ゼロ若しくは通常の WTO 譲許税率よりも低税率であり、その意味においてはこの RTA 上の譲許拘束義務は WTO プラス規律である。

例えば、ある輸入品について、輸入国はこれを HS8 桁関税分類項目の A に分類し、輸出入国間の RTA に基づく特惠税率従価税 3%を課税したのに対し、輸出国は当該產品が項目 B に属し特惠税率無税であると主張する。本件における RTA の紛争解決フォーラムは、RTA の一体をなす輸入国の譲許表に照らして当該課税の是非を判断することになる。このとき、仮に

輸入国の RTA 譲許表の構成や商品の記述が WTO 譲許表と実質的に同一であるならば、前者の解釈を行うことは実質的に後者の解釈に等しい。この点は 2.2 でも指摘したが、項目 B の WTO 譲許税率が 3% だったとすれば、輸入国が項目 A に分類していても実際の課税率は 3% であるので、分類の如何によって GATT 第 2 条違反を構成しない。よって本件を WTO に付託することはできず、また WTO における関税譲許の客観的な範囲を予断するにもかかわらず、RTA は判断を回避できない。

最後に、WTO 優先をどこまで貫徹すべきかについては、本稿のような手続的整理を超えた政策的検討を要することになる。本稿は国際通商関係を規律する法規範の一体性を WTO 中心に確保する視点から手続的一般国際法や RTA における立法的解決に検討を加えてきたが、他方で政策的判断としては主題によっては RTA で処理すべき種類の紛争があり得ることは否定できない。先行業績においても、フォーラム選択のひとつの考慮要素として、RTA においては地域事情を投影した紛争解決が図られる点が挙げられている<sup>145</sup>。4.2.2 で述べたように、NAFTA をはじめ米州の RTA に環境関連紛争について RTA 優先を規定するが設けられているのも、NAFTA の交渉経緯<sup>146</sup>を背景として地域環境と貿易の関係についての特殊な関心を投影した制度と言え、この種の紛争を地域で解決することを当事国が自律的に選択した結果である。

このように紛争当事国、ひいては個別紛争における当該 RTA の解釈・適用に反射的な利害を有する当該 RTA 当事国全体に、例えば非通商的な価値に対する強いコミットメントがある場合、敢えて WTO の関連条項とは異なる RTA 条項の解釈・適用が行われる得ることを承知した上で（しかしあくまで域外第三国への障壁とならないことを条件として）、特定領域にかかる紛争については RTA への紛争付託に積極的な意味を与えることも一考に値する<sup>147</sup>。ただし、どのような分野がかかる RTA 優先の紛争解決手続に馴染むのかの選別については各 RTA 固有の事情に依存し、また WTO との規律の分業についてもより詳細な政策的議論が必要であろう。更にかかる判断は、とりもなおさず例えば環境であれば WTO における GATT 第 20 条の一般的例外の範囲について RTA の相当規定の範囲との齟齬を容認することになり、特に RTA の例外の範囲が広く解される場合には、GATT 第 24 条の自由化義務との整合性も問題となる。これらの課題については、本稿の射程を超えるため問題提起に留め、他日を期して論じたい。

## 7. 結びに代えて ―本稿の政策的含意―

本稿が論じた問題は、特に WTO との比較において RTA の紛争解決手続利用が限定的である現状においては未だに机上の論争に過ぎないとの批判も傾聴に値しようが<sup>148</sup>、先に本稿 2.

<sup>145</sup> Pauwelyn, *supra* note 70, at 249-50.

<sup>146</sup> NAFTA における環境問題の交渉経緯については、例えば JOHN J. AUDLEY, GREEN POLITICS AND GLOBAL TRADE: NAFTA AND THE FUTURE OF ENVIRONMENTAL POLITICS (1997)を参照。

<sup>147</sup> かかる意味においても、6.2.1 の議論にもかかわらず、管轄権否認は仲裁パネルの職権ではなく当事国の申し立てに基づいて判断するほうが妥当であろう。

<sup>148</sup> 小寺前掲注(68)11 頁。



で検討したように、実際その顕在化の萌芽を少なからず現実社会に見て取ることはできる。しかしそれでもなお、未だに法制度化の進行が、制度面でも、また当事国の意識の面でも立ち後れた印象のあるアジア、とりわけ RTA にかかる経験の浅い日本においては、縁遠い関心事項であるとの疑問は免れない。確かに本稿における事例の紹介も、主に NAFTA およびその前身の米・加 FTA、および MERCOSUR の案件が突出していることから、WTO と RTA の紛争解決フォーラムの競合は米州の問題として捉えることができる。また、具体的な紛争事案レベルの議論ではないが、アフリカの緊密かつ重層的な RTA のネットワークは、紛争解決フォーラムとして WTO との競合の懸念を呼び起こすことにも本論でも言及した。これらはいずれも高度に通商関係の法制度化が進行した地域についての議論であり、同様の問題意識は我が国には当てはまらないという見方は一般的かもしれない。

しかしながら他方で、アジアの国際通商関係もまた米州の後追いながら着実に法制度化の途を歩んでいることが指摘されている。例えばカーラー (Miles Kahler)、アン (Dukgeun Ahn) は、WTO 紛争解決手続利用の増加をもってアジア通商関係の法制度化を部分的ながら認める見解を既に示しているが、荒木教授は 2005 年のノリ輸入割当に関する日中韓紛争にアジア通商関係における法制度化のいっそうの深化を見いだししている<sup>149</sup>。また、中川教授も最近の東アジア地域の経済統合が NAFTA を中心とした米州型のモデルに倣って法制度化されていることから、地域内経済紛争の増加の兆しを指摘する<sup>150</sup>。

翻って我が国について言えば、通商関係の法制度化の途上にあるアジア諸国だけでなく、メキシコとも既に EPA を締結しているが、同国には WTO はもとより RTA においても法制度化された通商レジームの戦略的活用に一日の長がある。また、今後は既に交渉中のスイスとの FTA を端緒として、EC の汎欧州経済圏のネットワークとも連携することになる<sup>151</sup>。更に、日本は韓国とも EPA 締結交渉中であるばかりか、先に韓国は米国との FTA を妥結しており<sup>152</sup>、我が国でもこれに触発されて日・米 FTA 締結を支持する声がある<sup>153</sup>。EC、チリという WTO の主要プレーヤーどうしの FTA は WTO との管轄競合の蓋然性を強く意識し、上記のような独自の調整メカニズムを導入している。日本、韓国、米国といった同じく WTO の中心的プレーヤー間の RTA であれば、WTO 法の空洞化と浸食を防止すべく、同様に WTO

<sup>149</sup> 荒木一郎「東アジアの経済関係における法的制度化の現状-日中韓ノリ摩擦を題材に-」『法律時報』第 77 巻第 6 号 60 頁以下所収 (2005)。

<sup>150</sup> Junji Nakagawa, *No More Negotiated Deals?: Settlement of Trade and Investment Disputes in East Asia*, 10 J. INT'L ECON. L. 869, 861-66 (2007)。

<sup>151</sup> 既に日・EU 経済統合協定 (EIA) の交渉開始については、本年 6 月の日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル (BDRT) の提言において、両国産業会が提起している。Joining Forces for Competitiveness and Sustainability: Recommendations (EU-Japan Business Dialogue Round Table Berlin Meeting, 3-4 June 2007), at [http://www.eujapan.com/roundtable/joint\\_recommendations\\_june07.pdf](http://www.eujapan.com/roundtable/joint_recommendations_june07.pdf) (last visited Dec. 1, 2007). これを受けて民間研究会の「日本・EU EIA 検討タスクフォース」が発足した。「日・EU、EPA 検討、民が先陣」日本経済新聞 10 月 11 日朝刊 3 面、「日・EU、共同研究開始-政府間交渉へ壁も」朝日新聞 10 月 11 日朝刊 12 面。

<sup>152</sup> Free Trade Agreement, U.S.-S. Korea, June 30, 2007, available at [http://www.ustr.gov/Trade\\_Agreements/Bilateral/Republic\\_of\\_Korea\\_FTA/Final\\_Text/Section\\_Index.html](http://www.ustr.gov/Trade_Agreements/Bilateral/Republic_of_Korea_FTA/Final_Text/Section_Index.html). なお、WTO と同 FTA の関係を規定する 22.6 条は、典型的な先行フォーラム優先型フォーラム選択条項である。

<sup>153</sup> 学界、官界、法曹など幅広い日米有識者による「日米 FTA 研究会」がその実現に向けた提言を刊行している。『日米 FTA 戦略-自由貿易協定で築く新たな経済連携-』(日米 FTA 研究会編、2007)。

優先型のフォーラム選択条項が必要とされる。我が国はこれまで一貫して EPA では先行フォーラム優先型条項を採用してきたが、上記の事態に直面し、WTO 優先型の利点について検討する時期に来ていると言えるのではないだろうか。

(2007 年 12 月 25 日)

付表 A RTA における WTO との紛争解決フォーラム管轄調整方式の類型（地域別）

|           | 米州   | 欧州 | 旧ソ連・CIS 諸国 | 中東・アフリカ | アジア・大洋州  | 地域横断   |
|-----------|--|----|------------|---------|--|--|
| 先行フォーラム優先 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CACM 一般条約 26 条</li> <li>・ CAFTA-DR 20.3 条</li> <li>・ 加・チリ N-05 条 4 項</li> <li>・ 加・コスタリカ XIII.6 条 1 項</li> <li>・ チリ・中米二ヶ国 19.04 条 2 項</li> <li>・ チリ・墨 18-03 条 2 項</li> <li>・ FTAA 最終草案 第 23 章 8 条</li> <li>・ MERCOSUR オリボス議定書 1 条</li> <li>・ 墨・ニカラグア 20-03 条 2 項</li> <li>・ NAFTA2005 条 6 項</li> <li>・ パナマ・エルサルバドル 20.04 条 2 項</li> <li>・ 米・加 1801 条 3 項</li> <li>・ 米・チリ 22.3 条</li> </ul> |    |            |         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ASEAN DSM 議定書 1 条 3 項</li> <li>・ ASEAN ・ 中国 DSM 協定 2 条 6 項</li> <li>・ 日・馬 145 条 3 項</li> <li>・ 日・比 149 条 3 項</li> <li>・ 日・星 139 条 3 項</li> <li>・ 韓・星 20.3 条 2 項</li> <li>・ TAFTA1801 条 4 項</li> <li>・ タイ・NZ 17.1 条 4 項</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 加・イスラエル 8.1 条 3 項</li> <li>・ EFTA・チリ 88 条</li> <li>・ EFTA・墨 77 条</li> <li>・ EFTA・星 56 条 2 項</li> <li>・ 墨・イスラエル 10-04 条</li> <li>・ 日・墨 151 条 2 項</li> <li>・ ヨルダン・星 7.1 条 3 項、4 項</li> <li>・ 韓・チリ 19.3 条</li> <li>・ 星・パナマ 15.5 条 2 項</li> <li>・ 環太平洋戦略 EPA 15.3 条</li> <li>・ 米・豪 21.4 条</li> <li>・ 米・バーレーン 19.4 条</li> <li>・ イスラエル・米 19 条 1 項(f)</li> <li>・ 米・ヨルダン 17 条 1 項(e)</li> <li>・ 米・モロッコ 20.4 条</li> <li>・ 米・オマーン 20.4</li> </ul> |

|        |   |   |   |  |   |  |
|--------|---|---|---|--|---|--|
|        |   |   |   |  |   | 条<br>・ 米・星 20.4 条 3 項  |
| RTA 優先 | ・ 加・チリ N-05 条 2 項<br>・ 加・コスタリカ XIII.6 条 2 項<br>・ チリ・墨 18-03 条 3 項                       |   |   |  |   | ・ EFTA・墨 77 条 2 項  |
| WTO 優先 | ・ 加・コスタリカ XIII.6 条 1 項  | ・ (EFTA 設立条約 49 条?)   |   |  | ・ (日・比 149 条 5 項?)  | ・ EC・チリ 189 条<br>・ EC・墨 41 条 2 項<br>・ 米・ヨルダン 17 条 4 項                                  |
| 無調整    | 消極的無調整*<br>・ アンデス共同体司法裁判所設立条約 42 条<br>・ CARICOM 設立条約 216 条<br>・ NAFTA19 章<br>・ 米・加 19 章 | ・ CEFTA<br>・ クロアチア・セルビアモンテネグロ<br>・ 欧州協定<br>・ EC 条約 292 条<br>・ EC・アイスランド<br>・ EC・ノルウェー<br>・ EC・リヒテンシュタイン<br>・ EC・スイス<br>・ EEA 条約<br>・ EFTA ファドゥーツ協定<br>・ SAA | ・ アルメニア・トルクメニスタン<br>・ アルメニア・ウクライナ<br>・ EAEC<br>・ グルジア・カザフ<br>・ グルジア・露<br>・ グルジア・トルクメニスタン<br>・ グルジア・ウクライナ<br>・ カザフ・キルギス<br>・ キルギス・モルドバ<br>・ キルギス・露 | ・ CEMAC<br>・ COMESA<br>・ EAC<br>・ ECOWAS<br>・ GCC<br>・ SADC<br>・ WAEMU/UEMOA | ・ ANZCERTA<br>・ APTA<br>・ 中国・香港<br>・ 中国・マカオ<br>・ 印・星<br>・ 印・スリランカ<br>・ MSG<br>・ PICTA<br>・ SAFTA<br>・ SAPTA<br>・ SPARTECA | ・ コトヌ協定<br>・ ECOTA<br>・ EC・海外領<br>・ EUROMED<br>・ EU・トルコ<br>・ EFTA・イスラエル<br>・ EFTA・モロッコ |

|  |        |  |  |  |  |   |  |
|--|--------|--|--|--|--|---|--|
|  |        |  |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ キルギス・ウクライナ</li> <li>・ キルギス・ウズベク</li> <li>・ 露・アルメニア</li> </ul> |  |   |  |
|  | 積極的無調整 |  |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ CIS 自由貿易協定 19 条 1 項</li> </ul>                                |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ NZ・星 58 条 1 項</li> <li>・ （日・星 139 条 4 項？）</li> <li>・ （日・比 149 条 4 項？）</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ EC・南ア TDCA 104 条 10 項</li> <li>・ EC・墨 47 条 4 項</li> </ul> |

---

\* 紛争解決手続を具備しない協定も含む。

付表B 本稿において検討したRTA一欄

| 地域名 | 協定名通称もしくは当事国略称 | 協定正式名称  | 署名年月日         | 発効年月日        | 協定当事国  | 正文                       | Treaty Source<br>(国連のUNTS,<br>米国のUST,<br>KAV, ECのOJ,<br>アメリカ国際法<br>学会のILMな<br>ど) | 出典：公式ホームページ等  | WTO文書番号                             |
|-----|----------------|---|---------------|--------------|--|--------------------------|--|---|-------------------------------------|
| 米州  | FTAA最終草案       | Free Trade Area of the Americas, Third Draft Agreement, November 21, 2003 | 未署名           | 未発効          | (FTAAプロセス参加国)Ant. & Barb.-Arb.-Bah.-Barb.-Belize-Bol.-Braz.-Can.-Chile-Colom.-Costa Rica-Dominica-Dom. Rep.-Ecuador-El Sal.-Gren.-Guat.-Guy.-Haiti-Hond.-Jam.-Mex.-Nicar.-Pan.-Para.-Peru-St. Kitts & Nevis-St. Lucia-St. Vincent-Surin.-Trin. & Tobago-U.S.-Uru.-Venez. | 未確定                      | Derestricted, FTAA.TNC/w/133/Rev.3, Nov. 21, 2003                                | <a href="http://www.ftaa-alca.org/FTAADraft03/Index_e.asp">http://www.ftaa-alca.org/FTAADraft03/Index_e.asp</a>                                       | WTO未通報                              |
|     | NAFTA          | North American Free Trade Agreement                                       | Dec. 17, 1992 | Jan. 1, 1994 | Can.-Mex.-U.S.   | English, French, Spanish | 3417 KAV I; 32 I.L.M. 296, 32 I.L.M. 605   | <a href="http://www.nafta-sec-alena.org/DefaultSite/index_e.aspx?DetailID=78">http://www.nafta-sec-alena.org/DefaultSite/index_e.aspx?DetailID=78</a> | BISD L/7176/Add.1; WT/REG4; S/C/N/4 |

| MERCOSUR        |  |               |               |   |                     |                                   |  |                                       |  |
|-----------------|--|---------------|---------------|---|---------------------|-----------------------------------|--|---------------------------------------|--|
| アスンシオン条約        | Tratado para la Constitución de un Mercado Comun entre la República Argentina, la República Federativa del Brasil, la República del Paraguay y la República Oriental del Uruguay／Treaty Establishing a Common Market between the Argentine Republic, the Federal Republic of Brazil, the Republic of Paraguay, and the Eastern Republic of Uruguay | Mar. 26, 1991 | Nov. 29, 1991 | Arg.-Braz.-Para.-Uru.   | Spanish, Portuguese | 2140 U.N.T.S. 319; 30 I.L.M. 1041 | <a href="http://www.mercosur.int/msweb/portal%20intermediario/es/index.htm">http://www.mercosur.int/msweb/portal%20intermediario/es/index.htm</a> ;<br><a href="http://www.sice.oas.org/trade/mrcsr/mrcsrtoc.asp">http://www.sice.oas.org/trade/mrcsr/mrcsrtoc.asp</a> | BISD L 6985; L/7370/Add.1; WT/COMTD/1 |  |
| MERCOSURオリボス議定書 | Protocolo de Olivos para la Solución de Controversias en el Mercosur／Olivos Protocol for the Settlement of Disputes in Mercosur  | Feb. 18, 2002 | Jan. 1, 2004  | Arg.-Braz.-Para.-Uru.   | Spanish, Portuguese | 2251 U.N.T.S. 288; 42 I.L.M. 2    | <a href="http://www.mercosur.int/msweb/portal%20intermediario/es/index.htm">http://www.mercosur.int/msweb/portal%20intermediario/es/index.htm</a>  | MERCOSUR設立協定として通報                     |  |
| アンデス共同体         |  |               |               |   |                     |                                   |  |                                       |  |
| アンデス共同体設立協定     | Andean Subregional Integration Agreement(“Cartagena Agreement”)  | May 26, 1969  | Oct. 16, 1969 | Bol.-Chile-Colom.-Ecuador-Peru-Venez. (チリは1976年10月30日に脱退。ベネズエラは1973年2月13日に加盟、2006年4月に脱退を表明) | Spanish             | U.N.T.S. 未登載; 8 I.L.M. 910        | <a href="http://www.comunidadandina.org/ingles/normativa/ande_trial.htm">http://www.comunidadandina.org/ingles/normativa/ande_trial.htm</a>  | L/6737                                |  |

|         |                  |  |               |               |   |         |                                 |  |                             |
|---------|------------------|--|---------------|---------------|---|---------|---------------------------------|--|-----------------------------|
|         | アンデス共同体司法裁判所設立条約 | Treaty Creating the Court of Justice of the Cartagena Agreement (as Amended by the Cochabamba Protocol)            | May 28, 1979  | May 19, 1983  | Bol.-Colom.-Ecuador-Peru-Venez. (ベネズエラは2006年4月に脱退を表明)   | Spanish | U.N.T.S.未登載; 18 I.L.M. 1203     | <a href="http://www.sice.oas.org/Trade/Junac/Tribunal/indexcar.asp">http://www.sice.oas.org/Trade/Junac/Tribunal/indexcar.asp</a>  | アンデス共同体設立協定として通報            |
| CARICOM |                  |  |               |               |   |         |                                 |  |                             |
|         | CARICOM設立条約      | Treaty Establishing the Caribbean Community  | July 4, 1973  | Aug. 1, 1973  | Guy.-Barb.-Trin. & Tobago-Jam.-Antigua-St. Kitts & Nevis-Belize-Dominica-Gren.-Montserrat-St. Lucia-St. Vincent                             | English | 946 U.N.T.S. 17; 12 I.L.M. 1033 | <a href="http://www.caricom.org/jsp/community/original_treaty-text.pdf">http://www.caricom.org/jsp/community/original_treaty-text.pdf</a>  | BISD 24S/68, (L/4470)       |
|         | CARICOM改正条約      | Revised Treaty of Chaguaramas Establishing the Caribbean Community Including the CARICOM Single Market and Economy | July 5, 2001  | Feb. 4, 2002  | Guy.-Barb.-Trin. & Tobago-Jam.-Antigua-St. Kitts & Nevis-Belize-Dominica-Gren.-Surin-St. Vincent.   | English | 2259 U.N.T.S. 295               | <a href="http://www.caricom.org/jsp/community/revised_treaty-text.pdf">http://www.caricom.org/jsp/community/revised_treaty-text.pdf</a>  | WT/REG155; S/C/N/229        |
|         | カリブ司法裁判所設立協定     | Agreement Establishing the Caribbean Court of Justice  | Feb. 14, 2001 | Apr. 15, 2005 | Ant.&Barb.-Barb.-Belize-Dominica-Gren.-Guy.-Haiti-Jam.-Montserrat-St. Kitts & Nevis-St. Lucia-St. Vincent & Grenadines-Surin-Trin. & Tobago | English | U.N.T.S.未登載                     | <a href="http://www.sice.oas.org/trade/cme/ccj1.pdf">http://www.sice.oas.org/trade/cme/ccj1.pdf</a> ;<br><a href="http://www.caribbeancourtofjustice.org/courtadministration/ccj_priv.pdf">http://www.caribbeancourtofjustice.org/courtadministration/ccj_priv.pdf</a> | CARICOM Revised Treatyとして通報 |



|      |                         |  |                    |   |   |                           |  |  |                                       |
|------|-------------------------|--|--------------------|---|---|---------------------------|--|--|---------------------------------------|
|      | カリブ共同体<br>設立条約改正<br>議定書 | Protocol IX Amending<br>the Treaty<br>Establishing the<br>Caribbean<br>Community   | Mar. 14, 2000      | Feb. 4, 2002  | Ant.&Barb.-Barb.-<br>Belize-Dominica-<br>Gren.-Guy.-Jam.-<br>Montserrat-St. Kitts<br>& Nevis-St.Lucia-St.<br>Vincent &<br>Grenadines-Surin-<br>Trin. & Tobago | English                   | U.N.T.S.未登載                            | <a href="http://www.caricomlaw.org/docs/protocolix.htm">http://www.caricomlaw.org/docs/protocolix.htm</a>  | CARICOM<br>Revised<br>Treatyとし<br>て通報 |
| CACM |                         |  |                    |   |   |                           |  |  |                                       |
|      | CACM一般条<br>約            | General Treaty on<br>Central American<br>Economic Integration<br>between Guatemala,<br>El Salvador,<br>Honduras and<br>Nicaragua | Dec. 13, 1960      | June 3, 1961<br>(Guat., El<br>Sal. and<br>Nicar); Apr.<br>27, 1962<br>(Hond.) | Guat.-El Sal.-Hond.-<br>Nicar.  | Spanish                   | 455 U.N.T.S.<br>68                     | <a href="http://www.sice.oas.org/trade/camertoc.asp">http://www.sice.oas.org/trade/camertoc.asp</a>  | 10S/98                                |
|      | 中米司法裁判<br>所規程           | Estatuto de la Corte<br>Centroamericana de<br>Justicia / Statute of<br>the Central American<br>Court of Justice                  | Dec. 10, 1992      | Feb. 2, 1994  | Costa Rica-El Sal.-<br>Guat.-Hond.-Nicar.-<br>Panama  | Spanish                   | 1821 U.N.T.S.<br>292; 34 I.L.M.<br>923 | <a href="http://www.ccej.org.ni/estatuto.htm">http://www.ccej.org.ni/estatuto.htm</a>  | 中米経済統<br>合一般条約<br>として通報               |
|      | 米・チリ FTA                | United States-Chile<br>Free Trade Agreement  | June 6, 2003       | Jan. 1, 2004  | U.S.- Chile   | English<br>and<br>Spanish | 6375 KAV i                             | <a href="http://www.ustr.gov/Trade_Agreements/Bilateral/Chile_FTA/Final_Texts/Section_Index.html">http://www.ustr.gov/Trade_Agreements/Bilateral/Chile_FTA/Final_Texts/Section_Index.html</a> ;<br><a href="http://www.direcon.cl/tlc_eeuu_1.php">http://www.direcon.cl/tlc_eeuu_1.php</a> | WT/REG16<br>0/3;<br>S/C/N/262         |
|      | 米・加FTA                  | Canada-United States<br>Free Trade Agreement   | January 2,<br>1988 | Jan. 1, 1989  | Can.-U.S.   | English<br>and<br>French  | 27 I.L.M. 281;<br>U.N.T.S.未登載          | <a href="http://www.naftaclaims.com/Pa">http://www.naftaclaims.com/Pa</a>  | BISD<br>38S/47,<br>(L/6927)           |
|      | CAFTA-DR                | The Dominican<br>Republic- Central<br>America-United<br>States Free Trade<br>Agreement   | Aug. 5, 2004       | Mar. 1, 2006  | Central America-<br>Dom.Rep.- U.S.  | English<br>and<br>Spanish | 7157 KAV i                             | <a href="http://www.ustr.gov/Trade_Agreements/Bilateral/CAFTA/CAFTA-DR_Final_Texts/Section_Index.html">http://www.ustr.gov/Trade_Agreements/Bilateral/CAFTA/CAFTA-DR_Final_Texts/Section_Index.html</a>  | WT/REG21<br>1                         |

|                                    |   |               |   |                             |                                |                                |  |   |
|------------------------------------|---|---------------|---|-----------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--|---|
| 加・コスタリカ<br>FTA                     | Free Trade Agreement<br>between the<br>Government of<br>Canada and the<br>Government of the<br>Republic of Costa Rica   | Apr. 23, 2001 | Nov. 1, 2002  | Can.-Costa Rica             | English,<br>French,<br>Spanish | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載         | <a href="http://www.dfait-maeci.gc.ca/tna-nac/Costa_Rica_toc-en.asp">http://www.dfait-maeci.gc.ca/tna-nac/Costa_Rica_toc-en.asp</a> ;<br><a href="http://www.sice.oas.org/Trade/cancr/English/cancrin.asp">http://www.sice.oas.org/Trade/cancr/English/cancrin.asp</a> | WT/REG14<br>7   |
| 加・チリ FTA                           | Canada-Chile Free<br>Trade Agreement  | Dec. 5, 1996  | July 5, 1997  | Can.-Chile                  | English,<br>French,<br>Spanish | 36 I.L.M. 1079;<br>U.N.T.S.未登載 | <a href="http://www.dfait-maeci.gc.ca/tna-nac/cda-chile/menu-en.asp">http://www.dfait-maeci.gc.ca/tna-nac/cda-chile/menu-en.asp</a> ;<br><a href="http://www.sice.oas.org/trade/chican_e/chcatoc.asp">http://www.sice.oas.org/trade/chican_e/chcatoc.asp</a>           | WT/REG38  |
| チリ・中米二ヶ国<br>(コスタリカ・エル<br>サルバドル)FTA | Tratado de Libre<br>Comercio entre los<br>Gobiernos de<br>Centroamérica y el<br>Gobierno de la Repú<br>blica de Chile / Free<br>Trade Agreement<br>between the<br>Government of the<br>Central American<br>States and the<br>Government of the<br>Republic of Chile | Oct. 18, 1999 | Feb. 14, 2002<br>(Costa Rica-<br>Chile); Jan.<br>3, 2002<br>(El.Sal.-<br>Chile) | Chile-El Sal.-Costa<br>Rica | Spanish                        | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載         | <a href="http://www.sice.oas.org/Trade/chicam/Text.pdf">http://www.sice.oas.org/Trade/chicam/Text.pdf</a>  | WT/REG13<br>6/1 (Costa<br>Rica-<br>Chile);<br>WT/REG16<br>5/1 (El.Sal.-<br>Chile) |

|      |                |   |               |               |              |         |                        |   |                         |
|------|----------------|---|---------------|---------------|--------------|---------|------------------------|---|-------------------------|
|      | チリ・墨FTA        | Tratado de Libre Comercio entre el Gobierno de la República de Chile y el Gobierno de los Estados Unidos Mexicanos / Free Trade Agreement between the Government of the Republic of Chile and the Government of the United Mexican States | Apr. 17, 1998 | Aug. 1, 1999  | Chile-Mex.   | Spanish | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載 | <a href="http://www.sice.oas.org/Trade/chmefta/Full_Text_s/CHL_Version_s.pdf">http://www.sice.oas.org/Trade/chmefta/Full_Text_s/CHL_Version_s.pdf</a> | WT/REG125;<br>S/C/N/142 |
|      | 墨・ニカラグアFTA     | Tratado de Libre Comercio entre los Estados Unidos Mexicanos y la República de Nicaragua / Free Trade Agreement between the United Mexican States and the Republic of Nicaragua   | Dec. 18, 1997 | July 1, 1998  | Mex.-Nicar.  | Spanish | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載 | <a href="http://2005.sice.oas.org/Trade/menifta/indice.asp">http://2005.sice.oas.org/Trade/menifta/indice.asp</a>                                     | WT/REG206               |
|      | パナマ・エルサルバドルFTA | Protocolo Bilateral entre El Salvador y Panamá al Tratado de Libre Comercio entre Centroamérica y Panamá / Bilateral Protocol between El Salvador and Panama to the Free Trade Agreement Between Central America and Panama               | Mar. 6, 2002  | Apr. 11, 2003 | Pan.-El Sal. | Spanish | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載 | <a href="http://2005.sice.oas.org/Trade/Capan/psalpan.asp#Protocolo">http://2005.sice.oas.org/Trade/Capan/psalpan.asp#Protocolo</a>                   | WT/REG196               |
| EFTA |                |   |               |               |              |         |                        |   |                         |

|    |                           |   |               |   |  |  |                                    |   |                      |
|----|---------------------------|---|---------------|---|--|--|------------------------------------|---|----------------------|
| 欧州 | EFTA設立条約                  | Convention Establishing the European Free Trade Association as amended by the Agreement Amending the Convention Establishing the European Trade Association | Jan. 4, 1960  | May 3, 1960   | Austria-Den.-Nor.-Port.-Swed.-Switz.-U.K.  | English and French                                 | 370 U.N.T.S. 3                     | <a href="http://secretariat.efta.int/Web/EFTAConvention/EFTAConventionTexts/EFTAConventionText/stockholm">http://secretariat.efta.int/Web/EFTAConvention/EFTAConventionTexts/EFTAConventionText/stockholm</a>   | BISD 9S/70; WT/REG85 |
|    | EFTA設立条約を改正する協定（ファドゥーツ協定） | Agreement Amending the Convention Establishing the European Trade Association   | June 21, 2001 | June 1, 2002  | Ice.-Liech.-Nor.-Switz.  | English  | U.N.T.S., I.L.M.未登載                | <a href="http://secretariat.efta.int/Web/EFTAConvention/EFTAConventionTexts/EFTAConventionText/EFTAConvention2001.pdf">http://secretariat.efta.int/Web/EFTAConvention/EFTAConventionTexts/EFTAConventionText/EFTAConvention2001.pdf</a>   | WT/REG154; S/C/N/207 |
|    | EEA                       |   |               |   |  |  |                                    |   |                      |
|    | EEA条約                     | Agreement on the European Economic Area   | May 2, 1992   | Jan. 1, 1994 (Austria, Fin., Ice., Nor. and Swed.); May 1, 1995 (Liech); for Switz. not in force. | EC and EC Member States (Belg.-Den.-F.R.G.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Port.-U.K.)-Austria-Fin.-Ice.-Liech.-Nor.-Swed.-Switz | Official languages of the EU, Icelandic, Norwegian | 1793 U.N.T.S. 3; 1994 O.J. (L 1) 3 | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/eeafta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/eeafta.pdf</a>   | WT/REG138; S/C/N/28  |
|    | EFTA裁判所設立協定               | Agreement between the EFTA States on the Establishment of a Surveillance Authority and a Court of Justice   | May 2, 1992   | Jan. 1, 1994 (Austria, Fin., Ice., Nor. and Swed.); May 1, 1995 (Liech); for Switz. not in force. | Austria-Fin.-Ice.-Nor.-Swed.-Liech.; for Switz. not in force.  | English  | 1994 O.J. (L 344) 68               | <a href="http://secretariat.efta.int/Web/legaldocuments/ESAAndEFTACourtAgreement/Documents/Surveillance_and_Court_Agreement_-_SCA_consolidated.pdf">http://secretariat.efta.int/Web/legaldocuments/ESAAndEFTACourtAgreement/Documents/Surveillance_and_Court_Agreement_-_SCA_consolidated.pdf</a> | EEA協定として通報           |

|                       |   |               |              |   |   |   |   |  |
|-----------------------|---|---------------|--------------|---|---|---|---|--|
| CEFTA(ヴィシェ<br>グラード協定) | Central Europe Free<br>Trade Agreement  | Dec. 21, 1992 | Mar. 1, 1993 | Czech Rep.(1994-<br>2004)-Hung.(1994-<br>2004)-Pol.(1994-<br>2004)-Slovk.(1994-<br>2004)-Slovn.(1996-<br>2004)-Rom.(1997-<br>2007)-Bulg.(1999-<br>2007)-Croat.(2003)-<br>Maced.(2006)-<br>Bosn.&Herz.(2007)-<br>Mold.(2007)-<br>Serb.(2007)-<br>Mont.(2007)-<br>Alb.(2007)-<br>Kosovo(2007) | English   | U.N.T.S.未登載;<br>34 I.L.M. 8   | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/cefta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/cefta.pdf</a>                         | BISD<br>L/7495/Add<br>.1;<br>WT/REG11<br>;<br>Withdrawa<br>l of Czech<br>Rep.,<br>Hung.,<br>Pol., Slovk.<br>and Slovn.<br>(WT/REG1<br>1/N/7) |
| 欧州共同体 (EC<br>条約)      | Treaty Establishing<br>the European<br>Economic Community<br>as amended by<br>subsequent treaties | Mar. 25, 1957 | Jan. 1, 1958 | Austria-Belg.-Bulg.-<br>Cyprus-Czech Rep.-<br>Den.-Est.-F.R.G.-<br>Greece-Hung.-Lat.-<br>Lith.-Malta-Slovk.-<br>Slovn.-Spain-Fr.-Ir.-<br>Italy-Lux.-Neth.-Pol.-<br>Port.-Fin.-Rom.-<br>Swed.-U.K.   | Official<br>language<br>s of the<br>EU                      | 298 U.N.T.S. 5.   | <a href="http://eur-lex.europa.eu/en/treaties/dat/12002E/pdf/12002E_EN.pdf">http://eur-lex.europa.eu/en/treaties/dat/12002E/pdf/12002E_EN.pdf</a> | BISD 6S/70<br>and 109  |
| EC・アイスラン<br>ド協定       | Agreement between<br>the European<br>Economic Community<br>and the Republic of<br>Iceland         | July 22, 1972 | Apr. 1, 1973 | EEC-Ice.  | Official<br>language<br>s of the<br>EU and<br>Icelandic     | U.N.T.S.未登載;<br>1972 O.J. Spec.<br>Ed. Ser. I Ch.<br>1972 (L 301) 4 | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecicefta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecicefta.pdf</a>                   | BISD<br>20S/158,<br>(L/3902)   |
| EC・ノルウェー<br>協定        | Agreement between<br>the European<br>Economic Community<br>and the Kingdom of<br>Norway           | May 14, 1973  | July 1, 1973 | EEC-Nor.  | Official<br>language<br>s of the<br>EU and<br>Norwegia<br>n | U.N.T.S.未登載;<br>1973 O.J. (L<br>171) 2                              | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecnorfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecnorfta.pdf</a>                   | BISD<br>21S/83,<br>(L/3996)  |

|  |                |   |               |              |   |   |  |   |  |
|--|----------------|---|---------------|--------------|---|---|--|---|--|
|  | EC・リヒテンシュタイン協定 | Additional Agreement Concerning the validity, for the Principality of Liechtenstein, of the Agreement between the European Economic Community and the Swiss Confederation of 22 July 1972 | July 22, 1972 | Jan. 1, 1973 | EEC-Liech.  | Official language s of the EU               | U.N.T.S.未登載; 1972 O.J. Spec. Ed. Ser. I Ch. 1972 (L 300) 283 | <a href="http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=27304:cs&amp;lang=en&amp;list=98131:cs,79043:cs,80359:cs,65423:cs,39908:cs,28414:cs,27304:cs,28412:cs,28411:cs,&amp;pos=7&amp;page=33&amp;nbl=329&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktexte=checkbox&amp;visu=#texte">http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=27304:cs&amp;lang=en&amp;list=98131:cs,79043:cs,80359:cs,65423:cs,39908:cs,28414:cs,27304:cs,28412:cs,28411:cs,&amp;pos=7&amp;page=33&amp;nbl=329&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktexte=checkbox&amp;visu=#texte</a> | BISD 20S/196, (L/3893); WT/REG 94  |
|  | EC・スイス協定       | Agreement between the European Economic Community and the Swiss Confederation   | July 22, 1972 | Jan. 1, 1973 | EEC-Switz.  | Official language s of the EU               | U.N.T.S.未登載; 1972 O.J. Spec. Ed. Ser. I Ch. 1972 (L 300) 191 | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecswitzliechfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecswitzliechfta.pdf</a>   | BISD 20S/196, (L/3893); WT/REG 94  |
|  | 欧州協定           |   |               |              |   |   |  |   |  |
|  | EC・チェコ協定       | Europe Agreement Establishing an Association between the European Communities and their Member States, of the One Part, and the Czech Republic, of the Other Part                         | Oct. 4, 1993  | Feb. 1, 1995 | EC and EC Member States (Belg.-Den.-F.R.G.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Port.-U.K.)-Czech Rep. | Official language s of the EU and Czech     | 1878/1879 U.N.T.S. 4; 1994 O.J. (L 360) 2                    | <a href="http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=201805:cs&amp;lang=en&amp;list=201808:cs,201807:cs,201806:cs,206744:cs,201805:cs,301792:cs,206743:cs,&amp;pos=5&amp;page=1&amp;nbl=7&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktexte=checkbox&amp;visu=#texte">http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=201805:cs&amp;lang=en&amp;list=201808:cs,201807:cs,201806:cs,206744:cs,201805:cs,301792:cs,206743:cs,&amp;pos=5&amp;page=1&amp;nbl=7&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktexte=checkbox&amp;visu=#texte</a>                           | BISD L/6992/Add .1; WT/REG18 /6; WT/REG13 9/1. EU加盟に伴い同協定は終了 (WT/REG170) |
|  | EC・ブルガリア協定     | Europe Agreement Establishing an Association between the European Communities and their Member States, of the One Part, and the Republic of Bulgaria, of the Other Part                   | Mar. 8, 1993  | Feb. 1, 1995 | EC and EC Member States (Belg.-Den.-F.R.G.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Port.-U.K.)-Czech Rep. | Official language s of the EU and Bulgarian | 1876/1877 U.N.T.S. 4; 1994 O.J. (L 358) 3                    | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecbulfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecbulfta.pdf</a>   | WT/REG1/5; WT/REG1/7 and WT/REG2/6、EU加盟に伴い同協定は終了 (WT/REG220)             |

|            |   |               |              |  |  |   |   |   |
|------------|---|---------------|--------------|--|--|---|---|---|
| EC・ラトビア協定  | Europe Agreement Establishing an Association between the European Communities and their Member States, of the One Part, and the Republic of Latvia, of the Other Part | June 12, 1995 | Feb. 1, 1998 | EC and EC Member States (Belg.-Den.-F.R.G.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Austria-Port.-Fin.-Swed.-U.K.)-Jordan | Official language s of the EU and Latvian  | 2018 U.N.T.S. 4; 1998 O.J. (L 26) 3       | <a href="http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=225356:cs&amp;lang=en&amp;list=225358:cs,225357:cs,225356:cs,225802:cs,233670:cs,&amp;pos=3&amp;page=1&amp;nbl=5&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktexte=checkbox&amp;visu=#texte">http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=225356:cs&amp;lang=en&amp;list=225358:cs,225357:cs,225356:cs,225802:cs,233670:cs,&amp;pos=3&amp;page=1&amp;nbl=5&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktexte=checkbox&amp;visu=#texte</a>   | WT/REG143/1-S/C/N/187、EU加盟に伴い同協定は終了 (WT/REG220)             |
| EC・ポーランド協定 | Europe Agreement Establishing an Association between the European Communities and their Member States, of the One Part, and the Republic of Poland, of the Other Part | Dec. 16, 1991 | Feb. 1, 1994 | EC and EC Member States (Belg.-Den.-F.R.G.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Port.-U.K.)-Czech Rep.                | Official language s of the EU and Polish   | 1784 U.N.T.S. 4; 1993 O.J. (L 348) 2      | <a href="http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=195679:cs&amp;lang=en&amp;list=200878:cs,195681:cs,195680:cs,195679:cs,294447:cs,200877:cs,200879:cs,&amp;pos=4&amp;page=1&amp;nbl=7&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktexte=checkbox&amp;visu=#texte">http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=195679:cs&amp;lang=en&amp;list=200878:cs,195681:cs,195680:cs,195679:cs,294447:cs,200877:cs,200879:cs,&amp;pos=4&amp;page=1&amp;nbl=7&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktexte=checkbox&amp;visu=#texte</a> | WT/REG51/1; WT/REG51/2. EU加盟に伴い同協定は終了 (WT/REG170)           |
| EC・ルーマニア協定 | Europe Agreement Establishing an Association between the European Communities and their Member States, of the One Part, and Romania, of the Other Part                | Feb. 1, 1993  | Feb. 1, 1995 | EC and EC Member States (Belg.-Den.-F.R.G.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Port.-U.K.)-Rom.                      | Official language s of the EU and Romania  | 1874/1875 U.N.T.S. 4; 1994 O.J. (L 357) 2 | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecromfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecromfta.pdf</a>   | WT/REG2/4; WT/REG2/5; WT/REG2/6. EU加盟に伴い同協定は終了 (WT/REG/220) |
| EC・スロバキア協定 | Europe Agreement Establishing an Association between the European Communities and their Member States, of the One Part, and the Slovak Republic, of the Other Part    | Oct. 4, 1993  | Feb. 1, 1995 | EC and EC Member States (Belg.-Den.-F.R.G.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Port.-U.K.)-Slovk.                    | Official language s of the EU and Slovakia | 1880/1881 U.N.T.S. 4; 1994 O.J. (L 359) 2 | <a href="http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=201801:cs&amp;lang=en&amp;list=201804:cs,201803:cs,201802:cs,206741:cs,201801:cs,301791:cs,206740:cs,&amp;pos=5&amp;page=1&amp;nbl=7&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktexte=checkbox&amp;visu=#texte">http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=201801:cs&amp;lang=en&amp;list=201804:cs,201803:cs,201802:cs,206741:cs,201801:cs,301791:cs,206740:cs,&amp;pos=5&amp;page=1&amp;nbl=7&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktexte=checkbox&amp;visu=#texte</a> | BISD L/6992/Add.1; WT/REG52/1. EU加盟に伴い同協定は終了 (WT/REG170)    |

|       |                      |  |                |  |   |  |                                 |   |             |
|-------|----------------------|--|----------------|--|---|--|---------------------------------|---|-------------|
| 旧ソ連・C | SAA                  |  |                |  |   |  |                                 |   |             |
|       | EC・クロアチア協定           | Stabilisation and Association Agreement between the European Communities and their Member States, of the One Part, and the Republic of Croatia, of the Other Part                    | Oct. 29, 2001  | Feb. 1, 2005   | EC and EC Member States (Belg.-Den.-F.R.G.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Austria-Port.-Fin.-Swed.-U.K.)-Croat.    | Official language s of the EU and Croatian   | U.N.T.S.未登載; 2005 O.J. (L 26) 3 | <a href="http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2005/l_026/l_02620050128en00030220.pdf">http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2005/l_026/l_02620050128en00030220.pdf</a> | WT/REG14/2  |
|       | EC・マケドニア協定           | Stabilisation and Association Agreement between the European Communities and their Member States, of the One Part, and the Former Yugoslav Republic of Macedonia, of the Other Part  | Apr. 9, 2001   | Apr. 1, 2004; June 1, 2001(Interim Agreement on Trade and Trade-related Matters) | EC and EC 15 Member States (Belg.-Den.-F.R.G.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Austria-Port.-Fin.-Swed.-U.K.)-Maced. | Official language s of the EU and Macedonian | U.N.T.S.未登載; 2004 O.J. (L 84) 1 | <a href="http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2004/l_084/l_08420040320en00130081.pdf">http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2004/l_084/l_08420040320en00130081.pdf</a> | WT/REG12/9. |
|       | クロアチア・セルビアモンテネグロ FTA | Agreement between the Republic of Croatia and Serbia and Montenegro on Amendments to the Free Trade Agreement between the Republic of Croatia and the Federal Republic of Yugoslavia | Jan., 14, 2004 | July 1, 2004   | Croat.-Serbia-Montenegro  | Croatian, Serbian and English                | U.N.T.S., I.L.M.未登載             | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/crosermonfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/crosermonfta.pdf</a>   | WT/REG20/5  |
| 旧ソ連・C | CIS                  |  |                |  |   |  |                                 |   |             |
|       | CIS自由貿易協定            | Agreement on the Creation of a Free Trade Area   | Apr. 15, 1994  | Dec. 30, 1994  | Azer.-Arm.-Belr.-Geor.-Kaz.-Kyrg.-Mold.-Russ.-Ukr.-Uzb.-Taj.  | Russian                                      | U.N.T.S., I.L.M.未登載             | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/cisfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/cisfta.pdf</a>   | WT/REG82    |



|        |                   |  |               |               |   |                                 |   |   |                |
|--------|-------------------|--|---------------|---------------|---|---------------------------------|---|---|----------------|
| CIS 諸国 | CIS憲章             | Charter of the Commonwealth of Independent States  | Jan. 22, 1993 | Jan. 22, 1994 | Arm.-Belr.-Kaz.-Kyrg.-Mold.-Russ.-Taj.-Turkm.-Ukr.-Uzb. | Russian                         | 1819 U.N.T.S. 58; 34 I.L.M. 1282  |   | WTO未通報         |
|        | CIS経済裁判所の地位に関する協定 | Agreement on the Status of the Economic Court of the CIS   | July 6, 1992  | Mar. 20, 1995 | Arm.-Belr.-Kaz.-Kyrg.-Mold.-Russ.-Taj.-Turkm.-Ukr.-Uzb. | Russian                         | 6 Sodruzhestvo. Informatsionni i Vestnik [Commonwealth. Information Bulletting] 53 (1992) |   | CIS諸国 FTAとして通報 |
|        | CIS経済裁判所規程        | Statute of the Economic Court of the CIS   | July 6, 1992  | Mar. 20, 1995 | Arm.-Belr.-Kaz.-Kyrg.-Mold.-Russ.-Taj.-Turkm.-Ukr.-Uzb. | Russian                         | 6 Sodruzhestvo. Informatsionni i Vestnik [Commonwealth. Information Bulletting] 54 (1992) |   | CIS諸国 FTAとして通報 |
|        | EAEC              | Treaty on the Establishment of the Eurasian Economic Community   | Oct. 10, 2000 | May 30, 2001  | Belr.-Kaz.-Kryg.-Russ.-Taj.                             | Belorussian, Kyrgyz, Russian    | 2212 U.N.T.S. 259   | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/eaecfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/eaecfta.pdf</a>   | WT/REG71       |
|        | グルジア・露FTA         | Agreement on Free Trade between the Government of the Republic of Georgia and the Government of the Russian Federation | Feb. 3, 1994  | May 10, 1994  | Geor.-Russ.   | Georgian and Russian            | U.N.T.S., I.L.M.未登載   | <a href="http://www.mfa.gov.ge/files/59_68_800570_Geo-RussiaFTAEng..pdf">http://www.mfa.gov.ge/files/59_68_800570_Geo-RussiaFTAEng..pdf</a>                                       | WT/REG118      |
|        | グルジア・ウクライナFTA     | Agreement on Free Trade between the Government of the Republic of Georgia and the Government of Ukraine                | Jan. 9, 1995  | Jan. 4, 1996  | Geor.-Ukr.  | Georgian, Ukrainian and Russian | U.N.T.S., I.L.M.未登載   | <a href="http://mba.tuck.dartmouth.edu/cib/trade_agreements_db/archive/Georgia-Ukraine.pdf">http://mba.tuck.dartmouth.edu/cib/trade_agreements_db/archive/Georgia-Ukraine.pdf</a> | WT/REG121      |
|        |                   |  |               |               |   |                                 |   |   |                |
|        |                   |  |               |               |   |                                 |   |   |                |

|                      |  |               |               |              |                               |                     |  |           |
|----------------------|--|---------------|---------------|--------------|-------------------------------|---------------------|--|-----------|
| グルジア・カザフ<br>FTA      | Agreement on Free Trade between the Government of the Republic of Georgia and the Government of the Republic of Kazakhstan | Nov. 11, 1997 | Jan. 16, 1999 | Geor.-Kaz.   | Georgian, Kazakh and Russian  | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.mfa.gov.ge/files/59_68_2_30357_Geo-KazakhstanFreeTrade.pdf">www.mfa.gov.ge/files/59_68_2_30357_Geo-KazakhstanFreeTrade.pdf</a>   | WT/REG123 |
| グルジア・トルク<br>メニスタンFTA | Agreement on Free Trade between the Government of the Republic of Georgia and the Government of Turkmenistan               | Mar. 20, 1996 | Jan. 1, 2000  | Geor.-Turkm. | Georgian, Turkman and Russian | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/geoturfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/geoturfta.pdf</a>  | WT/REG122 |
| キルギス・ウズベ<br>クFTA     | Agreement on Free Trade between the Government of the Kyrgyz Republic and the Government of Uzbekistan                     | Dec. 24, 1996 | Mar. 20, 1998 | Kyrg.-Uzb.   | Kyrgyz, Uzbek, and Russian    | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/kyruzbfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/kyruzbfta.pdf</a>  | WT/REG75  |
| カザフ・キルギス<br>FTA      | Agreement on Free Trade between the Government of the Kyrgyz Republic and the Government of the Republic of Kazakhstan     | June 22, 1995 | Nov. 11, 1995 | Kyrg.-Kaz.   | Kazak and Russian.            | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/kyrkazfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/kyrkazfta.pdf</a> ;<br><a href="http://mba.tuck.dartmouth.edu/cib/trade_agreements_db/archive/Kazakhstan-Kyrgyzstan.pdf">http://mba.tuck.dartmouth.edu/cib/trade_agreements_db/archive/Kazakhstan-Kyrgyzstan.pdf</a> | WT/REG81  |
| キルギス・モルド<br>バFTA     | Agreement on Free Trade between the Government of the Kyrgyz Republic and the Government of Moldova                        | May 26, 1995  | Nov. 21, 1996 | Kyrg.-Mold.  | Moldova, Kyrgyz and Russian   | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/kyrmolfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/kyrmolfta.pdf</a> ;<br><a href="http://mba.tuck.dartmouth.edu/cib/trade_agreements_db/archive/Kyrgyzstan-Moldova.pdf">http://mba.tuck.dartmouth.edu/cib/trade_agreements_db/archive/Kyrgyzstan-Moldova.pdf</a>       | WT/REG76  |

|                   |   |                |                |             |                                 |                     |   |           |
|-------------------|---|----------------|----------------|-------------|---------------------------------|---------------------|---|-----------|
| キルギス・露FTA         | Agreement on Free Trade between the Government of the Republic of Kyrgyzstan and the Government of the Russian Federation | Oct. 8, 1992   | Apr. 24, 1993  | Kyrg.-Russ. | Kyrgyz and Russian              | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/kyrrusfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/kyrrusfta.pdf</a> ; <a href="http://mba.tuck.dartmouth.edu/cib/trade_agreements_db/archive/Kyrgyzstan-RussianFed.pdf">http://mba.tuck.dartmouth.edu/cib/trade_agreements_db/archive/Kyrgyzstan-RussianFed.pdf</a> | WT/REG73  |
| キルギス・ウクライナFTA     | Agreement on Free Trade between the Government of the Kyrgyz Republic and the Government of Ukraine                       | May 26, 1995   | Jan. 19, 1998  | Kyrg.-Ukr.  | Kyrgyz, Ukraine and Russian     | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/kyrukrfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/kyrukrfta.pdf</a> ; <a href="http://mba.tuck.dartmouth.edu/cib/trade_agreements_db/archive/Kyrgyzstan-Ukraine.pdf">http://mba.tuck.dartmouth.edu/cib/trade_agreements_db/archive/Kyrgyzstan-Ukraine.pdf</a>       | WT/REG74  |
| 露・アルメニアFTA        | Agreement between the Government of Republic of Armenia and the Government of Russian Federation on Free Trade            | Sept. 30, 1992 | Mar. 25, 1993. | Arm.-Russ.  | Armenia and Russian             | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/armrusfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/armrusfta.pdf</a>   | WT/REG174 |
| アルメニア・トルクメニスタンFTA | Agreement between the Government of Republic of Armenia and the Government of Turkmenistan on Free Trade                  | Oct. 3, 1995   | July 7, 1996.  | Arm.-Turkm. | Armenia, Turkmen, and Russian   | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.armeniaforeignministry.am/doc/conventions/1995.html">http://www.armeniaforeignministry.am/doc/conventions/1995.html</a> ; <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/armturkmfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/armturkmfta.pdf</a>   | WT/REG175 |
| アルメニア・ウクライナFTA    | Agreement between the Government of Republic of Armenia and the Government of Ukraine on Free Trade                       | Oct. 7, 1994   | Dec. 18, 1996  | Arm.-Ukr.   | Armenia, Russian, and Ukrainian | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/armukrfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/armukrfta.pdf</a>   | WT/REG171 |
| COMESA            |   |                |                |             |                                 |                     |   |           |

|         |      |                   |  |               |                |   |                                |   |   |                 |
|---------|------|-------------------|--|---------------|----------------|---|--------------------------------|---|---|-----------------|
| 中東・アフリカ |      | COMESA設立条約        | Agreement Establishing the Common Market for East and Southern Africa (COMESA) | Nov. 5, 1993  | Dec. 8, 1994   | Angola, Burundi, Comoros, Congo, Djibouti, Eritrea, Ethiopia, Kenya, Lesotho, Madagascar, Malawi, Mauritius, Mozambique, Namibia, Rwanda, Seychelles, Somalia, Sudan, Swaziland, Tanzania, Uganda, Zambia, Zimbabwe | English, French and Portuguese | U.N.T.S. 未登載; 33 I.L.M. 1067; 1994 BDIEL AD LEXIS 49. | <a href="http://www.comesa.int/comesa%20treaty/comesa%20treaty/Multi-language_content.2005-07-01.3414/en">http://www.comesa.int/comesa%20treaty/comesa%20treaty/Multi-language_content.2005-07-01.3414/en</a> | WT/COMTD/N/3    |
|         |      | 仲裁規則に関する告示2003年2号 | Legal Notice No.2 of 2003: Arbitration Rules                                   | Oct. 3, 2002  | May 1, 2003    | COMESA設立条約に同じ   | English, French and Portuguese | I.L.M.未登載   | <a href="http://www.comesa.int/institutions/court_of_justice/arbitration_rules/ARBITRATION%20RULES/en">http://www.comesa.int/institutions/court_of_justice/arbitration_rules/ARBITRATION%20RULES/en</a>       | COMESA設立条約として通報 |
|         |      | 仲裁規則に関する告示2003年8号 | Legal Notice No.8 of 2003: Arbitration Rules                                   | Apr. 8, 2003  | May 1, 2003    | COMESA設立条約に同じ   | English, French and Portuguese | I.L.M.未登載   | <a href="http://www.comesa.int/institutions/court_of_justice/rules/Rules%20of%20Court/en">http://www.comesa.int/institutions/court_of_justice/rules/Rules%20of%20Court/en</a>                                 | COMESA設立条約として通報 |
|         | SADC |                   |  |               |                |   |                                |   |   |                 |
|         |      | SADC原条約           | Declaration and Treaty of the Southern African Development Community           | Aug. 17, 1992 | Sept. 30, 1993 | Angola, Botswana, Lesotho, Malawi, Mauritius, Mozambique, Namibia, Swaziland, Tanzania, Zambia, Zimbabwe  | English and Portuguese         | U.N.T.S.未登載; 32 I.L.M. 120                            | <a href="http://www.sadc.int/english/documents/legal/treaties/declaration_and_treaty_of_sadc.php">http://www.sadc.int/english/documents/legal/treaties/declaration_and_treaty_of_sadc.php</a>                 | WT/REG176       |

|  |                             |  |               |               |   |                                |                     |   |                     |
|--|-----------------------------|--|---------------|---------------|---|--------------------------------|---------------------|---|---------------------|
|  | SADC改正条約                    | Amended Declaration and Treaty of the Southern African Development Community   | Aug. 14, 2001 | Aug. 14, 2001 | Angola, Botswana, Congo, Lesotho, Malawi, Mauritius, Mozambique, Namibia, Seychelles, South Africa, Swaziland, Tanzania, Zambia, Zimbabwe | English, French and Portuguese | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.sadc.int/english/documents/legal/treaties/amended_declaration_and_treaty_of_sadc.php">http://www.sadc.int/english/documents/legal/treaties/amended_declaration_and_treaty_of_sadc.php</a> | WT/REG176           |
|  | SADC貿易議定書                   | Protocol on Trade in the Southern African Development Community  | Aug. 24, 1996 | Sept. 1, 2000 | Angola, Botswana, Congo, Lesotho, Malawi, Mauritius, Mozambique, Namibia, Seychelles, South Africa, Swaziland, Tanzania, Zambia, Zimbabwe | English and Portuguese         | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.tralac.org/scripts/content.php?id=457#article32">http://www.tralac.org/scripts/content.php?id=457#article32</a>   | WT/REG176/N/1/Rev.1 |
|  | SADC加盟国間の紛争解決に関する貿易議定書第六附属書 | Annex VI Concerning the Settlement of Disputes between the Member States of the Southern African Development Community | Aug. 7, 2000  | Sept. 1, 2000 | Angola, Botswana, Congo, Lesotho, Malawi, Mauritius, Mozambique, Namibia, Seychelles, South Africa, Swaziland, Tanzania, Zambia, Zimbabwe | English, French and Portuguese | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.tralac.org/scripts/content.php?id=1056">http://www.tralac.org/scripts/content.php?id=1056</a>   | WT/REG176/2         |

|        |                           |   |               |                  |  |   |                        |  |                               |
|--------|---------------------------|---|---------------|------------------|--|---|------------------------|--|-------------------------------|
|        | SADC審判所<br>議定書            | Protocol on Tribunal<br>and the Rules of<br>Procedure thereof   | Aug. 7, 2000  | Aug. 14,<br>2001 | Angola, Botswana,<br>Congo, Lesotho,<br>Malawi, Mauritius,<br>Mozambique,<br>Namibia, Seychelles,<br>South Africa,<br>Swaziland, Tanzania,<br>Zambia, Zimbabwe | English,<br>French<br>and<br>Portugue<br>se   | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載 | <a href="http://www.sadc.int/tribunal/protocol.php">http://www.sadc.int/tribunal/protocol.php</a>  | SADC貿易<br>議定書とし<br>て通報        |
| CEMAC  |                           |   |               |                  |  |   |                        |  |                               |
|        | CEMAC 設立<br>条約            | Traité instituant la<br>Communauté<br>Economique et Moné<br>taire de l'Afrique<br>Centrale  | Mar. 16, 1994 | July 21, 1999    | Cameroon-Cent. Afr.<br>Rep.-Congo- Gabon-<br>Eq. Guinea-Chad   | English,<br>Fench<br>and<br>Spanish.<br>In case of<br>divergenc<br>e French<br>text shall<br>prevail. | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載 | <a href="http://www.cemac.cf/cemacweb/Traité_CEMAC.doc">http://www.cemac.cf/cemacweb/Traité_CEMAC.doc</a> ;<br><a href="http://www.aict-ctia.org/courts_subreg/cemac/CEMAC_Treaty_French.pdf">http://www.aict-ctia.org/courts_subreg/cemac/CEMAC_Treaty_French.pdf</a> | WT/COMTD/N/13;<br>WT/COMTD/24 |
|        | UEAC                      | Convention regissant<br>l'Union Economique<br>de l'Afrique Centrale<br>(U.E.A.C.)   | July 5, 1996  | 不明               | Cameroon-Cent. Afr.<br>Rep.-Congo- Gabon-<br>Eq. Guinea-Chad   | French  | U.N.T.S.未登載            | <a href="http://www.cemac.cf/cemacweb/Convention_UEAC.doc">http://www.cemac.cf/cemacweb/Convention_UEAC.doc</a>  | WT/COMTD/24                   |
|        | CEMAC司法<br>裁判所を規律<br>する条約 | Convention regissant<br>la Cour de Justice de<br>la CEMAC   | July 5, 1996  | June 25,<br>1999 | Cameroon-Cent. Afr.<br>Rep.-Congo- Gabon-<br>Eq. Guinea-Chad   | French  | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載 | <a href="http://www.cemac.cf/cemacweb/Convention_Cour_de_Justice.doc">http://www.cemac.cf/cemacweb/Convention_Cour_de_Justice.doc</a> ;<br><a href="http://www.beac.int/Textes/courjust.pdf">http://www.beac.int/Textes/courjust.pdf</a>                               | CEMAC設<br>立条約とし<br>て通報        |
|        | CEMAC司法<br>裁判所司法部<br>規程   | ACTE<br>ADDITIONNEL N°<br>06/00/CEMAC-041-<br>CCE-CJ-02; Portant<br>Statut de la Chambre<br>Judiciaire de la Cour<br>de Justice de la | Dec. 14, 2000 | 不明               | Cameroon-Cent. Afr.<br>Rep.-Congo- Gabon-<br>Eq. Guinea-Chad   | French  | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載 | <a href="http://www.cemac.cf/cemacweb/Statut_CJ.doc">http://www.cemac.cf/cemacweb/Statut_CJ.doc</a>  | CEMAC設<br>立条約とし<br>て通報        |
| ECOWAS |                           |   |               |                  |  |   |                        |  |                               |

|  |                    |  |               |  |  |                                      |  |   |                             |
|--|--------------------|--|---------------|--|--|--------------------------------------|--|---|-----------------------------|
|  | ECOWAS条約           | Treaty of the Economic Community of West African States (ECOWAS) | May 28, 1975  | Provisional application on May 28, 1975; Ratification by Benin on June 24, 1975, Burk. Faso, Cape Verde, Cote d'Ivoire on June 12, 1975, Gambia on June 6, 1975, Ghana on June 6, 1975, Guinea June 5, 1975, Guinea Bissau March 15, 1976, Liberia May 30, 1975, Mali, Muaritania March 15, 1976, Niger on July 2, 1975, Nigeria June 2, 1975, Senegal, Sierra Leone on June 26, 1975, Togo on June 27, 1975 | Benin, Burkina Faso, Cape Verdi, Cote d'Ivoire, Gambia, Ghana, Guinea, Guinea Bissau, Liberia, Mali, Mauritania, Niger, Nigeria, Senegal, Sierra Leone, Togo | English and French (original Treaty) | 1010 U.N.T.S. 18 ; 14 I.L.M. 1200  | <a href="http://www.ecowas.int/">http://www.ecowas.int/</a>         | WT/COMT D/N/21 WT/COMT D/54 |
|  | ECOWAS改正条約         | Treaty of the Economic Community of West African States (ECOWAS) | July 24, 1993 | Aug. 23, 1995  | Benin, Burkina Faso, Cape Verdi, Cote d'Ivoire, Gambia, Ghana, Guinea, Guinea Bissau, Liberia, Mali, Mauritania, Niger, Nigeria, Senegal, Sierra Leone, Togo | English, French and Portuguese       | U.N.T.S.未登載, 35 I.L.M. 663   | <a href="http://www.sec.ecowas.int/">http://www.sec.ecowas.int/</a> | WT/COMT D/N/21 WT/COMT D/54 |
|  | ECOWAS司法裁判所に関する議定書 | Protocol A/P.1/7/91 on the Community Court of Justice            | July 6, 1991  | Nov. 5, 1996   | See above  | English, French and Portuguese       | U.N.T.S., I.L.M.未登載, 8 African Journal of International and Comparative Law 228 (1996) | 未入手   | ECOWAS改正条約として通報             |

|             |   |  |               |              |  |                                |                     |   |  |
|-------------|---|--|---------------|--------------|--|--------------------------------|---------------------|---|--|
|             | ECOWAS司法裁判所規則                               | Rules of the Court of Justice of Economic Community of Western African States  |               |              | See above  | English, French and Portuguese | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.court.ecowas.int/en/pdf/Rules-of-Procedure.pdf">http://www.court.ecowas.int/en/pdf/Rules-of-Procedure.pdf</a>                         | ECOWAS改正条約として通報                                  |
| WAEMU/UEMOA |   |  |               |              |  |                                |                     |   |  |
|             | WAEMU/UEMOA原条約及びWAEMU/UEMOA機関の統制に関する追加第一議定書 | Traité de l'Union Economique et Monétaire Ouest Africaine et Protocole additionnel n° 1 relatif aux organes de contrôle de l'UEMOA | Jan. 10, 1994 | Aug. 1, 1994 | Bénin, Burkina Faso, Côte d'Ivoire, Mali, Niger, Sénégal, Togo | French                         | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.aict-ctia.org/courts_subreg/waemu/traite%20uemoa.pdf">http://www.aict-ctia.org/courts_subreg/waemu/traite%20uemoa.pdf</a>             | WT/COMTD/N/11<br>WT/COMTD/23                     |
|             | WAEMU/UEMOA改正条約                             | Traité Modifié de L'Union Economique et Monétaire Ouest Afrique (UEMOA)  | Jan. 29, 2003 |              | See above  | French                         | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.uemoa.int/documents/TraitReviserUEMOA.pdf">http://www.uemoa.int/documents/TraitReviserUEMOA.pdf</a>                                   | WAEMU/UEMOA原条約及びWAEMU/UEMOA機関の統制に関する追加第一議定書として通報 |
|             | UEMOA司法裁判所規程                                | Acte additionnel n° 10/96 portant statuts de la Cour de Justice de l'Union économique  | May 10, 1996  | May 10, 1996 | See above  | French                         | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://portail.droit.francophonie.org/dfweb/displayDocument.do?id=737">http://portail.droit.francophonie.org/dfweb/displayDocument.do?id=737</a> | WAEMU/UEMOA原条約及びWAEMU/UEMOA機関の統制に関する追加第一議定書として通報 |



|     |                        |  |  |              |   |                          |                        |   |  |
|-----|------------------------|--|--|--------------|---|--------------------------|------------------------|---|--|
|     | UEMOA司法<br>裁判所手続規<br>則 | Règlement n° 1/96/CM<br>portant Règlement<br>des procédures de la<br>Cour de Justice de<br>l'UEMOA | July 5, 1996   | July 5, 1996 | See above   | French                   | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載 | <a href="http://www.uemoa.int/actes/1996/REG_01_1996_CM.htm">http://www.uemoa.int/actes/1996/REG_01_1996_CM.htm</a>   | WAEMU/U<br>EMOA原条<br>約及び<br>WAEMU/U<br>EMOA機関<br>の統制に關<br>する追加第<br>一議定書と<br>して通報 |
| EAC |                        |  |  |              |   |                          |                        |   |  |
|     | EAC設立条約                | Treaty for the<br>Establishment of the<br>East African<br>Community                                | Nov. 30, 1999  | July 7, 2000 | Kenya-Uganda-Tanz.                                  | English<br>and<br>French | 2144 U.N.T.S.<br>257   | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/eacfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/eacfta.pdf</a>                                   | 東アフリカ<br>関税同盟設<br>立議定書と<br>して通報  |
|     | 関税同盟設立<br>議定書          | Protocol on the<br>Establishment of the<br>East African Customs<br>Union                           | Mar. 2, 2004   | Dec. 1, 2005 | Kenya-Uganda-Tanz.                                  | English<br>and<br>French | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載 | <a href="http://www.eac.int/EAC_CustomsUnionProtocol.pdf">http://www.eac.int/EAC_CustomsUnionProtocol.pdf</a>   | WT/COMT<br>D/N/14<br>WT/COMT<br>D/25   |
|     | EAC司法裁判<br>所手続規則       | The East African<br>Court of Justice Rules<br>of Procedure   | Nov., 2004   | Nov., 2004   | Kenya-Uganda-Tanz.                                  | English<br>and<br>French | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載 | <a href="http://www.aict-ctia.org/courts_subreg/eac/EA_CJ_Rules_of_Procedure.pdf">http://www.aict-ctia.org/courts_subreg/eac/EA_CJ_Rules_of_Procedure.pdf</a> | 東アフリカ<br>関税同盟設<br>立議定書と<br>して通報  |
| GCC |                        |  |  |              |   |                          |                        |   |  |
|     | GCC                    | The Unified Economic<br>Agreement between<br>the Countries of the<br>Gulf Cooperation<br>Council   | Adopted by<br>the GCC<br>Supreme<br>Council(22nd<br>Session, 31<br>December<br>2001) | Jan. 1, 2003 | Kuwait-Qatar-Saudi<br>Arabia- Bahr.-Oman-<br>U.A.E. | Arabic                   | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載 | <a href="http://library.gcc-sg.org/English/Books/econagreements2004.htm">http://library.gcc-sg.org/English/Books/econagreements2004.htm</a>                   | L/5676   |

|         |                              |   |  |               |  |   |                                 |                                   |  |              |
|---------|------------------------------|---|--|---------------|--|---|---------------------------------|-----------------------------------|--|--------------|
|         |                              | GCC商業仲裁規則   | Arbitral Rules of Procedure of the GCC Commercial Arbitration Centre | Nov., 1994    | Sept. 27, 1995   | Kuwait-Qatar-Saudi Arabia- Bahr.-Oman- U.A.E. | Arabic                          | U.N.T.S., I.L.M.未登載、              | http://www.gcac.biz/en/rules3.php      | GCC経済協定として通報 |
| アジア・大洋州 | AFTA                         |   |  |               |  |   |                                 |                                   |  |              |
|         | 共通有効特惠関税(CEPT)に関する協定         | Agreement on the Common Effective Preferential Tariff Scheme for the ASEAN Free Trade Area  | Jan. 28, 1992  | Jan. 28, 1992 | Brunei-Indon.-Malay.-Phil.-Sing.-Thail.                                    | English                                       | U.N.T.S.未掲載、31 I.L.M.513 (1992) | http://www.aseansec.org/12375.htm | L/7111/Add.1                           |              |
|         | ASEAN DSM議定書                 | ASEAN Protocol on Enhanced Dispute Settlement Mechanism   | Nov. 29, 2004  | Nov. 29, 2004 | Brunei-Cambodia-Indon.-Laos-Malay.-Myan.-Phil.-Sing.-Thail.-Vietnam        | English                                       | U.N.T.S., I.L.M.未登載             | http://www.aseansec.org/16754.htm | ASEAN自由貿易地域の共通有効特惠関税に関する協定として通報        |              |
|         | ASEAN・中国                     |   |  |               |  |   |                                 |                                   |  |              |
|         | ASEAN・中国包括的経済協力協定の物品貿易に関する協定 | Agreement on Trade in Goods of the Framework Agreement on Comprehensive Economic Co-operation between the Association of Southeast Asian Nations and the People's Republic of China | Nov. 29, 2004  | Jan. 1, 2005  | Brunei-Cambodia-Indon.-Laos-Malay.-Myan.-Phil.-Sing.-Thail.-Vietnam-P.R.C. | English                                       | U.N.T.S., I.L.M.未掲載             | http://www.aseansec.org/15158.htm | WT/COMTD/51/Add.1; WT/COMTD/N/20/Add.1 |              |

|      |                          |   |               |               |  |                    |                     |  |   |
|------|--------------------------|---|---------------|---------------|--|--------------------|---------------------|--|---|
|      | ASEAN・中国DSM協定            | Agreement on Dispute Settlement Mechanism of the Framework Agreement on Comprehensive Economic Co-Operation Between the Association of Southeast Asian Nations and the People's Republic of China | Nov. 29, 2004 | Jan. 1, 2005  | Brunei-Cambodia-Indon.-Laos-Malay.-Myan.-Phil.-Sing.-Thail.-Vietnam-P.R.C.                     | English            | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.aseansec.org/16635.htm">http://www.aseansec.org/16635.htm</a>  | ASEAN・中国包括的経済協力協定の物品貿易に関する協定として通報                     |
| APTA |                          |   |               |               |  |                    |                     |  |   |
|      | バンコック協定                  | First Agreement on Trade Negotiations among Developing Member Countries of the Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (Bangkok Agreement)  | July 31, 1975 | Jan. 17, 1976 | Bangl.-India-Laos-Phil.-S.Korea-Sri Lanka  | English and French | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.unescap.org/tid/BKK.asp">http://www.unescap.org/tid/BKK.asp</a> ;  | L/4418<br>L/4418/Corr.1; BISD 25S/109 and WT/COMTD/10 |
|      | バンコック協定改正協定（アジア・太平洋貿易協定） | Amendment to the First Agreement on Trade Negotiations among Developing Member Countries of the Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (Asia-Pacific Trade Agreement)            | Nov. 2, 2005  | Sept. 1, 2006 | Bangl.-P.R.C.-India-Laos-Phil.-S.Korea-Sri Lanka   | English            | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.unescap.org/tid/apta/ta_amend.pdf">http://www.unescap.org/tid/apta/ta_amend.pdf</a> ;<br><a href="http://india.gov.in/outerwin.htm?id=http://www.commerce.nic.in/bangkok_agreement.pdf">http://india.gov.in/outerwin.htm?id=http://www.commerce.nic.in/bangkok_agreement.pdf</a> | WT/COMTD/N/22;<br>WT/COMTD/62                         |
|      | SPARTECA                 | South Pacific Regional Trade and Economic Co-operation Agreement  | July 14, 1980 | Jan. 1, 1981  | Ausl.-Cook Is.-Fiji-Kiribati-Nauru-N.Z.-Niue-Papua N.G.-Solomon Is.-Tonga-Tuvalu-Western Samoa | English            | 1240 U.N.T.S. 65    | <a href="http://mba.tuck.dartmouth.edu/cib/trade_agreements_db/archive/SPARTECA.pdf">http://mba.tuck.dartmouth.edu/cib/trade_agreements_db/archive/SPARTECA.pdf</a>  | L/5100  |

|                 |   |               |  |   |         |                                  |  |   |
|-----------------|---|---------------|--|---|---------|----------------------------------|--|---|
| MSG             | Melanesian Spearhead Group (MSG) Trade Agreement                | Mar. 14, 1988 | July 22, 1993  | Papua N.G.-Solomon Is.-Vanuatu  | English | U.N.T.S., I.L.M.未登載              | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/msgfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/msgfta.pdf</a>  | WT/COMTD/N/9, WT/COMTD/21               |
| PICTA           | Pacific Island Countries Trade Agreement                        | Aug. 18, 2001 | Apr. 2003, fully implemented since Jan. 1, 2007  | Cook Is.-Micr.-Fiji-Kiribati-Nauru-Niue-Palau-Papua N.G.-Marsh.Is.-Samoa-Solom.Is.-Tonga-Tuvalu-Vanuatu | English | U.N.T.S., I.L.M.未登載              | <a href="http://forumsec.org/_resources/article/files/PICTA%20%20endorse%20&amp;%20sign(18-8-01).pdf">http://forumsec.org/_resources/article/files/PICTA%20%20endorse%20&amp;%20sign(18-8-01).pdf</a> ;<br><a href="http://www.ftib.org.fj/uploaded_documents/Picta.pdf">http://www.ftib.org.fj/uploaded_documents/Picta.pdf</a> | WTO未通報                                  |
| SAPTA           | Agreement on SAARC Preferential Trading Arrangement (SAPTA)     | Apr. 11, 1993 | Dec. 7, 1995   | Bangl.-Butan-India-Maldives-Nepal-Pak.-Sri Lanka  | English | U.N.T.S., I.L.M.未登載              | <a href="http://www.south-asia.com/saarc/sapta.htm">http://www.south-asia.com/saarc/sapta.htm</a>  | WT/COMTD/10                             |
| ANZCERTA (豪・NZ) | Australia New Zealand Closer Economic Relations Trade Agreement | Mar. 23, 1983 | came into force on March 28, 1983 by signature with retroactive effect from Jan. 1, 1983 | Austl.-N.Z.   | English | 1329 U.N.T.S. 176; 22 I.L.M. 945 | <a href="http://www.dfat.gov.au/geo/new_zealand/anz_cer/anzcerta1.pdf">http://www.dfat.gov.au/geo/new_zealand/anz_cer/anzcerta1.pdf</a>  | BISD 31S/170, (L/5664); WT/REG11/R/B/1. |
| TAFTA (豪・タイ)    | Thailand-Australia Free Trade Agreement                         | July 4, 2004  | Jan. 1, 2005   | Austl.-Thail.   | English | U.N.T.S., I.L.M.未登載              | <a href="http://www.dfat.gov.au/trade/negotiations/aust-thai/tafta_toc.html#_Toc69727541">http://www.dfat.gov.au/trade/negotiations/aust-thai/tafta_toc.html#_Toc69727541</a>  | WT/REG185                               |
| タイ・NZ EPA       | Thailand-New Zealand Closer Economic Partnership Agreement      | Apr. 19, 2005 | July 1, 2005   | N.Z.-Thail.   | English | U.N.T.S., I.L.M.未登載              | <a href="http://www.mfat.govt.nz/downloads/trade-agreement/thailand/thainzcep-december2004.pdf">http://www.mfat.govt.nz/downloads/trade-agreement/thailand/thainzcep-december2004.pdf</a>  | WT/REG207                               |

|             |  |               |               |               |   |                     |   |                          |
|-------------|--|---------------|---------------|---------------|---|---------------------|---|--------------------------|
| SAFTA (星・豪) | Singapore-Australia Free Trade Agreement   | Feb. 17, 2003 | July 28, 2003 | Austl.-Sing.  | English   | 2257 U.N.T.S. 104   | <a href="http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebc2cf418bb4e93/FTA_SAFTA_Agreement.pdf?MOD=AJPERES">http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebc2cf418bb4e93/FTA_SAFTA_Agreement.pdf?MOD=AJPERES</a>   | WT/REG158/N/1; S/C/N/233 |
| 印・星協定       | Comprehensive Economic Cooperation Agreement between the Republic of India and the Republic of Singapore             | June 29, 2005 | Aug. 1, 2005  | Sing.-India   | English   | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebc37e41916e916/India-Singapore+Comprehensive+Economic+Cooperation+Agreement.pdf?MOD=AJPERES">http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebc37e41916e916/India-Singapore+Comprehensive+Economic+Cooperation+Agreement.pdf?MOD=AJPERES</a> ; <a href="http://www.commerce.nic.in/ceca/toc.htm">http://www.commerce.nic.in/ceca/toc.htm</a> | WT/REG228/N/1; S/C/N/393 |
| NZ・星協定      | Agreement between New Zealand and Singapore on a Closer Economic Partnership   | Nov. 14, 2000 | Jan. 1, 2001  | N.Z.-Sing.    | English   | 2203 U.N.T.S. 130   | <a href="http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebc3874192cbc22/anzscep.pdf?MOD=AJPERES">http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebc3874192cbc22/anzscep.pdf?MOD=AJPERES</a>   | WT/REG207; S/C/N/169     |
| 韓・星FTA      | Free Trade Agreement between the Government of the Republic of Korea and the Government of the Republic of Singapore | Aug. 4, 2005  | Mar. 2, 2006  | Sing.-S.Korea | Korean and English, in the event of discrepancy the English text shall prevail. English is the working language for the administration of this FTA. | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebbeeb417fbd629/KSFTA_nal_KSFTA.pdf?MOD=AJPERES">http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebbeeb417fbd629/KSFTA_nal_KSFTA.pdf?MOD=AJPERES</a>   | WT/REG210; S/C/N/363     |

|           |  |               |               |              |   |  |  |                               |
|-----------|--|---------------|---------------|--------------|---|--|--|-------------------------------|
| 日・星EPA    | Agreement between Japan and the Republic of Singapore for a New-Age Economic Partnership<br>／新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定          | Jan. 13, 2002 | Nov. 30, 2002 | Japan-Sing.  | Japanese and English, in the event of divergence, the English text shall prevail. | U.N.T.S., I.L.M.未登載、官報242号号外(2002年11月12日)、4頁 | <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/kyotei/pdfs/honbun.pdf">http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/kyotei/pdfs/honbun.pdf</a> ;<br><a href="http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/singapore/jsepa.html">http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/singapore/jsepa.html</a>             | WT/REG140;<br>S/C/N/206       |
| 日・馬EPA    | Agreement between the Government of Malaysia and the Government of Japan for an Economic Partnership<br>／経済上の連携に関する日本国政府とマレーシア政府との間の協定       | Dec. 13, 2005 | July 13, 2006 | Japan-Malay. | English   | U.N.T.S., I.L.M.未登載、官報138号号外(2006年6月15日)、2頁  | <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/malaysia/kyotei/pdfs/wabun.pdf">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/malaysia/kyotei/pdfs/wabun.pdf</a> ;<br><a href="http://www.mofa.go.jp/policy/economy/fta/malaysia.html">http://www.mofa.go.jp/policy/economy/fta/malaysia.html</a> | WT/REG216;<br>S/C/N/371       |
| 日・比EPA    | Agreement between the Government of Japan and the Government of the Philippines for an Economic Partnership<br>／経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定 | Sept. 9, 2006 | 未発効           | Japan-Phil.  | English   | U.N.T.S., I.L.M.未登載                          | <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/philippines/pdfs/mokuji.pdf">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/philippines/pdfs/mokuji.pdf</a>  | WTO未通報                        |
| 中国・香港EPA  | Mainland and Hong Kong Closer Economic Partnership Arrangement   | June 29, 2003 | Jan. 1, 2004  | P.R.C.-H.K.  | Chinese   | U.N.T.S., I.L.M.未登載                          | <a href="http://www.tid.gov.hk/english/cepa/files/main_e.doc">http://www.tid.gov.hk/english/cepa/files/main_e.doc</a> ;<br>WT/REG162/1 and Addendum 1.   | WT/REG162/N/1 –<br>S/C/N/264. |
| 中国・マカオEPA | Mainland and Macao Closer Economic Partnership Arrangement   | Oct. 17, 2003 | Jan. 1, 2004  | P.R.C.-Macao | Chinese   | U.N.T.S., I.L.M.未登載                          | <a href="http://www.economia.gov.mo/public/docs/CEPA_CEPA_I/index/en/efulltext.pdf">http://www.economia.gov.mo/public/docs/CEPA_CEPA_I/index/en/efulltext.pdf</a>  | WT/REG163                     |

|      |                |   |                |               |                 |                    |   |  |   |
|------|----------------|---|----------------|---------------|-----------------|--------------------|---|--|---|
|      | 印・スリランカ<br>FTA | Free Trade Agreement between the Republic of India and the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka   | Dec. 28, 1998  | Dec. 15, 2001 | India-Sri Lanka | English            | U.N.T.S.,<br>I.L.M.未登載  | <a href="http://commerce.nic.in/ilfta.htm">http://commerce.nic.in/ilfta.htm</a> ;<br><a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/indsrfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/indsrfta.pdf</a> | WT/COMTD/N/16                               |
| 地域横断 | 米・ヨルダンFTA      | Agreement between the United States of America and the Hashemite Kingdom of Jordan on the Establishment of a Free Trade Area                            | Oct. 24, 2000  | Dec. 17, 2001 | U.S.-Jordan     | English and Arabic | 2000 U.S.T. LEXIS 160; 5970 KAV I; U.N.T.S. 未登載; 41 I.L.M. 63 | <a href="http://www.ustr.gov/assets/Trade_Agreements/Bilateral/Jordan/asset_upload_file250_5112.pdf">http://www.ustr.gov/assets/Trade_Agreements/Bilateral/Jordan/asset_upload_file250_5112.pdf</a>                  | WT/REG134                                   |
|      | イスラエル・米<br>FTA | Agreement on the Establishment of a Free Trade Area between the Government of Israel and the Government of the United States of America                 | Apr. 22, 1985  | Aug. 19, 1985 | U.S.-Isr.       | Hebrew and English | 24 I.L.M. 653; KAV 7204 i; U.N.T.S.未登載                        | <a href="http://tcc.export.gov/Trade_Agreements/All_Trade_Agreements/exp_005439.asp">http://tcc.export.gov/Trade_Agreements/All_Trade_Agreements/exp_005439.asp</a>  | BISD L/5862; L/5862/Add.1; 34S/58, (L/6140) |
|      | 米・バーレーン<br>FTA | Agreement between the Government of the United States of America and the Government of the Kingdom of Bahrain on the Establishment of a Free Trade Area | Sept. 14, 2005 | Aug. 1, 2006  | U.S-Bahr.       | English and Arabic | KAV 6866 i; U.N.T.S., I.L.M.未登載                               | <a href="http://www.ustr.gov/Trade_Agreements/Bilateral/Bahrain_FTA/final_texts/Section_Index.html">http://www.ustr.gov/Trade_Agreements/Bilateral/Bahrain_FTA/final_texts/Section_Index.html</a>                    | WT/REG219/N/1 - S/C/N/375                   |
|      | 米・モロッコFTA      | United States-Morocco Free Trade Agreement  | June 15, 2004  | Jan. 1, 2006  | U.S.-Morocco    | English and Arabic | KAV 7206, i; U.N.T.S., I.L.M.未登載                              | <a href="http://www.ustr.gov/Trade_Agreements/Bilateral/Morocco_FTA/Final_Text/Section_Index.html">http://www.ustr.gov/Trade_Agreements/Bilateral/Morocco_FTA/Final_Text/Section_Index.html</a>                      | WT/REG208                                   |

|            |  |               |                       |              |                          |                        |  |                        |
|------------|--|---------------|-----------------------|--------------|--------------------------|------------------------|--|------------------------|
| 米・オマーンFTA  | Agreement between the Government of the United States of America and the Government of the Sultanate of Oman on the Establishment of a Free Trade Area | Jan. 19, 2006 | 現時点（2007年12月24日）では未発効 | U.S.-Oman    | English and Arabic       | U.N.T.S., I.L.M.未登載    | <a href="http://www.ustr.gov/Trade_Agreements/Bilateral/Oman_FTA/Final_Text/Section_Index.html">http://www.ustr.gov/Trade_Agreements/Bilateral/Oman_FTA/Final_Text/Section_Index.html</a>  | WTO未通報                 |
| 米・星FTA     | United States-Singapore Free Trade Agreement   | May 6, 2003   | Jan. 1, 2004          | U.S.-Sing.   | English                  | 6376 KAV i             | <a href="http://www.ustr.gov/assets/Trade_Agreements/Bilateral/Singapore_FTA/Final_Texts/asset_upload_file708_4036.pdf">http://www.ustr.gov/assets/Trade_Agreements/Bilateral/Singapore_FTA/Final_Texts/asset_upload_file708_4036.pdf</a> ; <a href="http://www.fta.gov.sg/fta/pdf/FTA_USSFTA_Agreement_final.pdf">www.fta.gov.sg/fta/pdf/FTA_USSFTA_Agreement_final.pdf</a> | WT/REG161/3; S/C/N/263 |
| 米・豪FTA     | The United States-Australia Free Trade Agreement   | May 18, 2004  | Jan. 1, 2005          | U.S.-Austl.  | English                  | 2004 U.S.T. Lexis 162. | <a href="http://www.ustr.gov/assets/Trade_Agreements/Bilateral/Australia_FTA/Final_Text/asset_upload_file148_5168.pdf">http://www.ustr.gov/assets/Trade_Agreements/Bilateral/Australia_FTA/Final_Text/asset_upload_file148_5168.pdf</a>  | WT/REG184              |
| 米・韓FTA     | Free Trade Agreement between the United Mexican States and Republic of Korea   | June 30, 2007 | 未発効                   | U.S.-S.Korea | English and Korean       | U.N.T.S., I.L.M.未登載    | <a href="http://www.ustr.gov/Trade_Agreements/Bilateral/Republic_of_Korea_FTA/Final_Text/Section_Index.html">http://www.ustr.gov/Trade_Agreements/Bilateral/Republic_of_Korea_FTA/Final_Text/Section_Index.html</a>  | 未通報                    |
| 加・イスラエルFTA | Free Trade Agreement between the Government of Canada and the Government of the State of Israel  | July 31, 1996 | Jan. 1, 1997          | Can.-Isr.    | English, French, Hebrew  | U.N.T.S.未登載            | <a href="http://www.dfait-maeci.gc.ca/tna-nac/cifta-en.asp">http://www.dfait-maeci.gc.ca/tna-nac/cifta-en.asp</a> ; <a href="http://2005.sice.oas.org/trade/can-isr/can-isr.asp#table">http://2005.sice.oas.org/trade/can-isr/can-isr.asp#table</a>  | WT/REG31               |
| 墨・イスラエルFTA | Free Trade Agreement between the United Mexican States and the State of Israel   | Apr. 10, 2000 | July 1, 2000          | Mex.-Isr.    | Spanish, Hebrew, English | 2128 U.N.T.S. 4        | <a href="http://2005.sice.oas.org/Trade/meis_s/index.asp">http://2005.sice.oas.org/Trade/meis_s/index.asp</a>  | WT/REG124              |



|           |   |               |               |                               |  |                     |  |   |
|-----------|---|---------------|---------------|-------------------------------|--|---------------------|--|---|
| ヨルダン・星FTA | Agreement between the Government of the Hashemite Kingdom of Jordan and the Government of the Republic of Singapore on the Establishment of a Free Trade Area | May 16, 2004  | Aug. 22, 2005 | Sing.-Jordan                  | Arabic and English, in the event of discrepancy the English text shall prevail.                    | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebc2c1418ad3bf1/FTA_SJFTA_Final+FTA+text+15+May+2004.pdf?MOD=AJPERES;">http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebc2c1418ad3bf1/FTA_SJFTA_Final+FTA+text+15+May+2004.pdf?MOD=AJPERES;</a><br><a href="http://www.jftp.gov.jo/pdf/Jordan%20Singapore%20FTA.pdf">http://www.jftp.gov.jo/pdf/Jordan%20Singapore%20FTA.pdf</a> . | WT/REG215/N/1                             |
| 星・パナマFTA  | Free Trade Agreement between the Republic of Singapore and the Republic of Panama   | Mar. 1, 2006  | July 24, 2006 | Sing.-Pan.                    | Spanish and English, in the event of divergence of interpretation, the English text shall prevail. | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebfe124272a422e/Singapore+Consolidated+Text+Feb+06+-+for+printing.pdf?MOD=AJPERES">http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebfe124272a422e/Singapore+Consolidated+Text+Feb+06+-+for+printing.pdf?MOD=AJPERES</a>  | WT/REG227/N/1;<br>S/C/N/392               |
| EFTA・星協定  | Agreement between the EFTA States and Singapore   | Jun. 26, 2002 | Jan. 1, 2003  | Ice.-Liech.-Nor.-Switz.-Sing. | English  | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebc2f5418ca9a99/FTA_ESFTA_Agreement.pdf?MOD=AJPERES">http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebc2f5418ca9a99/FTA_ESFTA_Agreement.pdf?MOD=AJPERES</a>  | WT/REG148/3;<br>WT/REG148/4;<br>S/C/N/226 |
| EFTA・墨FTA | Free Trade Agreement between the EFTA States and the United Mexican States  | Nov. 27, 2000 | July 1, 2001  | Ice.-Liech.-Nor.-Switz.-Mex.  | English, Spanish   | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://secretariat.efta.int/Web/ExternalRelations/PartnerCountries/Mexico/MX/MX_FTA.pdf">http://secretariat.efta.int/Web/ExternalRelations/PartnerCountries/Mexico/MX/MX_FTA.pdf</a> ;<br><a href="http://www.sice.oas.org/Trade/mexefta/mexefta.asp">http://www.sice.oas.org/Trade/mexefta/mexefta.asp</a>   | WT/REG126;<br>S/C/N/166                   |

|              |   |                |              |   |                              |                                  |   |                   |
|--------------|---|----------------|--------------|---|------------------------------|----------------------------------|---|-------------------|
| EFTA・イスラエル協定 | Agreement between the EFTA States and Israel  | Sept. 17, 1992 | Jan. 1, 1993 | Austria-Fin.-Isr.-Nor.-Swed.-Isr.-Liech.  | English                      | 1741 U.N.T.S. 4                  | <a href="http://secretariat.efta.int/Web/ExternalRelations/PartnerCountries/Israel/IL/IL_FTA.pdf">http://secretariat.efta.int/Web/ExternalRelations/PartnerCountries/Israel/IL/IL_FTA.pdf</a>   | BISD L/7129/Add.1 |
| EFTA・モロッコ協定  | Agreement between the EFTA States and the Kingdom of Morocco  | June 19, 1997  | Dec. 1, 1999 | Ice.-Liech.-Nor.-Morocco  | English and French           | U.N.T.S., I.L.M.未登載              | <a href="http://secretariat.efta.int/Web/ExternalRelations/PartnerCountries/Morocco/MA/MA_FTA_EN.pdf">http://secretariat.efta.int/Web/ExternalRelations/PartnerCountries/Morocco/MA/MA_FTA_EN.pdf</a>   | WT/REG91          |
| EFTA・チリFTA   | Free Trade Agreement between the EFTA States and the Republic of Chile  | June 26, 2003  | Jan. 1, 2004 | Ice.-Liech.-Nor.-Chile  | English, Spanish             | U.N.T.S., I.L.M.未登載              | <a href="http://secretariat.efta.int/Web/ExternalRelations/PartnerCountries/Chile/CL/CL_Agreement.pdf">http://secretariat.efta.int/Web/ExternalRelations/PartnerCountries/Chile/CL/CL_Agreement.pdf</a>   | WT/REG179         |
| 韓・チリFTA      | Free Trade Agreement between the Republic of Korea and the Republic of Chile  | Feb. 15, 2003  | Apr. 1, 2004 | S.Korea-Chile   | Korean, Spanish and English  | U.N.T.S., I.L.M.未登載              | <a href="http://2005.sice.oas.org/Trade/Chi-SKorea_e/ChiKoreaInd_e.asp">http://2005.sice.oas.org/Trade/Chi-SKorea_e/ChiKoreaInd_e.asp</a>   | WT/REG169         |
| EC・チリ協定      | Agreement Establishing an Association between the European Community and Its Member States, of the One Part, and the Republic of Chile, of the Other Part | Nov. 18, 2002  | Feb. 1, 2003 | EC and EC Member States (Belg.-Den.-F.R.G.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Austria-Port.-Fin.-Swed.-U.K.) - Chile | Official languages of the EU | U.N.T.S.未登載; 2002 O.J. (L 352) 1 | <a href="http://2005.sice.oas.org/Trade/chieu_e/chuin_e.asp">http://2005.sice.oas.org/Trade/chieu_e/chuin_e.asp</a> ; <a href="http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2002/l_352/l_35220021230en00031439.pdf">http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2002/l_352/l_35220021230en00031439.pdf</a> | WT/REG164         |

|            |  |               |              |   |   |   |   |            |
|------------|--|---------------|--------------|---|---|---|---|------------|
| EC・墨協定     | Economic Partnership, Political Coordination and Cooperation Agreement between the European Community and Its Member States, of the One Part, and the United Mexican States, of the Other Part | Dec. 8, 1997  | Oct. 1, 2000 | EC and EC Member States (Belg.-Den.-F.R.G.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Austria-Port.-Fin.-Swed.-U.K.) - Mex.  | Official languages of the EU            | 2165 U.N.T.S. 114; 2000 O.J. (L 276) 44 | <a href="http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2000/l_276/l_27620001028en00450061.pdf">http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2000/l_276/l_27620001028en00450061.pdf</a> | WT/REG10/9 |
| EUROMED    |  |               |              |   |   |   |   |            |
| EC・イスラエル協定 | Euro-Mediterranean Agreement Establishing an Association between the European Communities and their Member States, of the One part, and the State of Israel, of the Other part                 | Nov. 20, 1995 | June 1, 2000 | EC and EC Member States (Belg.-Den.-F.R.G.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Austria-Port.-Fin.-Swed.-U.K.) -Isr.   | Official languages of the EU and Hebrew | U.N.T.S.未登載; 2000 O.J. (L 147) 1        | <a href="http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2000/l_147/l_14720000621en00030156.pdf">http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2000/l_147/l_14720000621en00030156.pdf</a> | WT/REG11/0 |
| EC・モロッコ協定  | Euro-Mediterranean Agreement Establishing an Association between the European Communities and their Member States, of the One Part, and the Kingdom of Morocco, of the Other Part              | Feb. 26, 1996 | Mar. 1, 2000 | EC and EC Member States (Belg.-Den.-F.R.G.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Austria-Port.-Fin.-Swed.-U.K.)-Morocco | Official languages of the EU and Arabic | 2126 U.N.T.S. 346; 2000 O.J. (L 70) 2   | <a href="http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2000/l_070/l_07020000318en00020190.pdf">http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2000/l_070/l_07020000318en00020190.pdf</a> | WT/REG11/2 |

|  |           |  |               |              |  |   |                                       |   |            |
|--|-----------|--|---------------|--------------|--|---|---------------------------------------|---|------------|
|  | EC・ヨルダン協定 | Euro-Mediterranean Agreement Establishing an Association between the European Communities and their Member States, of the One part, and the Hashemite Kingdom of Jordan, of the Other Part | Nov. 24, 1997 | May 1, 2002  | EC and EC Member States (Belg.-Den.-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Austria-Port.-Fin.-Swed.-U.K.)-Jordan | Official languages of the EU and Arabic | 2185 U.N.T.S. 64; 2002 O.J. (L 129) 3 | <a href="http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2002/l_129/l_12920020515en00030165.pdf">http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2002/l_129/l_12920020515en00030165.pdf</a> | WT/REG14/1 |
|  | EC・エジプト協定 | Euro-Mediterranean Agreement Establishing an Association between the European Communities and their Member States, of the One Part, and the Arab Republic of Egypt, of the Other Part      | June 25, 2001 | June 1, 2004 | EC and EC Member States (Belg.-Den.-Fr.-Ir.-Italy-Lux.-Neth.-Austria-Port.-Fin.-Swed.-U.K.)-Egypt  | Official languages of the EU and Arabic | U.N.T.S.未登載; 2004 O.J. (L 304) 39     | <a href="http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2004/l_304/l_30420040930en00390208.pdf">http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2004/l_304/l_30420040930en00390208.pdf</a> | WT/REG17/7 |

|  |                 |   |               |              |   |  |  |   |          |
|--|-----------------|---|---------------|--------------|---|--|--|---|----------|
|  | EC・パレス<br>ティナ協定 | Euro-Mediterranean<br>Interim Association<br>Agreement on Trade<br>and Co-operation<br>between the<br>European<br>Community, of the<br>One Part, and the<br>Palestine Liberation<br>Organization (PLO)<br>for the Benefit of the<br>Palestinian Authority<br>of the West Bank and<br>the Gaza Strip, of the<br>Other Part | Feb. 24, 1997 | July 1, 1997 | EC-Palestinian<br>Authority   | Official<br>language<br>s of the<br>EU and<br>Arabic | U.N.T.S.未登載;<br>1997 O.J. (L<br>187) 3 | <a href="http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=217348:cs&amp;lang=en&amp;list=217349:cs,217348:cs,218040:cs,225276:cs,&amp;pos=2&amp;page=1&amp;nbl=4&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checkte=xte=checkbox&amp;visu=#texte">http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=217348:cs&amp;lang=en&amp;list=217349:cs,217348:cs,218040:cs,225276:cs,&amp;pos=2&amp;page=1&amp;nbl=4&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checkte=xte=checkbox&amp;visu=#texte</a> | WT/REG43 |
|  | EC・チュニ<br>ジア協定  | Euro-Mediterranean<br>Agreement<br>Establishing an<br>Association between<br>the European<br>Communities and<br>their Member States,<br>of the One Part, and<br>the Republic of<br>Tunisia, of the Other<br>Part  | July 17, 1995 | Mar. 1, 1998 | EC and EC Member<br>States (Belg.-Den.-<br>F.R.G.-Greece-Spain-<br>Fr.-Ir.-Italy-Lux.-<br>Neth.-Austria-Port.-<br>Fin.-Swed.-U.K.)-<br>Tunis. | Official<br>language<br>s of the<br>EU and<br>Arabic | U.N.T.S.未登載;<br>1998 O.J. (L<br>97) 2  | <a href="http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:21998A0330(01):EN:HTML">http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=CELEX:21998A0330(01):EN:HTML</a>   | WT/REG69 |

|  |                |  |               |  |  |   |  |   |   |
|--|----------------|--|---------------|--|--|---|--|---|---|
|  | コトヌ協定          | Agreement Amending the Partnership Agreement between the Members of the African, Caribbean and Pacific Group of States, of the One Part, and the European Community and its Member States, of the Other Part | June 23, 2000 | Provisional application from June 25, 2005 | EC and EC Member States (Belg.-Czech Rep.-Den.-F.R.G.-Est.-Greece-Spain-Fr.-Ir.-Italy-Cyprus-Lat.-Lith.-Lux.-Hung.-Malta-Neth.-Austria-Pol.-Port.-Slovn.-Slovk.-Fin.-Swed.-U.K.)-African, Caribbean and Pacific States (Angl.-Ant.&Barb.-Bah.-Barb.-Belize-Benin-Bots.-Burk.Faso-Burundi-Cameroon-Cape Verde-Cent.Afr.Rep.-Comoros-Dem.Rep.Congo-Congo-Cook Is.-Côte d'Ivoire-Djib.-Dominica-Dom.Rep.-Eri.-Eth.-Fiji-Gabon-Gam.-Ghana-Gren.-Guinea-Guinea-Bissau-Eq.Guinea-Guy.-Haiti-Jam.-Kenya-Kiribati-Lesotho-Liber-Madag.-Malawi-Mali-Marsh.Is.-Mauritania-Mauritius-Micr.-Mozam.-Namib.-Nauru-Niger-Nig.-Niue-Palau-Papua N.G.-Rwanda Rep.-St.Kitts & Nevis-St.Lucia-St.Vincent-Samoa-São Tomé & Príncipe-Sen.-Sey.-Sierra Leone-Solom.Is.-S.Afr.-Sudan-Surin.-Swaz.-Tanz.-Chad-Togo-Tonga-Trin. & Tobago-Tuvalu-Uganda-Vanuatu-Zambia-Zimb.). | Official language s of the EU             | U.N.T.S.未登載; 2005 O.J. (L 209) 27; 2006 O.J. (L 287) 4 | <a href="http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2005/l_287/l_28720051028en00010040.pdf">http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2005/l_287/l_28720051028en00010040.pdf</a>   | G/C/W/187; G/C/W/204; G/C/W/254 and G/C/W/269 |
|  | EC・トルコ         |  |               |  |  |   |  |   |   |
|  | EC・トルコ<br>連合協定 | Agreement Establishing an Association between the European Economic Community and Turkey   | Dec. 9, 1963  | Dec. 1, 1964                               | EEC and EEC Member States (Belg.-F.R.G.-Fr.-Italy-Lux.-Neth.)-Turk.  | Official language s of the EU and Turkish | U.N.T.S.未登載; 1964 J.O. (217) 3687                      | <a href="http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=4694:cs&amp;lang=en&amp;list=12467:cs,12325:cs,12195:cs,9762:cs,9582:cs,6669:cs,5118:cs,5117:cs,4692:cs,4694:cs,&amp;pos=10&amp;page=246&amp;nbl=2462&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktexte=checkbox&amp;visu=#texte">http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=4694:cs&amp;lang=en&amp;list=12467:cs,12325:cs,12195:cs,9762:cs,9582:cs,6669:cs,5118:cs,5117:cs,4692:cs,4694:cs,&amp;pos=10&amp;page=246&amp;nbl=2462&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktexte=checkbox&amp;visu=#texte</a> | WT/REG22                                      |

|  |                |   |               |              |   |  |  |   |               |
|--|----------------|---|---------------|--------------|---|--|--|---|---------------|
|  | EC・トルコ<br>関税同盟 | Decision No 1/95 of<br>the EC-Turkey<br>Association Council of<br>22 December 1995 on<br>Implementing the<br>Final Phase of the<br>Customs Union  | Dec. 22, 1995 | Jan. 1, 1996 | EC-Turk.  | Official<br>language<br>s of the<br>EU and<br>Turkish  | U.N.T.S.未登載;<br>1996 O.J. (L<br>35) 1  | <a href="http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=211887:cs&amp;lang=en&amp;list=211890:cs,211889:cs,211888:cs,211887:cs,&amp;pos=4&amp;page=1&amp;nbl=4&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktext=checkbox&amp;visu=#texte">http://eur-lex.europa.eu/Notice.do?val=211887:cs&amp;lang=en&amp;list=211890:cs,211889:cs,211888:cs,211887:cs,&amp;pos=4&amp;page=1&amp;nbl=4&amp;pgs=10&amp;hwords=&amp;checktext=checkbox&amp;visu=#texte</a> | WT/REG22      |
|  | EC・南アTDCA      | Agreement on Trade,<br>Development and<br>Cooperation between<br>the European<br>Community and Its<br>Member States, of the<br>One Part, and the<br>Republic of South<br>Africa, of the Other<br>Part | Oct. 11, 1999 | Jan. 1, 2000 | EC and EC Member<br>States (Belg.-Den.-<br>F.R.G.-Greece-Spain-<br>Fr.-Ir.-Italy-Lux.-<br>Neth.-Austria-Port.-<br>Fin.-Swed.-U.K.)-<br>S.Afr. | Official<br>language<br>s of the<br>EU and<br>official<br>language<br>s of South<br>Africa<br>other<br>than<br>English<br>(Sepedi,<br>Sesotho,<br>Setswana<br>, siSwati,<br>Tshivenda,<br>Xitsonga,<br>Afrikaans<br>, isiNdebele,<br>isiXhosa<br>and<br>isiZulu) | U.N.T.S.未登載;<br>1999 O.J. (L<br>311) 3 | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecsaftrfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecsaftrfta.pdf</a>   | WT/REG11<br>3 |

|          |  |                |              |  |                               |  |   |                         |
|----------|--|----------------|--------------|--|-------------------------------|--|---|-------------------------|
| EC・海外領協定 | Council Decision 2001/822/EC on the Association of the Overseas Countries and Territories with the European Community                  | Nov. 27, 2001  | Dec. 2, 2001 | EC-Overseas Countries and Territories (Greenland, New Caladonia and Dependencies, French Polynesia, French Southern and Antarctic Territories, Wallis and Futura Islands, Mayotte, St. Pierre and Miquelon, Aruba, Netherlands Antilles, Anguilla, Cayman Islands, Falkland Islands, South Georgia and the South Sandwich Islands, Montserrat, Pitcairn, Saint Helena, Ascension Island, Tristan de Cunha, British Antarctic Territory, British Indian Ocean Territory, Turks and Caicos Islands, British Virgin Island) | Official language s of the EU | U.N.T.S., I.L.M.未登載; 2001 O.J. (L 314) 1   | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecoctfta.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecoctfta.pdf</a> ; <a href="http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2001/l_314/l_31420011130en00010077.pdf">http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/site/en/oj/2001/l_314/l_31420011130en00010077.pdf</a> | BISD 18S/143; WT/REG106 |
| ECOTA    | Economic Cooperation Organisation Trade Agreement (ECOTA)  | July 17, 2003  | 発効未確認        | Afg.-Azer.-Iran-Kaz.-Kyrg.-Pak.-Taj.-Turk.-Truk.-Uzb.  | English and Russian           | U.N.T.S., I.L.M.未登載                        | <a href="http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecota.pdf">http://www.worldtradelaw.net/fta/agreements/ecota.pdf</a>   | WTO未通報                  |
| 日・墨EPA   | Agreement between Japan and the United Mexican States for the Strengthening of the Economic Partnership／経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定 | Sept. 17, 2004 | Apr. 1, 2005 | Japan-Mex.   | Japanese, Spanish and English | U.N.T.S., I.L.M.未登載、官報46号号外(2005年3月4日)、46頁 | <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty161_1a.pdf">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdfs/treaty161_1a.pdf</a> ; <a href="http://www.mofa.go.jp/region/latin/mexico/agreement/index.html">http://www.mofa.go.jp/region/latin/mexico/agreement/index.html</a>                                   | WT/REG198; S/C/N/328    |



|  |           |  |  |  |                         |  |                     |   |                           |
|--|-----------|--|--|--|-------------------------|--|---------------------|---|---------------------------|
|  | 環太平洋戰略EPA | Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement | July 18, 2005 (Chile, N.Z. and Sing.); Aug. 2, 2005 (Brunei) | May 28, 2006 for N.Z. and Sing.; July 12, 2006 for Brunei and 8 Nov. 2006 for Chile. | N.Z.-Sing.-Brunei-Chile | English and Spanish, In the event of divergence, the English text shall prevail. | U.N.T.S., I.L.M.未登載 | <a href="http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebfe7142768475e/P3+authentic+Trans-Pacific+SEP+Text+English_v1.pdf?MOD=AJPERES;">http://www.iesingapore.gov.sg/wps/wcm/connect/resources/file/ebfe7142768475e/P3+authentic+Trans-Pacific+SEP+Text+English_v1.pdf?MOD=AJPERES;</a><br><a href="http://2005.sice.oas.org/Trade/TransPacific_Draft_e/TransPacific_ind_e.asp">http://2005.sice.oas.org/Trade/TransPacific_Draft_e/TransPacific_ind_e.asp;</a><br><a href="http://www.direcon.cl/index.php?action=p4">www.direcon.cl/index.php?action=p4;</a><br><a href="http://www.mfat.govt.nz/Trade-and-Economic-Relations/0--Trade-archive/0--Trade-agreements/Trans-Pacific/0-sep-index.php">http://www.mfat.govt.nz/Trade-and-Economic-Relations/0--Trade-archive/0--Trade-agreements/Trans-Pacific/0-sep-index.php</a> | WT/REG229/N/1 - S/C/N/394 |
|--|-----------|--|--|--|-------------------------|--|---------------------|---|---------------------------|